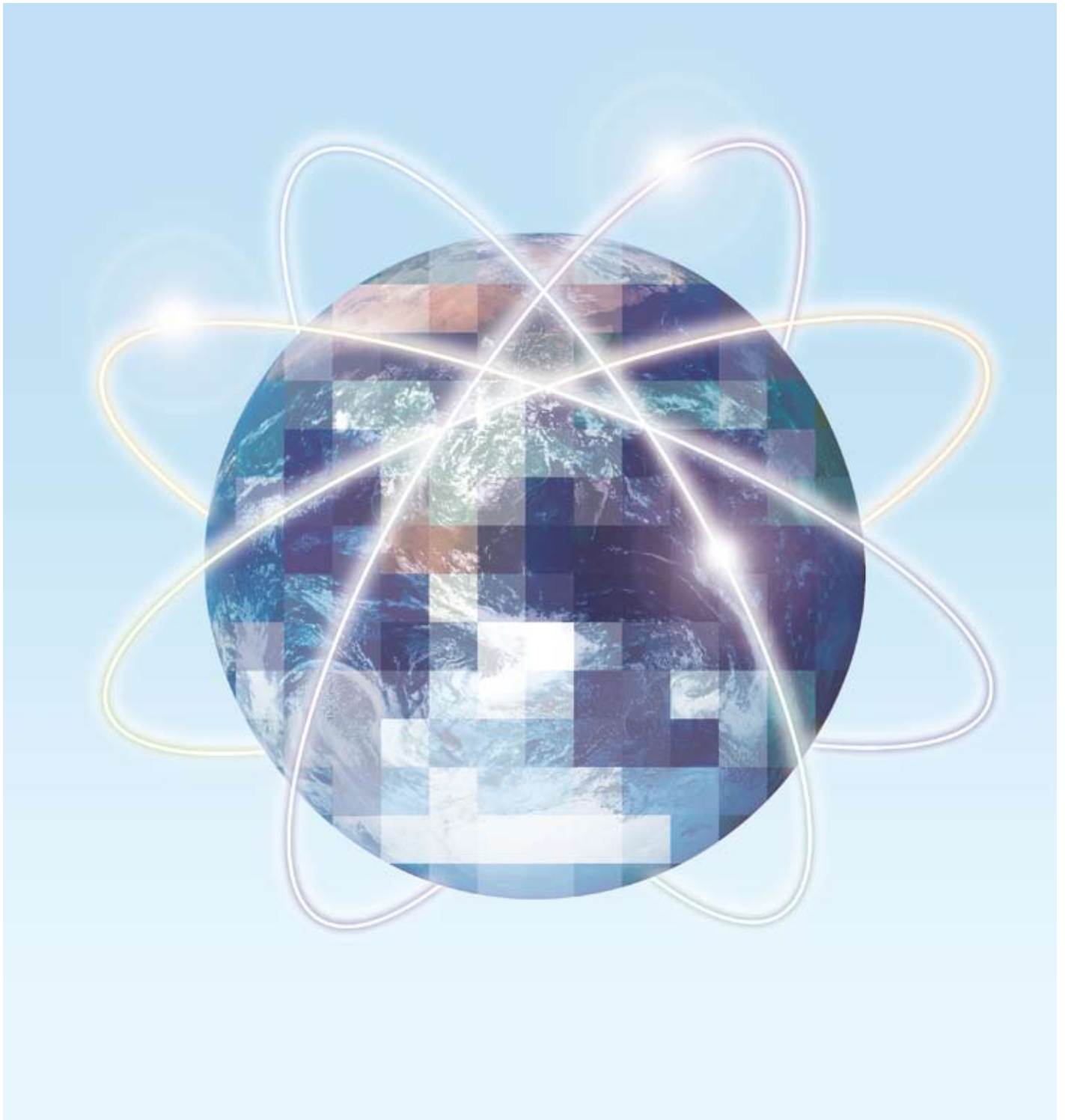




アニュアルレポート 2010

2010年3月期
旭化成株式会社





私たち旭化成グループは、
科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「暮らし」に貢献します。

目次

- 01 連結財務ハイライト
- 03 ごあいさつ
- 04 社長メッセージ
- 10 旭化成 At a Glance
- 12 セグメント概況

- 12** **ケミカル・セグメント**
旭化成ケミカルズ(株)
- 14** **住宅・セグメント**
旭化成ホームズ(株)
- 16** **医薬・医療・セグメント**
旭化成ファーマ(株)／旭化成クラレメディカル(株)／旭化成メディカル(株)
- 18** **繊維・セグメント**
旭化成せんい(株)
- 20** **エレクトロニクス・セグメント**
旭化成エレクトロニクス(株)／旭化成イーマテリアルズ(株)
- 22** **建材・セグメント**
旭化成建材(株)
- 24** **サービス・エンジニアリング等・セグメント**

- 25 持続的成長に向けて
- 33 財務セクション
- 70 旭化成グループの主要な関係会社
- 72 企業情報
- 73 株式情報

連結財務ハイライト

旭化成株式会社及び連結子会社

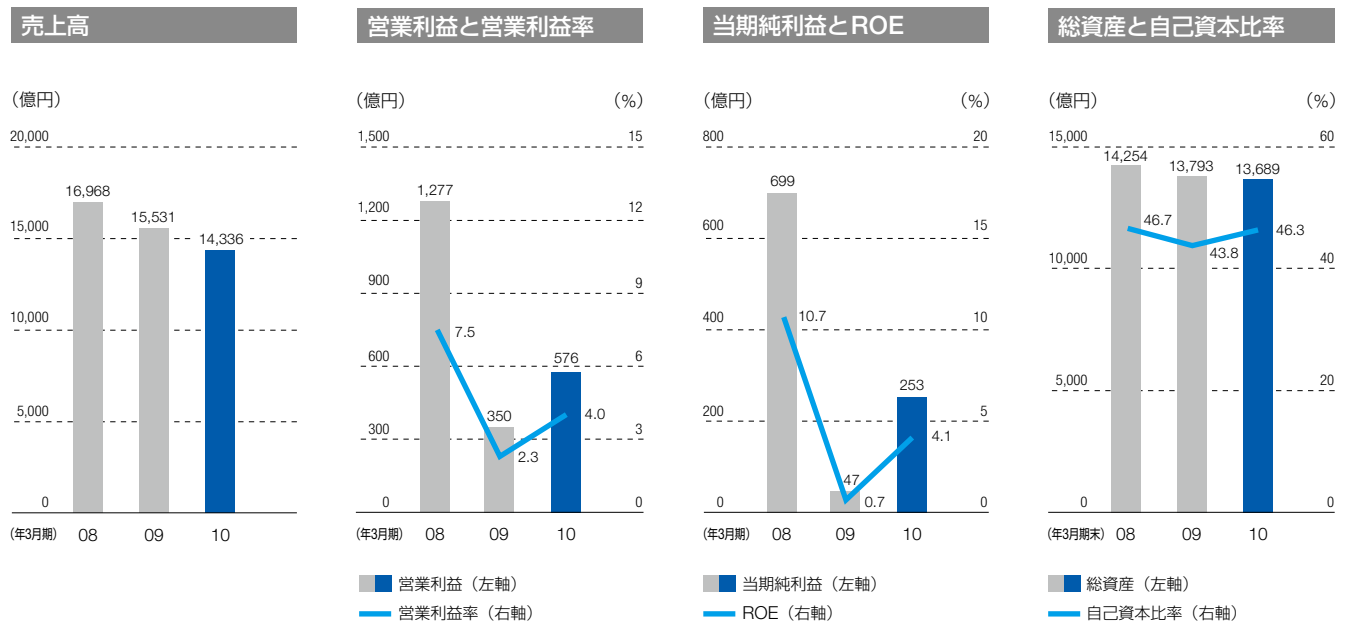
3月31日に終了した事業年度	単位：億円					単位：百万米ドル*
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
会計年度						
売上高	¥ 14,336	¥ 15,531	¥ 16,968	¥ 16,238	¥ 14,986	\$ 15,415
営業利益	576	350	1,277	1,278	1,087	620
当期純利益	253	47	699	686	597	272
会計年度末						
総資産	¥ 13,689	¥ 13,793	¥ 14,254	¥ 14,599	¥ 13,760	\$ 14,719
純資産	6,333**	6,038**	6,662**	6,457**	5,942	6,932
	単位：円					単位：米ドル*
1株当たり情報						
当期純利益	¥ 18.08	¥ 3.39	¥ 50.01	¥ 49.00	¥ 42.46	\$ 0.19
純資産	452.91	431.77	476.39	461.50	424.34	4.87
配当金	10.00	10.00	13.00	12.00	10.00	0.11

主要指標

営業利益率	4.0%	2.3%	7.5%	7.9%	7.3%
配当性向	55.3%	295.0%	26.0%	24.5%	23.6%
ROA	1.8%	0.3%	4.8%	4.8%	4.5%
ROE	4.1%	0.7%	10.7%	11.1%	10.8%
自己資本比率	46.3%	43.8%	46.7%	44.2%	43.2%
D/Eレシオ	0.42	0.52	0.32	0.34	0.40

* 米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、換算のために使用した為替レートは、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=93円です。

** 少数株主持分は除いています。



旭化成グループ基本理念

私たち旭化成グループは、
科学と英知による絶えざる革新で、
人びとの「いのち」と「暮らし」に貢献します。

旭化成グループ経営体制

(2010年4月1日現在)



ごあいさつ

当期(2009年4月1日～2010年3月31日)における世界経済は、一昨年秋に発生した世界的な経済危機に対する各国の経済対策の効果により、中国を中心とした新興国全般において景気が回復基調にありました。一方で、日本経済は、アジア向けの輸出が増加したことなどにより、企業収益は改善したものの、円高の進行や国内の設備投資の抑制、個人消費の低迷などが依然として継続し、景気回復に遅れが見られました。

このような状況の中で、当社グループの事業を取り巻く環境は、不安定な原燃料価格の動向や円高、国内向け製品の需要回復の遅れなどの影響を受け厳しい状況で推移し、当社グループの業績は、減収を余儀なくされたものの、海外における好調な需要を背景に輸出関連事業が伸長したことやコストダウンにより、増益を達成いたしました。

この業績を踏まえ、当期末の配当は1株につき5円とさせていただきます。これにより当期の年間配当額は、中間配当と合わせて1株当たり10円となります。

2010年度は、これまで実行してまいりました中期経営計画「**Growth Action - 2010**」の最終年度となりますが、昨年6月に見直しを実施した戦略を着実に実行し目標の達成を図るとともに、次期の中期経営計画の策定を進めてまいります。

当社グループでは、本年4月1日より、新しい経営体制がスタートいたしました。急速に変化している経営環境の中において、グループ理念に基づいて、持続的な成長を図り世の中に対し一層の貢献を果たしていくために、新経営体制のもと新しい当社グループの創出を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、従来と変わらぬご支援、ご協力を賜りますよう心からお願い申し上げます。

2010年8月



山口 信夫

代表取締役名誉会長



伊藤 一郎

代表取締役会長

社長メッセージ



代表取締役社長 藤原 健嗣

中期経営計画「Growth Action – 2010」の進捗状況と今後の経営方針について

現在、旭化成グループでは、2006年度から2010年度までの5カ年の中期経営計画「**Growth Action – 2010**」を実行中です。2010年度は、「**Growth Action – 2010**」の最終年度としてこれまで進めてきた戦略を着実に実行するとともに、2011年度よりスタートする次期中期経営計画の策定を進めています。

中期経営計画の推移

これまで当社グループは、時代のニーズに合わせてポートフォリオの転換を図ることで成長してきました。これまでの中期経営計画では、1999年度から2002年度の4年間で「ISHIN2000」を実行し、事業の選択と集中を進め、事業の再構築を行いました。また、2003年度から

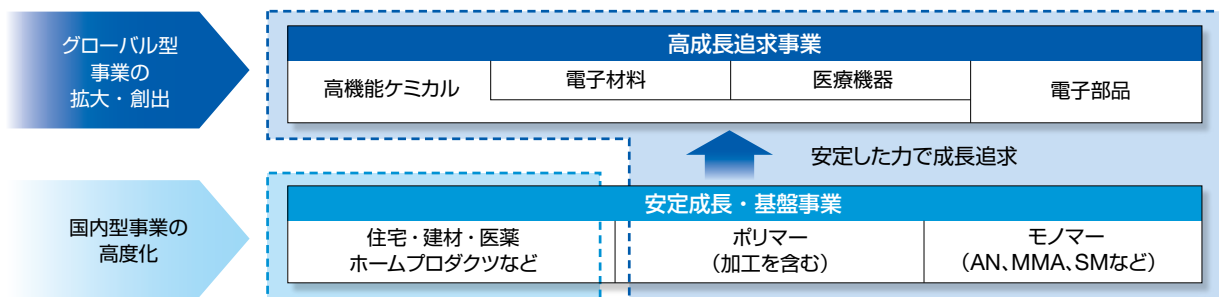
中期経営計画の推移



※持株会社制へ移行(2003年10月)

中期経営計画「Growth Action – 2010」で掲げた戦略を軸に、事業ポートフォリオを転換し、事業基盤の強化を図ります。

Growth Action – 2010のコンセプト



<長期投資計画>

	(億円)	(億円)
長期投資実績 (03-05年度平均) (a)	700-800/年	
追加戦略投資 (06-10年度、5年間) (b)	4,000	
長期投資合計 (06-10年度、5年間) (a)×5+b	8,000	
		長期投資 2,200 M&A 1,500 増配原資 300

2005年度の3年間で「ISHIN-05」を執行し、「選び抜かれた多角化」戦略を進め、事業の一層の拡大と財務体質の強化を図りました。

その後、2006年度から2010年度の5年間の「Growth Action – 2010」では、「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」を戦略の柱として、拡大・成長に向けた事業ポートフォリオの転換を図り、企業価値の増大とブランド力の向上を目標としました。高成長追求事業の

高機能ケミカル分野、エレクトロニクス分野、医療分野を中心に約4,000億円の戦略投資を計画し、通常投資と合わせて5年間で総額8,000億円の設備投資を実行することで、2010年度には売上高1兆8,000億円、営業利益1,500億円の計数目標達成を目指してきました。

この計画に基づき、M&Aを含めた戦略投資を積極的に行い、グローバル型事業の拡大を進めた結果、2007年度までは当初計画を上回る業績を達成しました。

計数目標の見直し

(億円)

	2007年度 実績	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 当初目標	2010年度 見通し (2009年6月見直し時)	2010年度 見通し (2010年5月発表)
売上高	16,968	15,531	14,336	18,000	13,500~15,000	16,770
営業利益	1,277	350	576	1,500	600~800	800
当期純利益	699	47	253	800	—	425

「Growth Action – 2010」の見直し

しかし、2008年下半期の世界的な経済危機に伴う事業環境の悪化により、当初の計数目標の達成が困難になったことから、2009年6月に「Growth Action – 2010」の2010年度の計数見直しを含む戦略の見直しを行いました。この結果、これまで進めてきた「グローバル型事業の拡大」と「国内型事業の高度化」という戦略の柱は変えずに、エレクトロニクス事業及び医療事業を中心に、高成長追求事業の拡大の一層の加速を図るとともに、汎用事業の中で将来的に競争優位を確保できない事業についてはスリム化を図っていくこととしました。

また、2010年度の計数見直しについては、2008年度下期の収益を基点として考え、売上高を1兆3,500億円～1兆5,000億円、営業利益を600億円～800億円に見直しを行いました。

また、設備投資については、汎用事業における単純な設備能力増強といった設備投資は当面凍結し、その他の投資についても事業の状況を考慮しながら厳選して進めることにより、2010年度までに総額8,000億円としていた長期投資計画額を1,300億円減額し、総額6,700億円としました。

これに基づき、2009年度は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」やポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、白血球除去フィルター「セパセル™」といった、今後の成長が期待できる製品の積極的な生産能力の増強を進めました。また、エレクトロニクス事業における東光(株)からの半導体事業の譲受けや、医療事業における米国ネクステージメディカル社との提携、(株)メテクの株式の譲受けなど、複数の事業買収や事業提携も進めました。

長期投資計画の見直し

				(決定ベース、億円)
	当初計画 a	修正計画 b	対当初計画増減 b-a	
維持投資	2,000	1,950	▲ 50	(10年度計画) 400億円 500億円 } 100億円 1,000億円+α (M&A)
拡大投資	3,600	2,400	▲ 1,200	
	R&D 400	400	0	
	M&A 1,500	1,500	0	
拡大投資 計	5,500	4,300	▲ 1,200	
センター基盤強化	200	150	▲ 50	
配当・構造改革など	300	300	0	
合計	8,000	6,700	▲ 1,300	

2009年度の主な設備投資

■ 2009年度完工

ケミカル

- 石油残渣物を燃料とするボイラー設備新設
- 食塩電解プロセス用イオン交換膜工場の能力増強

医薬・医療

- 白血球除去フィルター「セパセル™」工場の新設
- ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」の紡糸工場の能力増強
- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」紡糸工場の新設

繊維

- ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」工場の能力増強(タイ)

エレクトロニクス

- LSI工場の能力増強
- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」工場の能力増強

持株会社

- 「新事業開発棟」新設

■ 2009年度建設中

ケミカル

- 木質バイオマス発電設備の新設
- AN・MMA工場の新設(タイ)

医薬・医療

- ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場の能力増強
- アフエリス(血液浄化)関連製品工場の新設

エレクトロニクス

- リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」工場の新設、能力増強

一方で、ポリエステル長繊維の自社生産の停止や、軽量気泡コンクリート(ALC)工場の生産体制の縮小など、今後大きな成長が期待できない事業については見直しを行い、事業体質の強化を図るとともに、その他の事業でも固定費の削減や在庫の圧縮を進めました。

このような対策の結果、2009年度の業績は減収ながらも増益を確保しました。

「Growth Action – 2010」事業領域別戦略と 実行した施策

ケミカル・繊維事業領域については、グローバルに拡大できる事業は積極的な投資を実施し、今後の競争優位を確保することが難しい事業は見直すことにより事業の体質強化を図りました。繊維事業では、ポリエステル長繊維の生産停止、モノフィラメント事業、PTT(ポリトリメチレンテレフタレート)繊維事業からの撤収、ケミカル事業は、肥料事業や産業火薬事業の事業統合により、構造改善を進めました。更に当社と(株)三菱ケミカルホールディングスとの間で、水島地区のエチレンセンターの一体運営に向けた検討を進め、旭化成ケミカルズ(株)と三菱化学(株)の共同出資会社を設立し2011年4月1日に運営を開始することに合意しました。これにより、将来の石油化学事業の環境変化に迅速に対応し、競争力を強化できる体制の構築が可能になりました。一方で、ケミカル事業のイオン交換膜や合成ゴムの能力増強、タイPTT社とのAN(アクリロニトリル)とMMA(メチルメタクリレート)プラント建設の契約締結(現在建設中)、HDI系ポリイソシアネート「デュラネート™」の中国工場新設、大量水処理用ろ過膜「マイクロザ™」の中国の組立工場新設など、今後の成長・拡大が期待できる分野で、グローバルに成長できる事業を積極的に拡大してきました。

住宅・建材事業領域については、住宅事業では、次世代省エネ仕様の構造躯体の開発や、環境配慮型の製品など新製品の上市を積極的に行うとともに、営業力強化のため営業体制の再構築を行い、またリフォーム事業、不動産事業など既存周辺事業の拡大を図りました。建材事業



では、軽量気泡コンクリート「ヘーベル™」の白老工場の閉鎖、穂積工場の生産能力縮小など事業体質の強化に努めました。

医薬・医療事業領域については、事業の拡大とグローバル化を進めるため、事業買収や海外企業との提携などを積極的に行いました。医療事業では、世界トップの血液浄化システムの構築を目指し、透析事業を行っている米国ネクステージメディカル社との提携、バイオプロセス用装置事業を行っている米国テクニクロム社の買収などを行いました。医薬事業では、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」や抗ヘルペスウイルス剤「ファムビル™」などの新薬を上市しました。更に「リコモジュリン™」については、海外での開発も進めています。

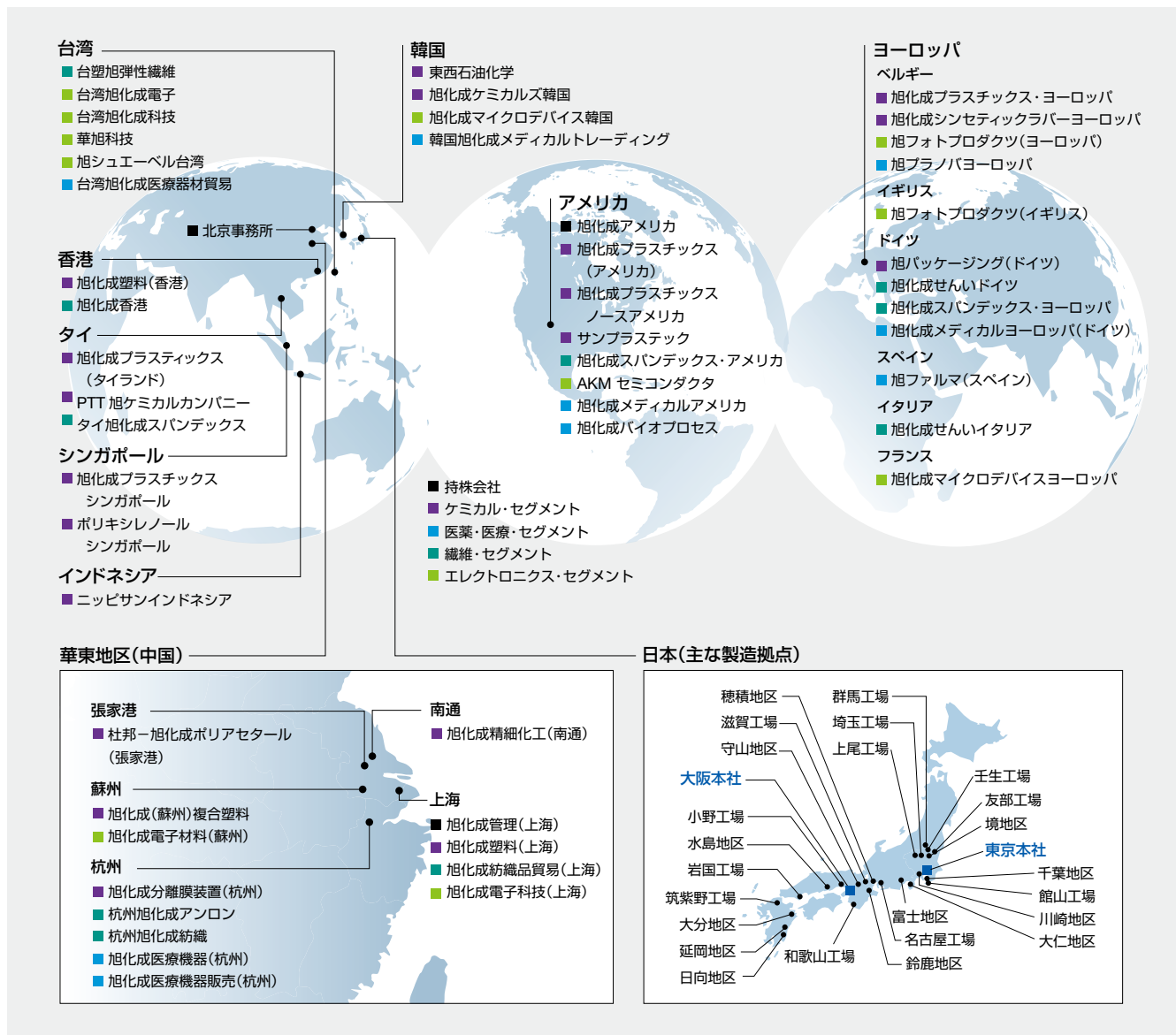
エレクトロニクス事業領域については、市場ニーズが高まっている省エネルギー・省資源に関わる事業を中心に、積極的に生産設備の能力増強を進めてきました。電子部品系事業では、東光(株)から半導体事業を買収して電源系LSI事業へ参入したほか、海外のLSIの新規用途である電子コンパスの拡大やLSI販売機能の現地法人化(韓国、中国、欧州)も実施しました。電子材料系事業では、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の守山工場の生産能力増強及び日向工場の新設、感光性ドライフィルムレジストの中国工場の能力増強などを積極的に実施することにより、グローバルに強い事業の拡大を図りました。



2010年度の見通し

2010年度の当社グループを取り巻く環境は、新興国を中心とした製品需要は回復基調にあるものの、国内需要の低迷や円高の継続、不安定な原料価格の動向などが懸念され、また、石油化学事業においては、中国や中東で大型プラントの稼働が相次ぐなど、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。このような環境の中でも、「**Growth Action – 2010**」の戦略を着実に実行することにより、競争優位事業の更なる拡大と各事業における体質強化を進め、増収・増益を達成する見込みです。

グローバルな事業展開



ケミカル・繊維事業領域については、ケミカル事業は、2009年度に引き続き、中国を中心とした堅調な需要を見込んでおり増益となる見通しです。繊維事業については、主要製品全般の販売数量の増加を見込み、更に事業再編の効果もあり、黒字転換を達成する見通しです。

住宅・建材事業領域については、住宅事業は、「ヘーベルハウス™ フレックスG3」など新しいニーズに応える製品の発売などにより、受注及び引渡戸数の増加を見込み、増益となる見通しです。建材事業は、徹底したコストダウンを図ることで増益となる見通しです。

医薬・医療事業領域については、医薬事業は、「リコモジュリン™」の販売数量の増加を見込み、医療事業は、「APS™」やアフェレシス(血液浄化)関連製品の販売数量が増加することにより、増益となる見通しです。

エレクトロニクス事業領域については、需要の回復により電子部品系事業、電子材料系事業の各製品において販売数量の増加により増益となる見通しです。特に「ハイポア™」については、積極的な能力増強を行うとともに、車載用途での事業拡大に向けた展開を進めていきます。

配当について

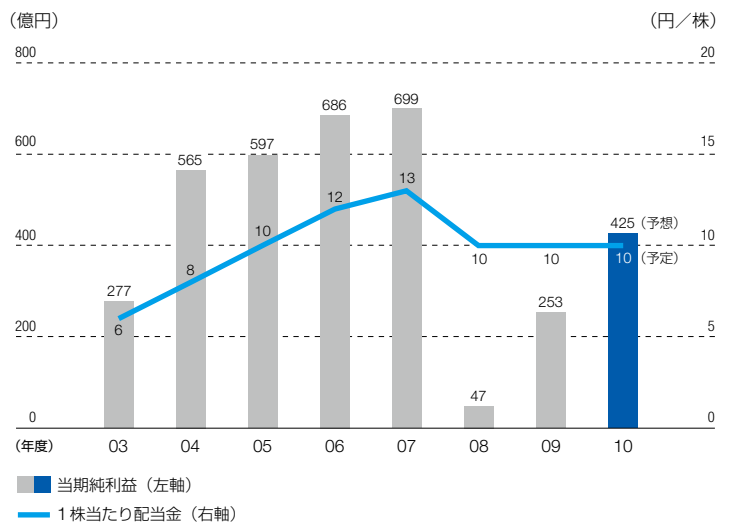
2009年度の1株当たり配当金は、年間10円とさせて頂きました。当社は、配当については連結業績をベースに適切な内部留保を図りつつ、継続的な収益拡大による増配を目指すことを基本方針としています。なお、2010年度につきましては、年間10円の配当を予定しています。今後、連結業績の改善を図り、株主の皆様への還元を強化していきたいと考えています。

今後の経営方針について

今後の世界経済は、金融危機以降、世界の経済地図や価値観が変化し、次々と新しい市場やニーズが生まれてくると予想されます。このような状況の中で、新しい時代の潮流を見極め、これらに適合させた経営を進めていくことが、当社グループの向かうべき方向であると認識しています。

当社グループの基本理念は、「科学と英知による絶えざ

当期純利益と配当金の推移



る革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」であり、“いのち”は「人」、「くらし」は「社会」であると捉えています。世の中が大きく変わる中、基本理念に基づき当社グループの目指すべき道は、「地球規模で環境と共生する社会」と「一人ひとりが健康で快適な生活を過ごすことができる社会」を実現すべく、事業を通じて貢献することです。そのために、当社グループの全ての事業において「地球環境との共生」、「健康で快適な生活」をキーワードとして経営を進め、当社グループの総合力を発揮させます。

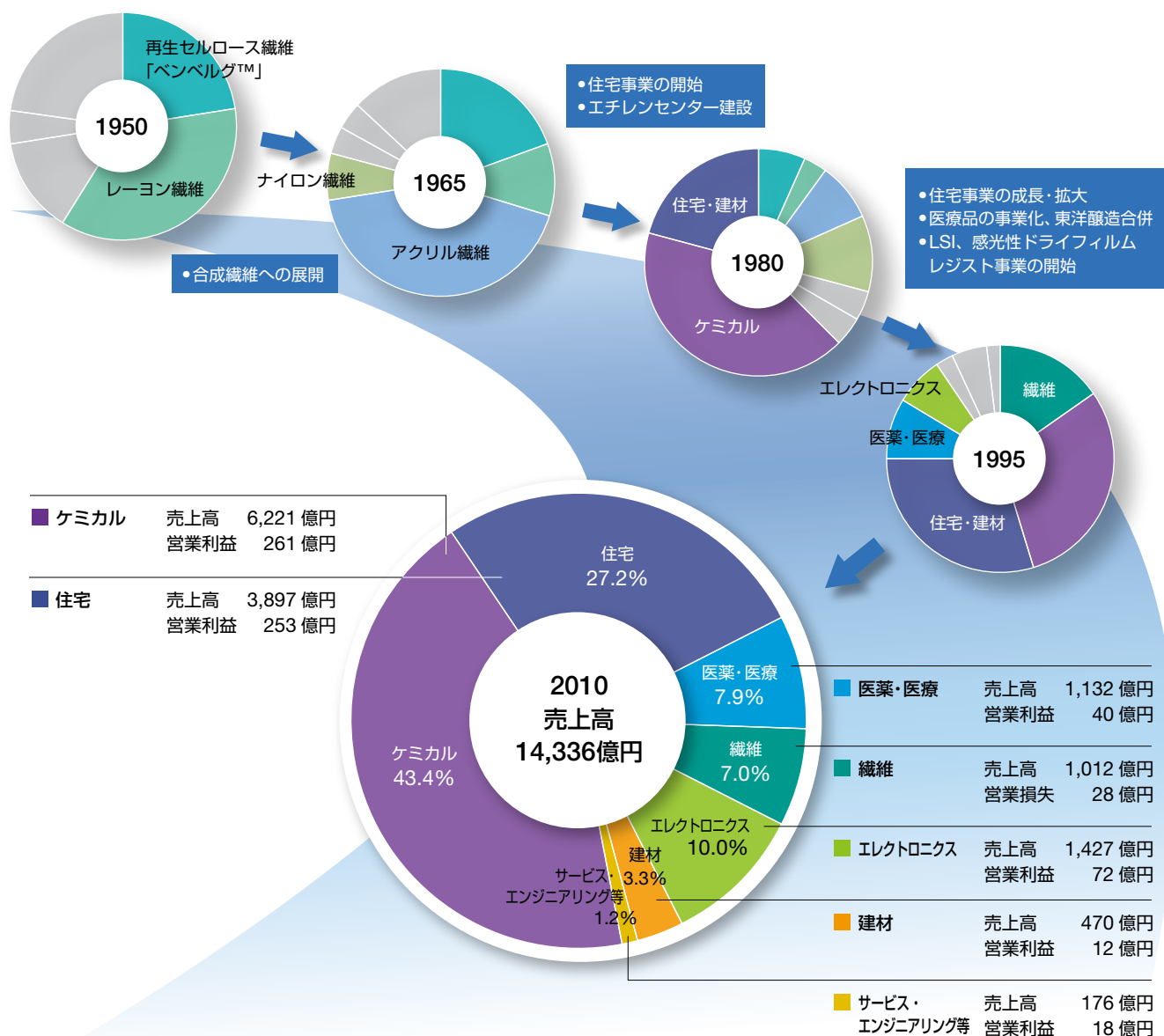
この考え方にに基づき、既存事業については、安定した収益を確保できるような姿を模索し基盤強化を図るとともに、「地球環境との共生」、「健康で快適な生活」という2つの軸で事業を見直し、競争力のある事業は積極的に拡大を図り、グローバル展開が可能な事業は成長の加速を図ります。また、新規事業については、この2つの軸で当社グループの様々な事業・技術・人材を融合させることに加え、他社との協業やM&Aも積極的に活用することで、単なる素材や部材の提供だけではなく新しい社会に適合したシステムやサービスを提供する新規事業を立ち上げていきたいと考えています。

旭化成 At a Glance

科学と英知による絶えざる革新で、人々の「いのち」と「暮らし」に貢献します。

旭化成は1950年代から積極的な事業拡大を図り、日本経済の発展と歩調を合わせるように成長してきました。同時に、便利さや快適さなど、社会のニーズに応えるかたちで、定期的に事業基盤を大きく変更し、幅広い事業領域で活躍する総合化学メーカーとなりました。

ポートフォリオ転換の歴史（売上高構成比、年3月期末）



私たち旭化成グループには、現在9つの事業会社があります。現行の中期経営計画「**Growth Action - 2010**」では、拡大・成長への事業ポートフォリオ転換として、積極的な戦略投資を実行しています。

「ケミカル・繊維」「住宅・建材」「エレクトロニクス」

「医薬・医療」の4事業領域において、今後も「グローバル型事業の拡大」「国内型事業の高度化」を推し進めるとともに、「地球環境との共生」と「健康で快適な生活」の実現をグループ共通の戦略軸として捉え、事業の融合を通じた新事業創出を目指します。

セグメント／事業会社	事業概要	主な連結子会社
ケミカル 旭化成ケミカルズ株式会社	有機・無機工業薬品、合成樹脂、合成ゴム、塗料原料、ラテックス類、医薬・食品用添加剤、火薬類、感光性樹脂・製版システム、分離膜・交換膜などを用いたシステム・装置などの製造、加工及び販売	<ul style="list-style-type: none"> 山陽石油化学(株) 旭化成パックス(株) 旭化成ホームプロダクツ(株) 日本エラストマー(株) 東西石油化学(株) 旭化成プラスチックシンガポール 旭化成プラスチック(アメリカ) 旭化成精細化工(南通)有限公司 旭化成分離膜装置(杭州)有限公司 PSジャパン(株)
住宅 旭化成ホームズ株式会社	戸建住宅「ヘーベルハウス™」、集合住宅「ヘーベルメゾン™」などの設計・監理・請負、リフォーム事業、不動産事業、都市開発事業(分譲マンションなど)、宅地開発事業、金融サービス事業	<ul style="list-style-type: none"> 旭化成住工(株) 旭化成モーゲージ(株) 旭化成リフォーム(株) 旭化成不動産(株) 旭化成住宅建設(株)
医薬・医療 旭化成ファーマ株式会社 旭化成クラレメディカル株式会社 旭化成メディカル株式会社	医療用医薬品、診断薬などの製造、販売 人工腎臓、アフエレシス(血液浄化)関連製品など医療機器やシステムの製造、販売 ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、白血球除去フィルター「セバセル™」などの製造、販売	<ul style="list-style-type: none"> 旭化成アイミー(株) (株)メテク 旭化成バイオプロセス 旭化成医療機器(杭州)有限公司
繊維 旭化成せんい株式会社	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、不織布(スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」など)、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」などの製造、加工及び販売	<ul style="list-style-type: none"> 旭陽産業(株) タイ旭化成スパンデックス 杭州旭化成アンロン有限公司 旭化成スパンデックス・ヨーロッパ 旭化成スパンデックス・アメリカ 旭化成香港有限公司 杭州旭化成紡織有限公司
エレクトロニクス 旭化成エレクトロニクス株式会社 旭化成イーマテリアルズ株式会社	ミックドシングルLSI、ホール素子、ホールICなどの製造、販売 リチウムイオン二次電池セパレータ「ハイポア™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」などの製造、販売	<ul style="list-style-type: none"> 旭化成東光パワーデバイス AKMセミコンダクタ 旭化成電子材料(蘇州)有限公司 旭シューエーベル台湾 華旭科技股份有限公司 旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)
建材 旭化成建材株式会社	軽量気泡コンクリート(ALC)(「ヘーベル™」など)、パイル、断熱材(「ネオマ™フォーム」など)などの製造、販売	<ul style="list-style-type: none"> 旭化成基礎システム(株) 旭化成エクステック(株)
サービス・エンジニアリング等*	エンジニアリング事業、人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど	<ul style="list-style-type: none"> (株)旭リサーチセンター 旭ファイナンス(株) 旭化成エンジニアリング(株) 旭化成アマダス(株)

* 2010年4月より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号)を適用し、「ケミカル」「住宅」「医薬・医療」「繊維」「エレクトロニクス」「建材」の6つを報告セグメントとし、報告セグメント以外の事業は「その他」に区分します。従って、2010年4月より「サービス・エンジニアリング等」セグメントは「その他」に区分します。

セグメント概況

ケミカル・セグメント

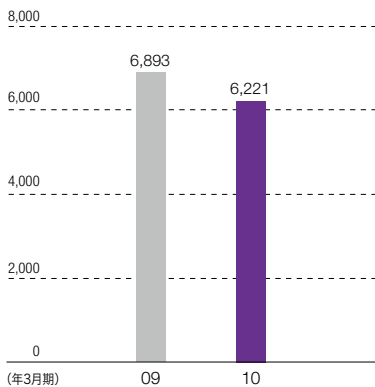


「化学で未来を創る」を理念として、「環境と共生する社会」、「健康で快適な生活」を実現すべく、様々な事業活動を通じ、「環境」と「健康」に貢献し、未来を創出していく、生き生きとした高収益会社を目指します。

旭化成ケミカルズ(株)
代表取締役社長
坂本 正樹

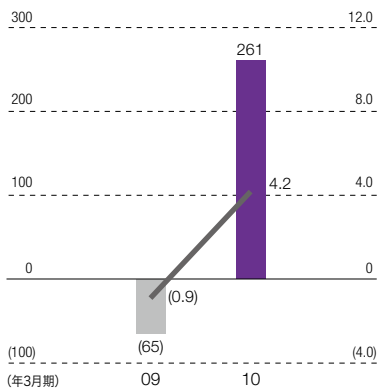
売上高

(億円)

営業利益(損失)と
営業利益(損失)率

(億円)

(%)



中期経営計画に基づく事業戦略

ケミカル・セグメントでは、資源を積極・集中投入することでグローバルに事業を拡大させる「戦略拡大事業」と、事業体力とのバランスをとった投資により事業の高度化(差別化・高付加価値化)を促進させる「安定収益事業」に各事業を区分し、それぞれの事業区分に沿った事業戦略を推進し、更なる成長を目指します。

1. 戦略拡大事業

- 事業体制拡大、市場ポジションを上げていくことにより安定高収益を達成できる事業：AN(アクリロニトリル)、MMA(メチルメタクリレート)、合成ゴム・エラストマー事業
- 既存事業に強みがあり、周辺事業への展開により拡大できる事業：膜・水処理事業、交換膜事業

2. 安定収益事業

- 強みが生かせる成長領域においてNo.1となり、付加価値を確保、収益の安定拡大を図る事業：ポリマー・コンパウンド事業、機能化学品事業
- 事業基盤・構造を強化し、継続的な安定収益体制を目指す事業：石化・基礎化学品事業

当期概況と2010年度見通し

売上高は6,221億円で前期比672億円(9.8%)の減収となったものの、営業利益は261億円で前期比326億円の増益となりました。

石化・モノマー系事業は、上半期は製品価格が低水準に推移したものの、下半期以降の中国を中心としたアジア市場での需要の回復に伴って、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が高水準で推移した

ことに加え、在庫評価損の減少の影響などもあり、業績は前期を上回りました。

ポリマー系事業は、原燃料価格低下に伴う製品価格下落の影響を受けたものの、下半期以降、自動車や家電向けの需要が回復し、製品の販売数量が増加したことに加え、在庫評価損の減少の影響などから、業績は前期並となりました。

高付加価値系事業は、水処理事業の業績の回復が遅れたことやイオン交換膜事業で

当期のハイライト

アジア最大規模の膜式水道浄水設備で「マイクロザ™」が採用

旭化成ケミカルズでは、2009年春、フィリピンの首都マニラにおけるアジア最大規模の膜式水道浄水設備で、水処理用中空糸ろ過膜「マイクロザ™」が採用されました。当設備では、塩分を含んだ水を「マイクロザ™ MF」

とRO膜(逆浸透膜)で処理し、1日に10万㎡、約80万人分の高品質な水道水を供給します。

そのほか、韓国最大規模の石油化学廃水MBR処理施設やスリランカ初の膜式水道浄水設備等においても「マイクロザ™」が採用され、稼働を開始しています。また、アジアでの拡販や新規用途開発のため、新たに高透水型浸漬式膜モジュールを開発し販売を開始しました。



水処理設備用「マイクロザ™」

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	140億円	2.3%	276億円	324億円
09年3月期 (2008年度)	146億円	2.0%	363億円	322億円

当期の主な設備投資

当期完成	石油残渣物を燃料とするボイラー設備新設
	食塩電解プロセス用イオン交換膜工場の能力増強
当期建設中	木質バイオマス発電設備の新設
	AN・MMA工場の新設(タイ)

円高の影響を受けましたが、「サランラップ™」などの消費材の販売やコーティング事業が好調に推移したことに加え、添加剤事業も堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、2010年度については、原燃料価格の上昇により交易条件が悪化するものの、海外を中心とする販売数量の増加を見込むことなどから、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

ケミカル事業では、新しい化学製品・製法の創出を通じ、企業理念である「化学で未来を創る」を実現していきます。未来とは「環境と共生する社会」、「健康で快適な生活」を意味し、これまで蓄積してきたコア技術の深耕と新たな技術獲得を通じ、「環境・資源・エネルギー」にフォーカスした研究開発を推進することでその理念を形あるものにしていきます。

石化・モノマー分野では、プロパン法AN(アクリロニトリル)に続く将来の原料多様化に向けた石化原料代替技術、及び炭酸

ガスを原料とする化学品製造技術の開発が進捗しており、1~2年内の技術完成を目指しています。

ポリマー分野では、新たな分子設計による超高耐熱、高剛性、易成形性のポリアミドの開発や、界面制御技術による新規コンポジット材料の開発を行っています。また独自のCAE(Computer Aided Engineering)技術が開発機能の一角を占めるようになり、新規市場開拓や顧客との共同開発の大きな力となりつつあります。

高機能ケミカル分野では、光触媒塗料が住宅事業の「ヘーベルハウス™」に採用され、業界初の30年耐久1層コート型光触媒塗料の実現に至りました。また、旭化成ケミカルズのプロセス開発の技術蓄積を活かして、低コストで安全、しかも廃棄物の少ない独自のAPI(医薬原体)事業の開発を推進しています。膜・水処理関連では「マイクロザ™」の技術と商流を活かし、水処理システム全般をサポートするための技術開発やバイオプロセスに欠かせない菌体分離プロセスの開発などに取り組んでいます。

主な営業品目

石化・モノマー系事業

アンモニア、硝酸、カ性ソーダ、AN(アクリロニトリル)、スチレンモノマー、アジピン酸、MMA(メチルメタクリレート)モノマー・樹脂など

ポリマー系事業

スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」・「スタイラック™-ABS」、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリエチレン「サンテック™」、合成ゴムなど

高付加価値系事業

塗料原料、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、SBラテックス、化薬類、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」・「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜法電解装置、「サランラップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体、など

役員

旭化成ケミカルズ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	坂本 正樹
取締役 副社長執行役員	藤森 正三
取締役 常務執行役員	小宮 強介
取締役 常務執行役員	永原 肇
取締役 常務執行役員	小林 友二
取締役 常務執行役員	根岸 芳夫
取締役 常務執行役員	小花和 平一郎

「サランラップ™」発売50周年

旭化成ケミカルズでは、2010年に「サランラップ™」の発売50周年を迎えます。発売開始から50年、「サランラップ™」は、キッチンパートナーとして、成長を続けてきました。冷蔵庫・冷凍庫の登場、電子レンジの普及など日本のキッチンはこの50年の間に大きく進化を遂げ、日本人の食文化、食生活も多様化しましたが、「サランラップ™」は食品包装用ラップ

のトップブランドとして順調に歩み続けています。

今後も、お客様の豊かな食生活に貢献できるように、品質と使いやすさを追求していきます。

住宅・セグメント

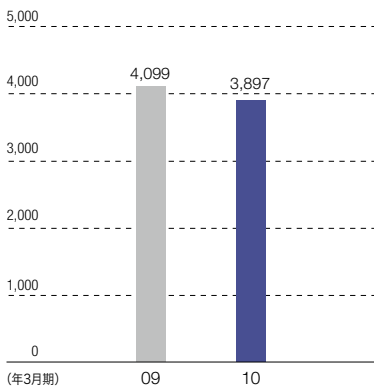


戸建住宅分野では都市の住まいとしての圧倒的競争力を実現し、オンリーワンかつナンバーワンの事業へと拡大成長を目指します。また、周辺事業においても、強みを創り、それを活かすことでキラリと輝く個性を持ったオンリーワンの事業群の構築に努めます。

旭化成ホームズ(株)
代表取締役社長
平居 正仁

売上高

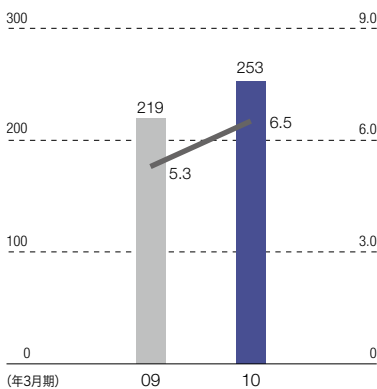
(億円)



営業利益と営業利益率

(億円)

(%)



中期経営計画に基づく事業戦略

住宅・セグメントでは、都市圏の建替え市場の強化と、高収益事業構造の構築を実現することで、フロー事業(新築請負事業)を一層拡大させるとともに、ストック事業(リフォーム・不動産・金融など)の成長と新規事業開発により、フロー事業とストック事業が連携し相乗的に成長を遂げる構造への転換を進めます。

1. フロー事業の拡大

- エリア特性を踏まえたマーケットインによるエリア商品上市の継続
- 他社との共同購買・物流などコストダウン推進
- 工期短縮の実現など大幅な生産性向上
- 「ロングライフ住宅の実現」に資する技術開発の促進

2. ストック事業の成長

- 中古住宅流通システム「ストックヘーベルハウス™」事業強化による不動産事業の拡大
- 住宅の資産性維持・向上を実現する付加価値の高い提案によるリフォーム事業拡大
- 証券化ローンの安定収益実現と独自の保険事業の展開などによる金融事業の拡大
- 独自の技術やノウハウ、住宅資産の活用をベースにした新規事業創出

当期概況と2010年度見通し

売上高は3,897億円で前期比202億円(4.9%)の減収となったものの、営業利益は253億円で前期比35億円(15.9%)の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンなど経

営の効率化に努めたことから、業績は前期を上回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、下半期から受注が回復したことから、前期比158億円増加し3,069億円となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業や不動産事業は堅調に推移したものの、金融事業が苦戦したことから、業績は前期を

当期のハイライト

「ヘーベルハウス™新大地プレミアム」の新発売

旭化成ホームズは、2009年8月より、落ち着いた和の佇まいが熟成した街なみに映える勾配屋根2階建て戸建住宅「ヘーベルハウス™新大地プレミアム」の発売を開始しました。「新大地プレミアム」は、良好な住環境を維持した

都市部住宅地や近郊の古い分譲地などの建替え市場に向け、開発しました。勾配屋根2階建て戸建住宅の商品として展開する「新大地」をベースとして、日本人の感性と美意識を呼び起こす落ち着いた和の佇まいをテーマとした新商品です。幅広い世代に好まれやすいデザインで、世代を越えて住み継がれる価値を提案します。



「ヘーベルハウス™新大地プレミアム」

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	21億円	0.5%	60億円	43億円
09年3月期 (2008年度)	25億円	0.6%	70億円	34億円

下回りました。

なお、当期からの受注回復による戸建住宅・集合住宅の引渡戸数の増加に加え、積極的なコストダウンなどにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

住宅事業では、「ロングライフ住宅の実現」を支えるコア技術について重点的な研究開発を続けています。

シェルター技術については、安全性(耐震・制震・免震技術、火災時の安全性向上技術)、耐久性(耐久性向上・評価技術、維持管理技術、リフォーム技術)に加えて、

居住性(温熱・空気環境技術、遮音技術)、環境対応性(省エネルギー技術、低炭素化技術)の開発を行っています。

住ソフト技術については二世帯同居などの住まい方についての研究を、評価・シミュレーション技術についてはITなどの活用により直感的に理解可能な環境シミュレーションシステムの構築を、それぞれ進めています。また、住宅における生活エネルギー消費量削減とともに、人の生理・心理から捉えた快適性を研究し、健康・快適性と省エネルギーを両立させる環境共生的住まいを実現する技術開発に注力しています。

主な営業品目

「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、都市開発事業、リフォーム事業、不動産事業、金融事業など

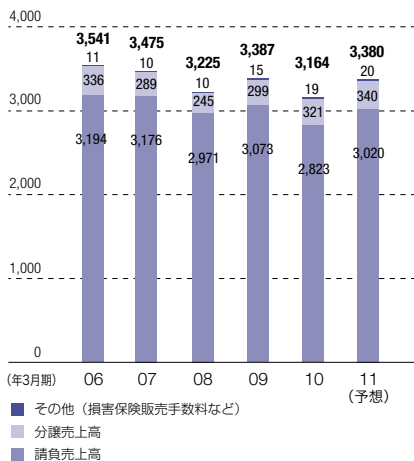
役員

旭化成ホームズ株式会社

取締役会長	波多野 信吾
代表取締役社長 社長執行役員	平居 正仁
取締役 副社長執行役員	池田 英輔
取締役 専務執行役員	渡辺 衛男
取締役 執行役員	唐箕 秀雄
取締役	小林 宏史

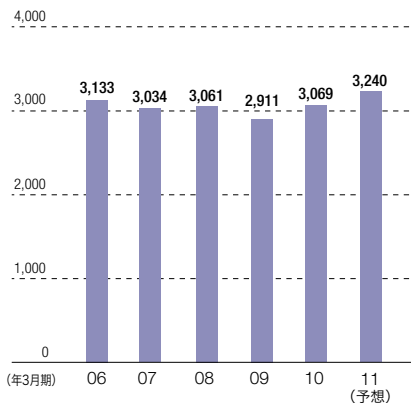
用途別売上高の推移 (旭化成ホームズ単独)

(億円)



建築請負受注高の推移

(億円)



「ヘーベルハウス™フレックスG3」の新発売

旭化成ホームズでは、2010年1月より、都市型中層住宅向けの新商品「ヘーベルハウス™フレックスG3」を発売しました。システムラーメン構造を採用することにより、耐力壁による間取りの制約を受けない大空間を実現できます。

また、大空間を構成しやすい躯体性能を活かすことで、都市部の敷地環境でも快適さを実

感できる光・風・緑を取り込むコンセプト「都市的自然主義」を更に強化して提案するとともに、価格についても従来と比較して求めやすいものになりました。



「ヘーベルハウス™ フレックスG3」

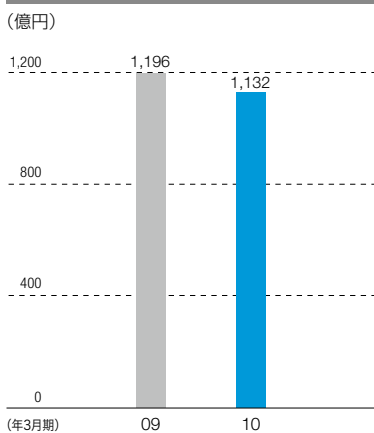
医薬・医療・セグメント



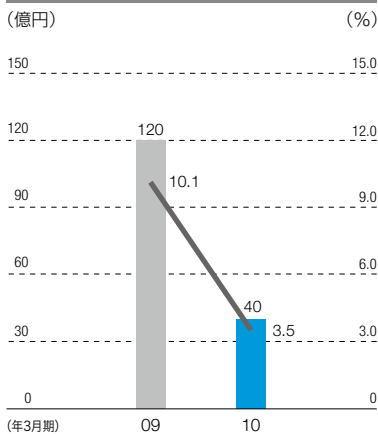
医薬事業は、研究開発型スペシャリティファーマとして、新薬の発売による収益の拡大を図るとともに、研究開発を着実に進めることにより将来の事業基盤の構築を進めていきます。

旭化成ファーマ(株)
代表取締役社長
浅野 敏雄

売上高



営業利益と営業利益率



中期経営計画に基づく事業戦略

1. 医薬事業

医薬事業に経営資源を傾斜投入し、重点としている疾患領域で世界に通用する新薬創出を進め、存在感のある研究開発型スペシャリティファーマを目指します。規模の拡大を図りながらも、筋肉質でスリムな経営を実現します。診断薬事業は、成長が見込める製品を対象を限定し経営資源を投入していきます。

2. 医療事業

「体外循環デバイス事業」から、疾病治療・予防医療・血液リスク診断などの「血液医療システム事業」への転換、更には「再生医療システム事業」、「神経医療システム事業」へと事業領域を拡大し、「血液医療システムのリーディングカンパニー」を目指します。

当期概況と2010年度見通し

売上高は1,132億円で前期比64億円(5.4%)の減収となり、営業利益は40億円で前期比80億円(66.8%)の減益となりました。

医薬事業は、排尿障害改善剤「フリバス™」やカルシトニン製剤「エルシトニン™」などの販売数量が増加し、売上増に寄与しましたが、ライセンス収入が減少したことから、業績は前期を下回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や白血球除去フィルター「セバセル™」などの販売数量が輸出を中心に

増加したものの、各製品が円高の影響を強く受けたことに加え、減価償却費の増加などにより、業績は前期を下回りました。

なお、2010年度は、医薬事業において、薬価改定による販売価格下落の影響を受けるものの、抗血液凝固剤「リコモジュリン™」などの販売数量の増加などを見込んでおり、医療事業においては、人工腎臓「APS™」やウイルス除去フィルター「プラノバ™」の海外を中心とする販売数量の増加などを見込み、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

当期のハイライト

バイオ医薬品製造プロセス事業の拡大

旭化成メディカルは、生物学的製剤の製造におけるウイルス除去フィルターのバイオニアとして、バイオ医薬品製造プロセス事業の拡大を図っています。2009年4月にはウイルス除去フィルター「プラノバ™」の生産能力増強のため、紡糸工場を宮崎県延岡市に新設し、稼働を

開始しました。更に、2010年5月には新組立工場を大分県大分市に竣工しました。また、2009年6月には、近年開発が盛んなバイオ医薬品向けの合成高分子新膜「Planova™ BioEX」の発売を開始し、大きく需要を伸ばしています。



「プラノバ™」新紡糸工場外観



医療事業は、医療事業の拡大というグループ戦略のもと、積極的な設備投資と研究開発を進めることにより、グローバルに事業展開を図り、日本発の医療機器・治療システムを世界に広げていきます。

旭化成クラレメディカル(株)、旭化成メディカル(株)
代表取締役社長

吉田 安幸

研究開発と設備投資				
	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	184 億円	16.3%	92 億円	122 億円
09年3月期 (2008年度)	164 億円	13.7%	316 億円	103 億円

当期の主な設備投資	
当期完成	白血球除去フィルター「セバセル™」工場の新設 ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」紡糸工場の能力増強 ウイルス除去フィルター「プラノバ™」紡糸工場の新設
当期建設中	ウイルス除去フィルター「プラノバ™」組立工場の能力増強 アフェレシス(血液浄化)関連製品工場の新設

パイプライン (2010年5月時点)				
	品目	区分	剤名	適応症
臨床試験 (フェーズⅢ)	AT-877注	適応拡大	ローキナーゼ阻害剤	脳梗塞急性期
	PTH注	新成分新薬	副甲状腺ホルモン	骨粗鬆症
	AK-120錠	適応拡大	抗ヘルペスウイルス剤	単純疱疹
臨床試験 (フェーズⅡ)	AT-877錠	適応拡大・剤型追加	ローキナーゼ阻害剤	肺高血圧症
	AK150注	新成分新薬	ポリ硫酸ベントサン	変形性関節症
海外臨床試験 (フェーズⅡ)	ART-123注	新成分新薬	抗血液凝固剤トロンボモジュリン	DICを伴う敗血症
	AK106	新成分新薬	抗炎症剤	関節リウマチ

研究開発

医薬事業では、成熟化・高齢化社会の中で「健康で快適な生活を送りたい」という人びとの願いに応えるため、整形外科領域や泌尿器領域を中心に「未だ有効な治療方法がない医療ニーズ(アンメット・メディカルニーズ)」の解決に取り組んでいます。自社

技術の絶えざる革新と、世界の優れた技術とのコラボレーションを積極的に推進し、世界に通用する新薬の創出を進めています。

医療事業では、人工腎臓及び血液浄化技術、白血球やウイルス除去技術を更に発展させ、自己血液を利用した再生治療などの先端医療技術の研究開発に注力しています。

ネクステージメディカル社との事業提携契約の締結

旭化成クラレメディカルでは、2009年5月、透析事業領域において、米国ネクステージメディカル社に人工腎臓用中空糸を供給し、また、ネクステージメディカル社ドイツ工場に人工腎臓の組み立てを委託する提携契約を締結しました。旭化成クラレメディカルは、人工腎

臓用中空糸製造を宮崎県で、製品組立を大分県、宮崎県及び中国(浙江省杭州市)で行っていましたが、この事業提携により、欧州における製品組立拠点を確保し、グローバル市場での競争基盤強化と為替リスクミニマイズのための海外生産体制の強化を図ります。

主な営業品目

医薬事業

医薬品(「リコモジュリン™」
「エルシトニン™」、「フリバス™」など)、
診断薬、診断薬用酵素など

医療事業

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」、
吸着型血液浄化器「セルソーバ™」、
ウイルス除去フィルター「プラノバ™」、
白血球除去フィルター「セバセル™」など

役員

旭化成ファーマ株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	浅野 敏雄
取締役 専務執行役員	小林 明男
取締役 常務執行役員	堀 一良
取締役	吉田 安幸

旭化成クラレメディカル株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	吉田 安幸
取締役 専務執行役員	大爺 尚之
取締役 専務執行役員	清田 隆夫
取締役	堀井 秀夫
取締役	浅野 敏雄

旭化成メディカル株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	吉田 安幸
取締役 専務執行役員	大爺 尚之
取締役 専務執行役員	清田 隆夫
取締役	浅野 敏雄



ポリスルホン膜人工腎臓

繊維・セグメント

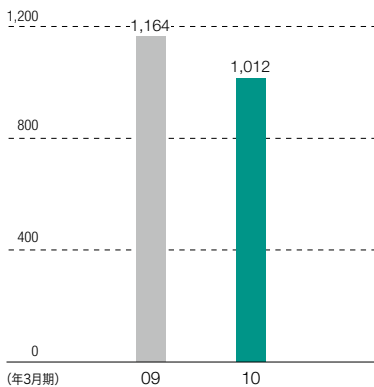


非衣料・資材分野の拡大による事業ポートフォリオの転換を進めるとともに、グローバル事業の拡大、国内事業の高度化を図り、事業の基盤強化と新規事業の育成をします。

旭化成せんい(株)
代表取締役社長
高井 秀文

売上高

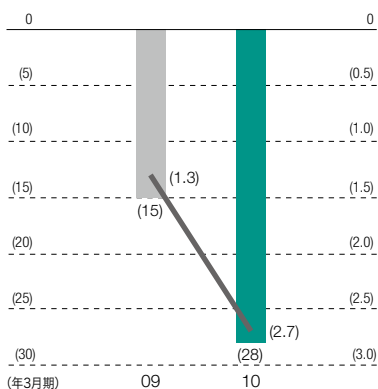
(億円)



営業利益(損失)と 営業利益(損失)率

(億円)

(%)



中期経営計画に基づく事業戦略

国内&衣料中心の事業ポートフォリオを変革するため、海外&資材分野の拡大を進め、同時に国内事業の収益基盤を強化しつつ、新規事業を育て上げ次世代の柱事業に据えます。ただし、当面は投資及び運転資金の見直しを進め、キャッシュ・フローを改善します。

1. 中核事業の収益基盤の維持・強化

- ①世界市場向け、資材用途向けの展開を拡大します。
- ②現有設備のフル稼働を目指します。
- ③絶えざるコストダウンを追求します。

2. 新規事業の探索と拡大加速

- ①セルロースと新ポリマーで新たな事業機会を開拓し、次世代の柱事業に育成します。
- ②繊維の技術や知見と成長領域とを結び付け、グループ内外との開発・製造・販売のコラボレーションを進めていきます。

当期のハイライト

不織布事業、新商品・新用途開拓の促進

旭化成せんいでは、多種多様な不織布を展開しており、近年、産業用途など高機能不織布の開発・販売に力を入れています。2009年3月、スーパーエンブラ不織布のセミコマース機が完成し、プレマーケティングを開始しました。同社独自技術により、高均一・耐薬品・耐

熱などの特長を有する不織布の製造が可能となりました。また、ポリエステル複合不織布「プレシゼ™」は、微細繊維層の働きにより、高いバリア性を発揮する新しいタイプの高機能不織布で、従来の不織布とは異なる様々な性能を発揮し、環境エネルギー、メディカル、エレクトロニクス分野など成長産業分野での販売を拡大しています。



超極細不織布から開発した油水分離フィルター「ユーテック™」

研究開発と設備投資				
	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	38億円	3.8%	46億円	77億円
09年3月期 (2008年度)	39億円	3.8%	124億円	52億円

当期の主な設備投資	
当期完成	ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」工場の能力増強(タイ)

当期概況と2010年度見通し

売上高は1,012億円で前期比152億円(13.1%)の減収となり、営業損失は28億円で前期比13億円の悪化となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、海外での販売数量が増加したものの、製品価格下落や円高の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが堅調に推移したものの、円高の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

不織布事業は、スパンボンドの販売数量が減少したものの、人工皮革「ラムース™」のカーシート分野での販売数量の増加やコストダウンに努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

ナイロン66繊維「レオナ™」は、販売数量が減少したものの、原燃料価格の下落やコストダウンに努めたことから、業績は前期を上回りました。

なお、2010年度については、原燃料価格高騰の影響を受けるものの、製品価格の上昇や、「ロイカ™」、「ベンベルグ™」、

スパンボンド、「レオナ™」繊維など主要製品の販売数量の増加を見込むことに加え、事業構造の改善効果により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

繊維事業では、新規素材の研究開発及びポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、再生セルロース繊維「ベンベルグ™」、ナイロン66繊維「レオナ™」や各種不織布など既存素材の高付加価値品開発に注力しています。中期経営計画「せんいGrowth Action - 2010」で掲げたグローバル展開と資材用途の拡大を推進するにあたり、研究開発機能を充実・高度化させ成果実現のスピードアップを図っています。

主な営業品目

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」などの不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」など

役員

旭化成せんい株式会社

代表取締役社長	社長執行役員	高井 秀文
取締役	常務執行役員	西村 富士夫
取締役		坂本 正樹

「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」開催

旭化成及び旭化成せんいでは、2009年11月と2010年3月に、中国北京市において、第5回及び第6回「旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞」の授賞式とファッションショーを開催しました。同賞は、中国市場における当社グループの認知度向上と「ベンベルグ™」の拡販を図るため、2008年に創設さ

れました。中国のトップ10ファッションデザイナーの中から2人を大賞に選出し、受賞したデザイナーの「ベンベルグ™」を使用したファッションショーを年2回開催することで、当社グループの中国におけるブランド力の向上に貢献しています。



第5回旭化成・中国ファッションデザイナークリエイティブ大賞

エレクトロニクス・セグメント

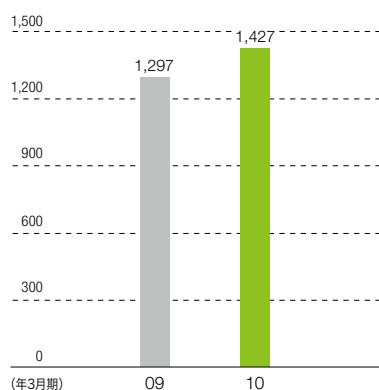


電子部品系事業は、既存用途に加え、次世代用途向けの製品を強化し、成長を一層加速させることでカテゴリーNo.1サプライヤーとしての地位を確保し、高収益事業体制を確立することを目指します。

旭化成エレクトロニクス(株)
代表取締役社長
小堀 秀毅

売上高

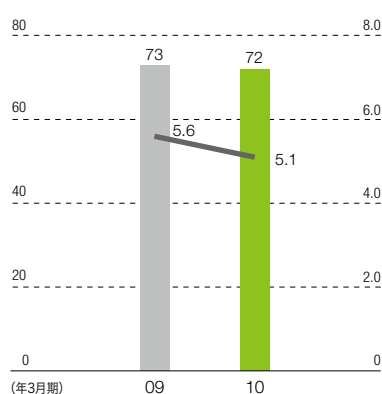
(億円)



営業利益と営業利益率

(億円)

(%)



中期経営計画に基づく事業戦略

エレクトロニクス分野において、特長ある開発・設計・生産技術と高いマーケティング力を駆使し、顧客の生産工程・最終製品に必要な不可欠な素材、機能を提供する存在感のあるパートナーとしての地位を築き上げ、各領域・機能分野において業界トップの地位を確保し、高収益事業を確立することを目指します。

1. 電子部品系事業

従来より採用されている用途では周辺機能を取り込んで市場の確保を図るとともに、新たに成長する分野での採用を目指し、センサとミックスドシグナルLSIの2つのコア・テクノロジーを柱に、また、両技術の融合を図ることにより、引き続き高収益を維持しつつ拡大を目指します。また、旭化成東光パワーデバイス(株)との一体運営の実施により、電源関連半導体に係るIPコア及びプロセス技術と自社既存技術のシナジーを発揮し、一層の事業拡大を図ります。

2. 電子材料系事業

リチウムイオン二次電池用のセパレータ「ハイポア™」、感光性ドライフィルムレジスト(DFR)、大型ペリクルなど、業界をリードする事業を拡大強化する一方で、環境負荷の低減に貢献する新製品を投入していきます。特に、「ハイポア™」は民生用途のNo.1ポジションを確保し、今後拡大が見込まれる車載用途においても地位の確立を目指します。また、世界No.1の生産能力をもつDFRは、ハイエンドでの地位を固めると同時に、世界市場への供給体制とコスト競争力を強化し、シェアを拡大します。

当期概況と2010年度見通し

売上高は1,427億円で前期比130億円(10.1%)の増収となったものの、営業利益は72億円で前期比微減益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受

けたものの、LSIの新規用途で販売数量が増加し、業績は前期を上回りました。

電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売数量が回復したものの、全般的

当期のハイライト

世界の携帯電話市場で電子コンパスの搭載が加速

旭化成エレクトロニクスがLSIと磁気センサの独自技術を統合して開発した電子コンパスの携帯電話やスマートフォンへの搭載が、近年、特に海外市場において進んでいます。電子コンパスは、地磁気で方向を検知する約3mm

角の小さな電子部品です。電子コンパスを搭載した携帯電話では、端末の向きの変化に応じて画面上の地図を回転させ実際の風景と画面表示の向きを一致させることができるため、GPSや多様なネットワークサービスとの組み合わせにより新たな広告媒体モデルを実現するものとして大きな注目を集めています。



電子コンパス



電子材料系事業は、顧客に新たな価値を提供できる新製品開発を常に進めるとともに、従存製品のコストダウンや競争力のあるグレード開発を継続的に行い、世界市場におけるシェア拡大と利益の確保を追求することにより成長を図っていきます。

旭化成イーテリアルズ(株)
代表取締役社長

鴻巣 誠

研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	184億円	12.9%	228億円	236億円
09年3月期 (2008年度)	184億円	20.1%	318億円	198億円

当期の主な設備投資

当期完成	LSI工場の能力増強 リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」工場の能力増強
当期建設中	リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」工場の新設、能力増強

な製品価格下落の影響などを受け、業績は前期を下回りました。

2010年度は、電子部品系事業、電子材料系事業の各製品とも、需要の回復などにより販売数量の増加を見込むことに加え、積極的なコストダウンにより、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

エレクトロニクス・セグメントでは、技術革新が速い事業環境に対応して、顧客とのコミュニケーションを通じ、新しいニーズの開拓と顧客要求を満たす製品を実現する研究開発体制を構築しています。電子部品系事業では、高感度磁気センサ

の開発を通して蓄積してきた化合物半導体プロセス技術と、ミックスドシグナルLSI技術を基盤とする高機能電子部品の開発を積極的に進めています。電子材料系事業では、感光性ポリマーなどの材料設計・合成や、薄膜コーティング・微細加工などのコア技術を活かして、半導体・実装領域における微細配線化、高密度化、高速化といった技術トレンドに対応した新規材料を開発しています。更に、フラットパネルディスプレイ関連部材においても、新しい付加価値を創出する研究開発を積極的に推進しています。

主な営業品目

ミックスドシグナルLSI、ホール素子、ホールIC、ファインパターンコイル、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、プラスチック光ファイバ、拡散板、感光性樹脂製版システム「APR™」、エポキシ樹脂、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラスクロスなど

役員

旭化成エレクトロニクス株式会社

代表取締役社長 社長執行役員	小堀 秀毅
取締役 執行役員	中尾 正文
取締役	鴻巣 誠

旭化成イーテリアルズ

代表取締役社長 社長執行役員	鴻巣 誠
取締役 常務執行役員	太田 哲朗
取締役 執行役員	高山 茂樹

「ハイポア™」製造設備能力の積極増強

旭化成イーテリアルズでは、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」の生産能力の増強を進めています。2009年7月及び9月に滋賀県守山市の工場の設備能力を増強したとともに、2010年4月には宮崎県日向市の新工場の商業運転を開始し、現在設備能力を更に増強中です。

「ハイポア™」は主にノートパソコンや携帯

電話に使用されるリチウムイオン二次電池用セパレータとして、世界で約50%のシェアを誇っています。今後、ハイブリッド車や電気自動車など車載用途への積極的な展開を図ります。



「ハイポア™」

建材・セグメント

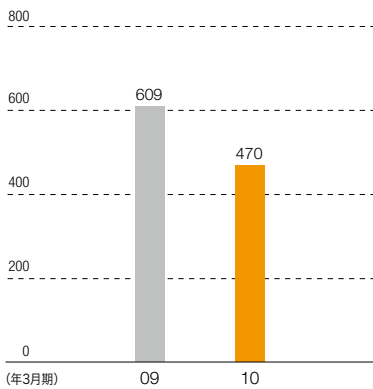


“For Safety & Amenity”をスローガンに、ALC(軽量気泡コンクリート)、建築・土木基礎、断熱材、鉄骨造向け構造資材の4つの事業分野で、顧客ニーズに的確に対応した付加価値の高い製品や施工技術を開発・提供する“開発型建材事業会社”を志向しています。

旭化成建材(株)
代表取締役社長
小林 宏史

売上高

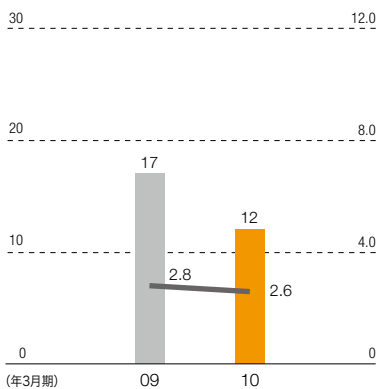
(億円)



営業利益と営業利益率

(億円)

(%)



中期経営計画に基づく事業戦略

「For Safety & Amenity(安心・安全・快適宣言)」をスローガンに、ALC、基礎、断熱材・構造資材を4つのコア事業領域とし、顧客ニーズの高度化に応えるソリューション型製品を提供し、社会資本整備に貢献します。また、住宅事業への建築素材の提供を通じ、建材・住宅両事業のシナジー効果の発揮を目指します。

1. ALC製品事業

周辺分野を取り込み「ALCビジネス」の拡大を図ります。また、徹底したコストダウンにより、事業基盤の更なる強化を進めます。

2. 基礎事業

競争力のある小口径・鋼管杭工法「EAZET™」、コラム+羽根付鋼管ハイブリッド杭工法「ATT(アット)コラム™」を軸に、耐震補強分野など新たな用途拡大を図ります。また、新工法の開発により製品・サービスの拡充を図り、基礎事業分野において独自のポジション確立を図ります。

3. 断熱材事業

省エネ、地球温暖化防止などの社会的背景を追い風に、製品グレードの充実や他材料との複合製品の開発により製品力を強化し、更なる事業拡大を図ります。

4. 構造資材事業

「鉄骨建築物・工作物の安全、品質向上」をコンセプトに、鉄骨接合部材の拡充を図ります。

当期のハイライト

高耐久・低汚染塗装パネル「アートミュールシセラ™」発売

旭化成建材では、2009年春、主力のALC「ヘーベル™」・「ヘーベルライト™」の表面に、耐久性に優れ、汚れにくい専用塗装を施した外壁用パネル「アートミュールシセラ™」を発売しました。同製品に使用する専用塗料は、シリ

コン樹脂とアクリルシリコン樹脂とのハイブリッド型高耐久塗料で、紫外線劣化が少ない点が強みです。更に、シリコン樹脂のもつ撥水性、低吸水性により塗膜表面が常にドライに保たれ、防汚染効果が持続します。艶消しの美しいテクスチャ(質感)が長期間持続し、メンテナンスに要するコストを低減します。



外壁用パネル「アートミュールシセラ™」

研究開発と設備投資				
	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	11億円	2.3%	12億円	33億円
09年3月期 (2008年度)	10億円	1.7%	24億円	36億円

当期概況と2010年度見通し

売上高は470億円で前期比139億円(22.8%)の減収となり、営業利益は12億円で前期比5億円(28.6%)の減益となりました。

建築・住宅用資材を扱う住建事業は、建築着工数の減少により、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」や露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」の販売数量が減少したことなどから、業績は前期をわずかに下回りました。

基礎事業は、小口径・鋼管杭工法「EAZET™」や、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWING(ダイナウイング)™」などの基礎杭工事の請負高が減少したことから、業績は前期を下回りました。

断熱材事業は、住宅着工数の減少の影響を受けたものの、コストダウンに努めたことにより、業績は前期を上回りました。

建築需要が依然低水準に推移し、引き続き「ヘーベル™」の販売低迷が予想されるものの、基礎事業での新規用途開拓の進展や、省エネ政策を追い風とする断熱材の販売増などが期待され、また生産

体制の最適化によるコストダウン効果により、セグメント全体では増収・増益となる見通しです。

研究開発

建材セグメントでは、軽量気泡コンクリート、フェノール樹脂発泡断熱材、高性能基礎システム、などの既存事業の基盤強化、及び既存事業周辺における新製品・サービスの開発を積極的に推進しています。

主な営業品目

ALC(軽量気泡コンクリート)
(「ヘーベル™」など)、基礎杭(パイル)
(「EAZET(イーゼット)™」など)、
断熱材(「ネオマ™フォーム」など)、
鉄骨造向け構造資材など

役員

旭化成建材株式会社

代表取締役社長	社長執行役員	小林 宏史
取締役	常務執行役員	船木 正文
取締役	常務執行役員	堺 正光
取締役		平居 正仁

損害保険代理店業務の開始

旭化成建材では、2010年1月に、「ヘーベルパワーボード™」などを採用した木造ALC住宅用の火災保険商品「トライアングルA」をAIU保険会社と共同開発し、損害保険代理店業務を開始しました。

2010年1月1日より、住宅用火災保険の保険料算定の基礎となる構造区分が改定され、従来、木造住宅で外壁にALCを使用した場合、一

般の木造住宅より火災保険料は割安でしたが、改定後は、外壁材の種類に関わらず保険料が決定されることになりました。そこで、旭化成建材は外壁に同社が製造・販売する「ヘーベルパワーボード™」、「ヘーベルライト™」に代表されるALCを使用した、一定の耐火基準に該当する住宅の火災保険に、火災保険の構造区分改定後も割引が適用される火災保険商品「トライアングルA」を開発しました。

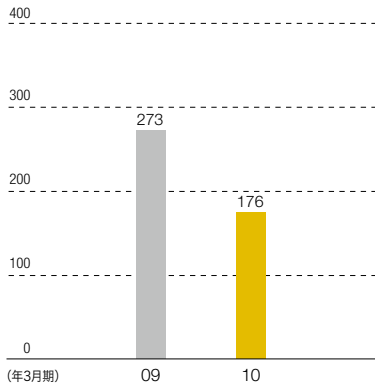


「ヘーベルパワーボード™」の外壁を使用した戸建住宅

サービス・エンジニアリング等・セグメント*

売上高

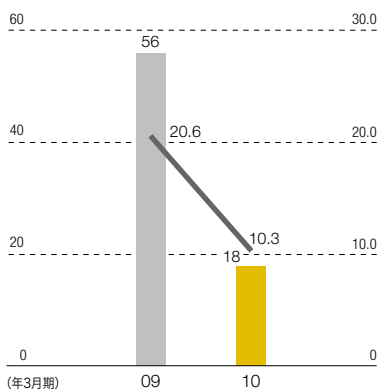
(億円)



営業利益と営業利益率

(億円)

(%)



研究開発と設備投資

	研究開発費	売上高研究開発費比率	設備投資額	減価償却費
10年3月期 (2009年度)	2.1億円	1.2%	9億円	8億円
09年3月期 (2008年度)	0.9億円	0.3%	11億円	8億円

当期概況と2010年度見通し

サービス・エンジニアリング等の事業は、売上高は176億円で、前期比97億円(35.4%)の減収となり、営業利益は18億円で、前期比38億円(67.6%)の減益となりました。

エンジニアリング事業は、設備投資の抑制による受注減少により、業績は前期を下回りました。

2010年度については、エンジニアリング事業などが堅調に推移することから、セグメント全体ではほぼ当期並の業績となる見通しです。

研究開発

エンジニアリング分野では、設備保全に関連して配管内部腐食検査技術や、グループ外企業との共同による、コンピュータシミュレーションを駆使した自動車向け次世代安全機能などの開発に取り組んでいます。

主な営業品目

エンジニアリング事業、
人材派遣・紹介事業、シンクタンクなど

* 2010年4月より、「サービス・エンジニアリング等・セグメント」は「その他」に区分します。



持続的成長に向けて

目次

- 26 コーポレート・ガバナンス
- 30 CSR
- 32 取締役、監査役及び執行役員

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、継続的に企業価値を向上させるためには経営の効率性と透明性を高める努力を絶えずしていく必要があると考えています。そのための大きな改革が持株会社制に移行したことで、当社グループは、これ以降のグループ経営におけるコーポレート・ガバナンスを以下の2つの基本に従って機能させています。

① 持株会社制という枠組みにおいて、持株会社の子会社である事業会社が事業執行機能を有し、持株会社がそれに対する監督機能を担う。

② 事業を執行する上での意思決定については、グループ全体を規律する規程類のうち最上位の効力を有するものと位置付けたグループ決裁権限規程を定め、そこにおいて経営に与える影響度に応じて持株会社及び事業会社のそれぞれの機関に権限を分配している。

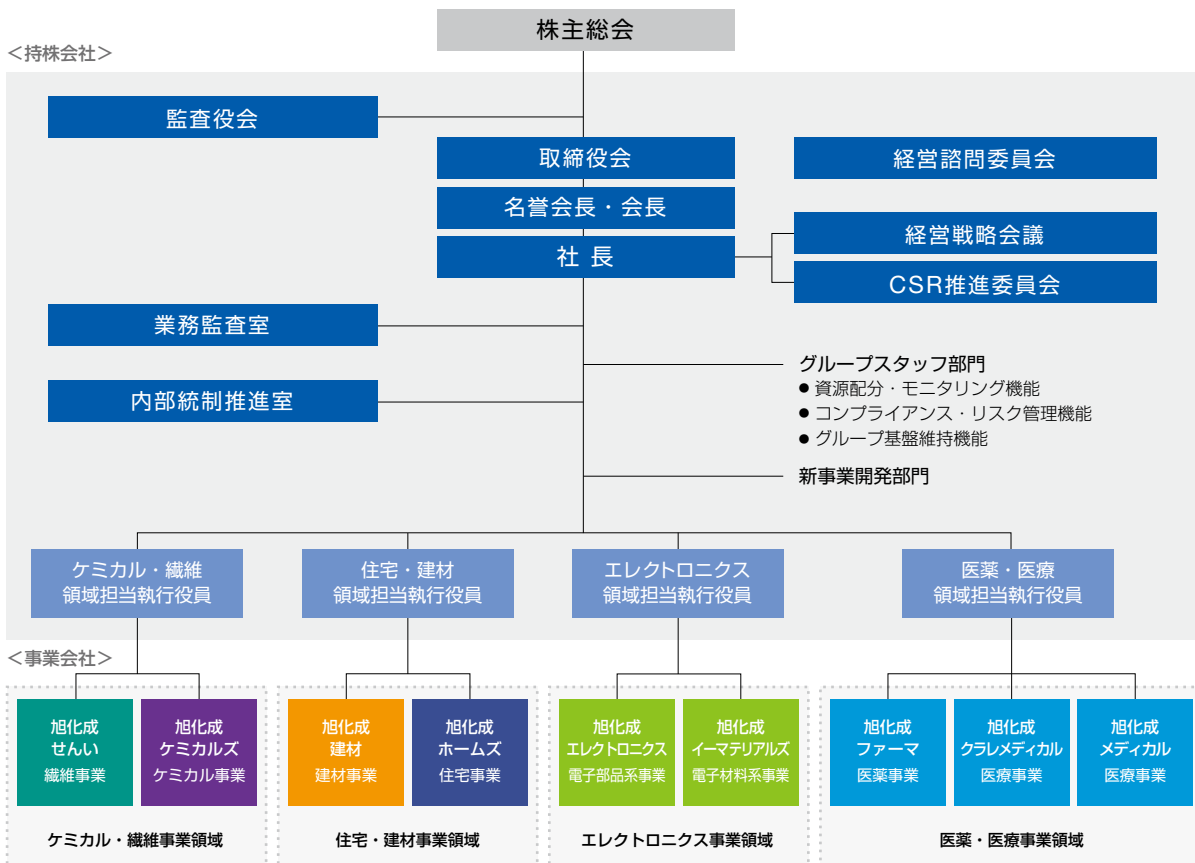
このような状況を背景に、当社は、社外取締役を複数名選任すること、業務監査室・内部統制推進室を設置することなどの様々な施策を講ずることにより、コーポレート・ガバナンスの更なる強化を図っています。

今後も、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組みを推進し、一層の企業価値の向上を目指します。

経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織

経営管理組織

(2010年4月1日現在)



■ 取締役会(月1～2回)

グループ全体経営に関わる執行状況の監督、グループ基本方針・経営戦略の承認並びに経営戦略会議提案による重要事項の決定を主要任務としています。取締役会議長は会長が務めています。

■ 経営戦略会議(月2回)

持株会社及びグループ全体の経営に関する重要事項について審議・決定しています。決定事項については出席構成員で審議を尽くした上で議長である社長が決定しています。

■ 経営諮問委員会(年2回)

グループ経営全般に関する持株会社取締役会の諮問機関として設置しています。

■ 監査役会(3ヵ月に1回以上)

監査役4名(うち2名は社外監査役)で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役は10名(うち社外取締役は3名)、執行役員は16名(うち取締役を兼任する者は5名)です。また、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名は社外監査役です。(いずれも2010年6月30日現在)

また、当社は、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めています。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社グループにおけるコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりです。

- ① 当社は持株会社であり、かつ監査役会設置会社という形態を選択しています。
- ② 豊富な経験と幅広い見識に基づき当社グループの経営全般を監督して頂くため、2007年6月に社外取締役を2名選任し、当社取締役会の経営監督機能の強化を図っています。更に、2008年6月には、社外取締役を1名増員し、現在では当社の取締役10名のうち3名を社外取締役が占めています。
- ③ 当社取締役会の諮問機関として経営諮問委員会を設置し、社外有識者から様々な助言・提言を頂き、それらを当社グループの経営全般に役立てています。
- ④ 当社グループの業務執行に関わる内部監査については、業務監査室が内部監査基本規程に基づき実施しています。また、当社のグループスタッフ部門のそれぞれが行う内部監査の結果についても、業務監査室に報告されています。これにより、当社グループの内部監査の結果については、業務監査室に情報が一元化されることとなります。

- ⑤ 監査役監査については、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を実施しています。また、当社の監査役及び事業会社の監査役との間では、定期的な情報交換が行われています。更に、監査役室においては、取締役から独立し、当社監査役の職務を補助する専任スタッフが複数名確保されています。
- ⑥ 会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査については、あらた監査法人が当社及び事業会社等に対して監査を実施しています。
- ⑦ 当社の取締役は原則として当社以外に4社以上の上場会社の取締役を兼任できない旨の基準を定めています。
- ⑧ 取締役の報酬額は、業績連動型の報酬制度を導入しており、その枠内で取締役会において決定しています。

以上により、現時点での当社グループのコーポレート・ガバナンス体制は、持株会社制及び監査役会設置会社という定式の中で最適であると判断しています。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

業務執行に関わる内部監査については、社長直轄の組織として業務監査室(14名、2010年3月31日現在)を設置しており、当社内部監査基本規程に基づき年次監査計画を立案し当社社長の承認を得た上で、当社グループの監査を実施しています。

監査役監査については、各監査役は、監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務状況の調査などを通じ、取締役の職務遂行の監査を行っています。なお、監査役会の機能充実のため監査役室を設置しています。

会計監査については、当社と会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しているあらた監査法人が、監査を実施しています。

なお、当連結会計年度において監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりです。

指定社員 業務執行社員：笹山 勝則

指定社員 業務執行社員：萩森 正彦

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されています。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成員とし、公認情報システム監査人等その他の補助者も加えて構成されています。

業務監査室、監査役会、会計監査人の相互連携については、業務監査室、監査役会及び事業会社などの監査役が、定期的な連絡会等を通じて連携を強化し、当社グループとしての法令等の遵守及びリスク管理等に関する内部統制システムの有効性について確認しています。また、監査役会は、会計監査人との間で監査計画の確認を行うとともに、四半期連結会計期間末並びに連結会計年度末に当社グループの監査結果の報告を受けています。

買収防衛策の導入

当社では、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定め、この基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、2008年6月開催の定時株主総会の承認を得て、「当社株式の大量取得行為に関する対応策(買収防衛策)」を導入しました。

同対応策は、当社株式の保有割合が20%以上となる買付等がなされる場合に、株主が適切な判断をするた

めに必要・十分な情報と時間を確保し、買付者との交渉の機会を確保することなどを通じて、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としています。

詳細については、当社ホームページに掲載されている2008年4月23日付プレスリリース(下記アドレス)をご参照ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/news/2008/ze080423.html>

コンプライアンスの徹底

■「企業倫理に関する方針・行動基準」の制定

1998年8月に制定した「企業倫理に関する方針・行動基準(2005年4月改定)」は、役員及び社員一人ひとりが、日々の行いで心がけるべき事項をまとめたものです。本方針は、「旭化成グループ基本理念」に沿って事業活動を行う上で守るべき方針であり、本行動基準はこの方針を遂行するための具体的な行動基準です。本方針・行動基準は、英語、中国語に翻訳され、原則として出資比率50%を超える子会社に適用しています。

■個人情報保護への対応

当社グループは、取得・利用させて頂いている個人情報の適正な保護を重要な責務と認識し、「個人情報保護方針」に基づき個人情報を取り扱っています。

全従業員を対象に、個人情報の保護を含む「情報セキュリティハンドブック(冊子)」を配付するとともに、情報管理に関する教育・啓発活動を、企業倫理委員会にてモニタリングしています。

情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)の制定

当社グループでは、情報開示に関する企業情報の管理・開示体制を整備・強化することで一層の企業価値増大を図るため、情報開示に関する基本方針(ディスクロージャーポリシー)を次のとおり定めるとともに、基本方針に基づく情報開示規程を定め、2008年7月1日より運用を開始しています。

■ 基本方針

旭化成グループは、「科学と英知による絶えざる革新で、人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」との基本理念に基づき、経営指針として「良き企業市民として法と社会規範を守り、社会とともに歩む」ことを、更に事業活動を遂行する上で、企業倫理に関する方針に

「経営の透明性を確保」することを掲げています。当社グループはこの基本的な考えに基づき、情報開示並びにコミュニケーション活動を積極的に展開します。

情報開示に関しては、お客様、お取引先、株主・投資家、従業員、地域社会などのステークホルダーの皆様をはじめとして、広く社会全体に、企業情報を公正、公平、正確に、かつ可能な限り速やかに情報開示することに努めます。

コミュニケーション活動に関しては、ステークホルダーや広く社会との双方向のコミュニケーションに努めることで、信頼関係を築きながら、当社グループに対する理解を促進し、ブランド力の向上と企業価値の増大を目指します。

企業倫理委員会による包括的な法令遵守状況のモニタリング

1998年7月に設置された企業倫理委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス教育や法令遵守状況の包括的なモニタリングとともに、問題点の抽出、改善策の検討を行っています。同委員会では、グループ各社

で実施されたコンプライアンスに関する教育プログラム、法令などの遵守状況、セクシャルハラスメント対応、環境対応、個人情報保護法対応、内部通報制度の運用状況などについて議論、検討しています。

リスクマネジメント

■ リスク管理体制の整備の状況

当社では、2005年4月にリスク管理委員会を設置し、当社グループの危機管理体制の強化を図っています。同委員会では、当社グループを取り巻く事業運営上の危機の発生を未然に防止し、また発生した危機に対しては経営への影響を極小化させることを基本方針としています。この基本方針を明確にするため、「リスク管理基本規程」を制定し、本規程に基づき当社グループのリスク管理能力と有事における対応能力の向上を図り、社会貢献を果たすことを目指しています。

■ リスク対策室を中心としたクライシス・マネジメント

重大な事故・事件、問題の発生により当社グループが重大な損失を被るか、または、当社グループの事業活動が原因となり社会一般に影響を及ぼしかねないと予測される状態に対しては、リスク対策室が関係部場と連絡を取りながら対応します。2008年度には、新型インフルエンザの世界的大流行に備え「新型インフルエンザ対応マニュアル」を制定しました。また2009年度には、関東地区における大地震の発生に備え、「東京本社地区大規模地震対応規定」及び「対応マニュアル」を制定しました。

CSR

旭化成グループのCSR*の考え方

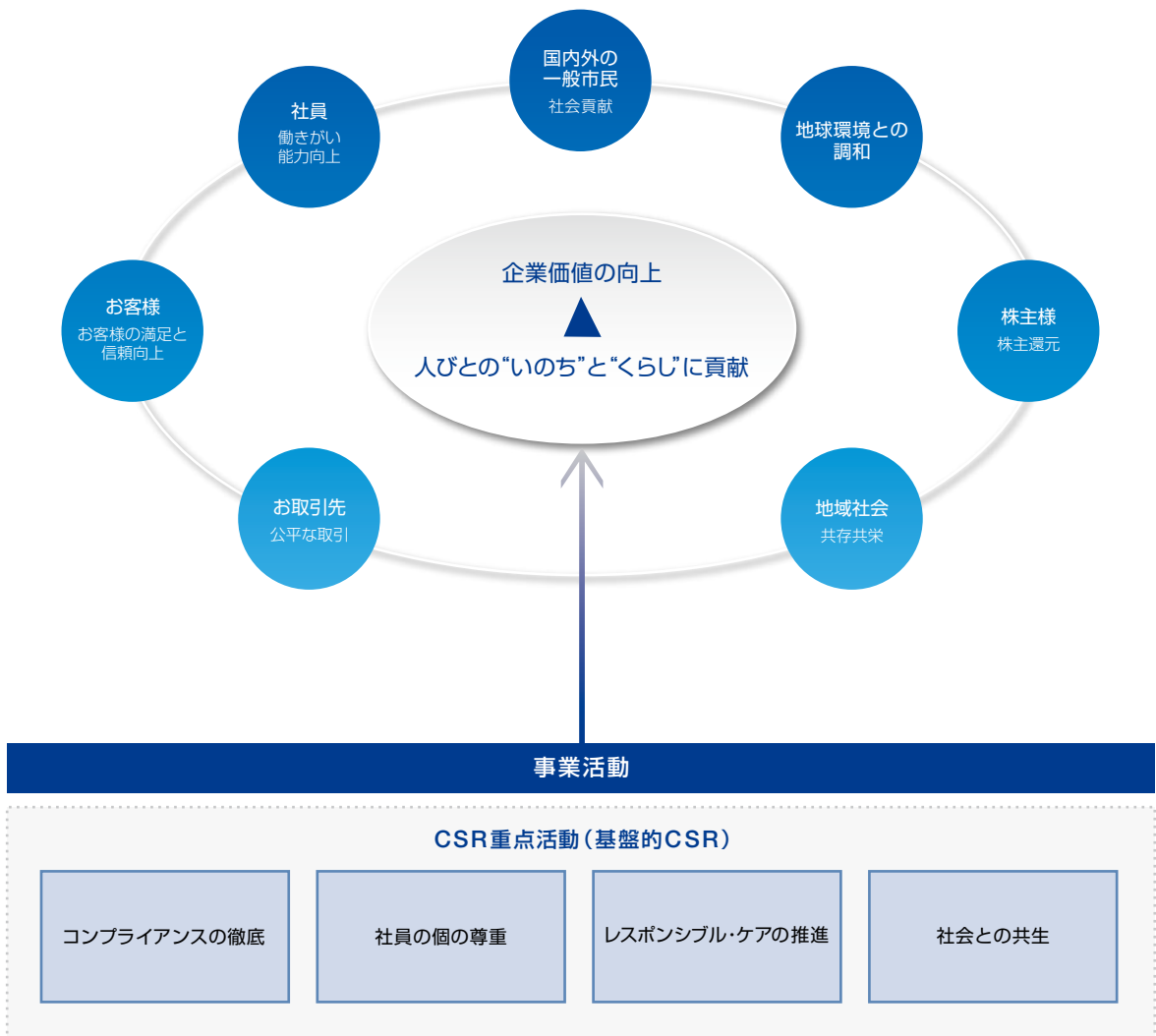
■ 事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)

基本理念である「人びとの“いのち”と“くらし”に貢献します」を実現し、多様なステークホルダーにとっての企業価値を向上させることが、事業活動を通じての「CSR」と考えています。

■ CSR重点活動(基盤的CSR)

当社グループの事業活動自体が、地球環境・地域社会に影響を与えることを認識し、「コンプライアンスの徹底」「社員の個の尊重」「レスポンシブル・ケア(RC)**の推進」「社会との共生」を「CSR重点活動」と捉えて、事業活動を行っています。

事業活動を通じてのCSR(積極的CSR)



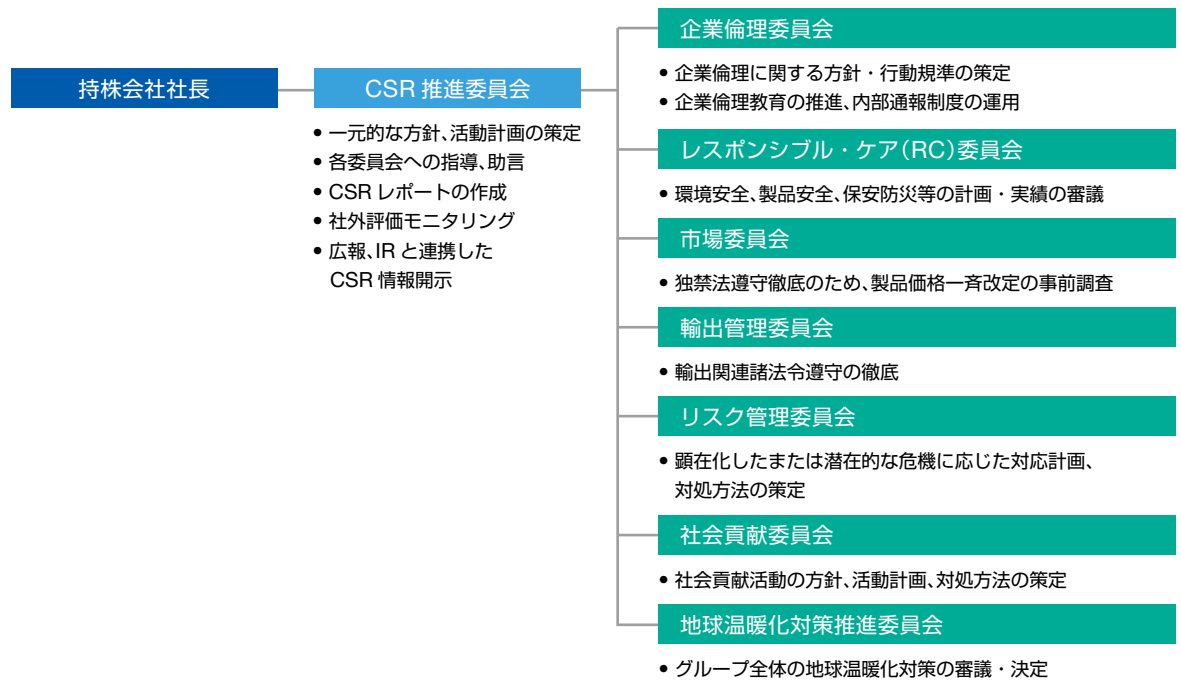
* "Corporate Social Responsibility" の略で、一般的には「企業の社会的責任」と訳されています。

** 化学物質を扱う企業が、化学物質の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至る過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて社会との対話・コミュニケーションを図る活動を指します。2009年10月現在、世界53カ国で展開されています。

CSR推進体制

2005年4月に設置した持株会社社長を委員長とする「CSR推進委員会」は、グループ全体のCSR活動方針・計画を策定するとともに、法令遵守全般を担当する「企

業倫理委員会」、環境・安全活動を担当する「レスポンスブル・ケア(RC)委員会」など、7つの専門委員会の活動をモニタリングしています。



CSR活動ハイライト

■ 災害発生時に活用する飲料水供給システム「ライフスポット」を、旭化成グループの各工場に設置

旭化成ケミカルズは、飲料水供給システム「ライフスポット」を、旭化成守山支社(滋賀県守山市)に2008年2月、旭化成ケミカルズ鈴鹿事業場(三重県鈴鹿市)に2009年4月、旭化成延岡支社(宮崎県延岡市)に2010年6月、それぞれ設置しました。同システムは、深井戸の水を揚水し、同社の精密ろ過膜「マイクロザ」等で飲料水に高度浄化する設備です。

普段は社員のための飲料水供給設備として使用しますが、災害発生時には、ライフラインとしての飲料水を確保することで、地域住民の方、病院、民間施設などへの飲料水等の供給拠点として役立てることができます。



飲料水供給システム「ライフスポット」

CSRレポート2010発行

当社グループでは、1997年より毎年RC報告書を、2006年からはCSRレポートを発行しています。今年も「旭化成グループCSRレポート2010」を発行し、当社グループのCSR活動についてご報告しています。

また、当社のホームページでもCSR活動に関するタイムリーな情報を掲載しています。



URL: <http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/csr>

取締役、監査役及び執行役員

(2010年6月29日現在)



代表取締役名誉会長

山口 信夫



代表取締役会長

伊藤 一郎



代表取締役社長
社長執行役員

藤原 健嗣



取締役
常務執行役員

稲田 勉



取締役
常務執行役員

藤原 孝二



取締役
常務執行役員

水野 雄氏



取締役
常務執行役員

水永 正憲



社外取締役

瀬戸 雄三



社外取締役

児玉 幸治



社外取締役

池田 守男

常勤監査役
土屋 友二

常勤監査役
中前 憲二

社外監査役
手塚 一男

社外監査役
青木 雄二

常務執行役員
亀井 啓次

常務執行役員
山添 勝彦

上席執行役員
松居 龍

上席執行役員
角南 俊克

上席執行役員
柴田 豊

上席執行役員
根井 伸一郎

執行役員
鴻巣 誠

執行役員
坂本 正樹

執行役員
吉田 安幸

執行役員
平居 正仁

執行役員
米田 晴幸



財務セクション

目次

- 34 11ヵ年の主要連結財務データ
- 36 財政状態及び経営成績についての
経営陣による検討及び分析
- 42 事業等のリスク
- 44 連結貸借対照表
- 46 連結損益計算書
- 47 連結株主資本等変動計算書
- 48 連結キャッシュ・フロー計算書
- 49 連結財務諸表注記
- 69 英文アニュアルレポートの発行及び
監査について

11カ年の主要連結財務データ

旭化成株式会社及び連結子会社

3月31日に終了した1年間	2010 ^a	2009 ^{b,c}	2008	2007
売上高	¥1,433,595	¥1,553,108	¥1,696,789	¥1,623,791
ケミカル(旧、ケミカルズ)	622,093	689,323	879,235	752,632
ライフ&リビング ^d	—	—	—	52,558
ケミカル	—	—	—	—
化成品・樹脂事業	—	—	—	—
住宅(旧、ホームズ)	389,728	409,882	386,227	405,695
住宅・建材	—	—	—	—
医薬・医療(旧、ファーマ)	113,207	119,619	111,232	104,474
繊維(旧、せんい)	101,201	116,405	114,072	106,639
エレクトロニクス	142,700	129,655	113,267	112,094
建材	47,024	60,927	55,732	60,818
多角化事業	—	—	—	—
エレクトロニクス	—	—	—	—
膜・システム	—	—	—	—
バイオ・メディカル	—	—	—	—
エンジニアリング・その他	—	—	—	—
サービス・エンジニアリング等(旧、酒類・サービス等)	17,642	27,297	37,024	28,881
国内売上高	1,063,186	1,159,143	1,209,452	1,195,751
海外売上高	370,409	393,965	487,337	428,040
営業利益	57,622	34,959	127,656	127,801
経常利益	56,367	32,500	120,456	126,507
税金等調整前当期純利益(純損失)	46,056	19,031	105,599	114,883
当期純利益(純損失)	25,286	4,745	69,945	68,575
1株当たり当期純利益(純損失)(円)	18.08	3.39	50.01	49.00
設備投資額	83,990	126,725	82,911	84,413
減価償却費	86,166	79,436	73,983	71,646
研究開発費	62,924	60,849	56,170	52,426
年間配当金(円)	10.00	10.00	13.00	12.00

3月31日現在	2010	2009	2008	2007
総資産合計	¥1,368,892	¥1,379,337	¥1,425,367	¥1,459,922
たな卸資産	251,084	273,539	272,372	240,006
有形固定資産、減価償却累計額控除後	447,497	441,271	424,193	426,959
投資その他の資産	226,331	218,477	234,873	281,502
純資産 ^e	633,343	603,846	666,244	645,655
1株当たり純資産(円)	452.91	431.77	476.39	461.50
自己資本比率(%)	46.3	43.8	46.7	44.2
従業員数(人)	25,085	24,244	23,854	23,715

- a. 2010年3月期より、セグメント名称と事業内容を一致させるため、従来の「ケミカルズ」を「ケミカル」、「ホームズ」を「住宅」、「ファーマ」を「医薬・医療」、「せんい」を「繊維」にそれぞれ名称変更しました。
- b. 2010年3月期に、エレクトロケミカル関連事業を旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)から旭化成イーマテリアルズ(株)へ移管したため、2009年3月期については、同事業の売上高を「ケミカル」及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」に組み替えて表示しています。
- c. 2010年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)へ移管したため、2009年3月期については、同事業の売上高を「ケミカル」から「繊維」に組み替えて表示しています。
- d. 2008年3月期に、旭化成ケミカルズ(株)が旭化成ライフ&リビング(株)を統合しました。
- e. 少数株主持分は除いています。
- f. 2006年3月期に、ナイロン66「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)から旭化成ケミカルズ(株)へ移管したため、2005年3月期については、同事業の売上高を「せんい」から「ケミカルズ」に組み替えて表示しています。
- g. 事業環境の変化に対応し、市場・技術等の類似性を考慮した事業組織の変更(2003年10月1日を期日とする持株会社制への移行)を契機に、当社グループの事業領域をより明確にするため、従来の「ケミカル」を「ケミカルズ」及び「ライフ&リビング」に、「住宅・建材」を「ホームズ」及び「建材」にそれぞれ区分開示しました(2003年3月期においても、同じ事業区分にて作成しています)。

単位：百万円、別途記載のあるものを除く

2006	2005 ^f	2004	2003 ^g	2003	2002	2001 ^h	2001	2000
¥1,498,620	¥1,377,697	¥1,253,534	¥1,193,614	¥1,193,614	¥1,195,393	¥1,269,415	¥1,269,415	¥1,194,462
660,402	570,182	453,707	424,673	—	—	—	—	—
51,942	59,149	59,813	52,908	—	—	—	—	—
—	—	—	—	477,581	440,698	449,470	—	—
—	—	—	—	—	—	—	430,934	379,677
404,539	375,755	361,273	320,553	—	—	—	—	—
—	—	—	—	383,654	408,474	433,440	433,440	412,954
105,842	103,933	105,965	105,463	105,463	98,686	95,481	—	—
89,704	91,518	101,514	110,551	110,551	125,908	134,791	134,791	139,181
102,859	93,024	82,484	71,579	71,579	64,062	95,999	—	—
56,512	59,908	60,622	63,101	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	270,250	262,650
—	—	—	—	—	—	—	96,228	80,653
—	—	—	—	—	—	—	18,307	17,967
—	—	—	—	—	—	—	95,481	93,460
—	—	—	—	—	—	—	60,234	70,570
26,821	24,228	28,156	44,786	44,786	57,565	60,234	—	—
1,125,454	1,067,893	1,011,366	981,064	981,064	1,006,810	1,086,219	1,086,219	1,044,630
373,166	309,804	242,168	212,550	212,550	188,583	183,196	183,196	149,832
108,726	115,809	60,932	61,555	61,555	45,664	96,024	96,024	74,323
104,166	112,876	53,643	50,389	50,389	39,849	86,747	86,747	85,853
94,481	91,141	54,820	(100,869)	(100,869)	10,679	50,318	50,318	39,615
59,668	56,454	27,672	(66,791)	(66,791)	5,180	25,177	25,177	20,525
42.46	40.16	19.62	(47.63)	(47.63)	3.61	17.45	17.45	14.23
66,310	68,479	86,387	93,985	93,985	74,826	69,188	69,188	63,213
69,399	71,531	64,408	60,808	60,808	60,676	62,222	62,222	63,629
51,467	50,715	48,420	49,311	49,311	49,574	49,768	49,768	50,015
10.00	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00

2006	2005	2004	2003	2003	2002	2001	2001	2000
¥1,376,044	¥1,270,057	¥1,249,206	¥1,212,374	¥1,212,374	¥1,193,011	¥1,240,008	¥1,240,008	¥1,180,372
214,062	202,521	181,609	176,788	176,788	180,826	196,510	196,510	181,771
414,368	419,969	428,302	427,188	427,188	415,193	419,168	419,168	416,881
284,390	223,958	226,825	198,697	198,697	181,618	176,177	176,177	127,013
594,211	511,726	450,451	407,639	407,639	496,826	516,013	516,013	476,159
424.34	365.43	321.41	290.92	290.92	353.16	357.70	357.70	330.07
43.2	40.3	36.1	33.6	33.6	41.6	41.6	41.6	40.3
23,030	23,820	25,011	25,730	25,730	26,227	26,695	26,695	26,580

h. 2002年3月期の社内カンパニー制への導入に伴い、従来の「多角化事業」に含めていた、「膜・システム等」と「化成・樹脂事業」を合わせて「ケミカル」とし、「多角化事業」から「エレクトロニクス」、「医薬・医療」、「酒類・サービス等」をそれぞれ区分開示しました。2001年3月期についても組み替え後の区分で表示しています。

財政状態及び経営成績についての経営陣による検討及び分析

事業環境

当連結会計年度(2010年3月末に終了した期、以下「当期」)は、一昨年に発生した世界的な経済危機に対する各国の経済対策の効果により、特に中国を中心とした新興国全般において景気が回復基調にありました。一方で、日本経済は、アジア向けの輸出が増加したことなどにより、企業収益は改善したものの、依然として円高の進行や日本国内の設備投資の抑制、個人消費の低迷などが継続し、景気の回復が遅れています。

この結果、当社グループの事業を取り巻く環境は、輸出関連事業が回復基調にあったものの、円高の影響を受けたことや国内向け製品の需要回復の遅れなどの影響により、厳しい状況で推移しました。

売上高と営業利益

当期の売上高は、1兆4,336億円で前期比1,195億円(7.7%)の減収となりました。海外売上高は、3,704億円でケミカル事業を中心に前期比236億円(6.0%)減少しましたが、売上高に占める海外売上高の割合は、25.8%で前期の25.4%から0.4ポイント増加しました。国内売上高についても、ケミカル事業の原燃料価格下落に伴う製品市況の下落や、住宅事業の引渡戸数の減少などにより、前期比960億円(8.3%)減少し、1兆632億円となりました。

当期の営業利益は、576億円で前期比227億円(64.8%)の増益となりました。原燃料価格の下落や、需要の回復に伴う稼働率改善の要因があったことなどから、当期の売上原価率は76.8%と前期比2.9ポイントの改善となりました。一方、売上高販管費率は、販管費が50億円減少となったものの、売上の減少が大きかっ

たことなどから、19.2%と前期比1.2ポイント悪化となりました。また売上高営業利益率は、4.0%と前期比1.7ポイントの改善となりました。

営業外損益と経常利益

当期の営業外損益は13億円の損失で、前期の25億円の損失から12億円改善しました。これは為替差損の減少があったことや、持分法による投資利益が改善したことなどによるものです。この結果、経常利益は564億円で、前期比239億円(73.4%)の増益となりました。

特別損益

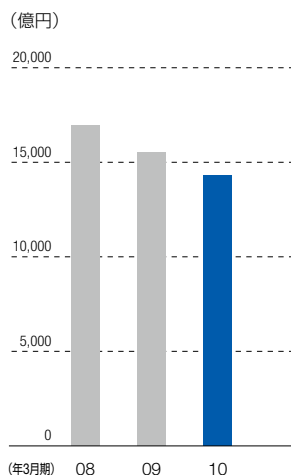
当期は、事業構造改善費用100億円、固定資産処分損29億円などによる特別損失を172億円計上したものの、仲裁裁定金65億円などで特別利益を69億円計上したことから、特別損益は103億円の損失となり前期比32億円の改善となりました。

当期純利益

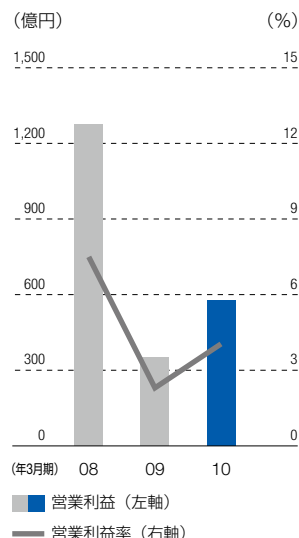
経常利益の564億円に特別損益の損103億円を減じた結果、税金等調整前当期純利益は461億円となりました。ここから税金費用205億円(法人税、住民税及び事業税171億円と法人税等調整額の損34億円の合計額)及び少数株主利益3億円を控除した当期純利益は253億円で前期比205億円(433.0%)の増益となりました。

この結果、1株当たり当期純利益は18円08銭となり、前期の3円39銭から14円69銭増加しました。

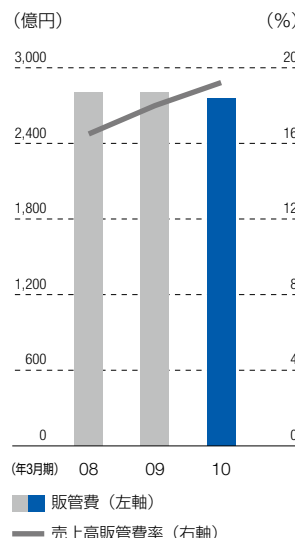
売上高



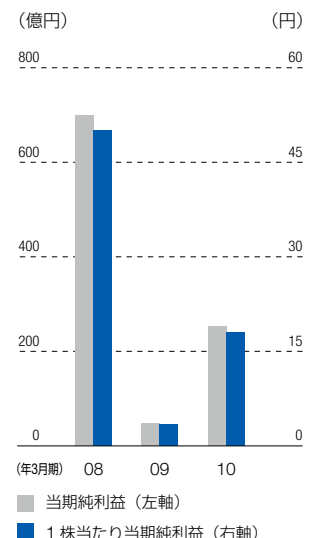
営業利益と営業利益率



販管費と売上高販管費率



当期純利益と1株当たり当期純利益



事業別セグメント

当社グループの主要事業別の営業状況について、6つの事業セグメントに「サービス・エンジニアリング等」を加えた7つのセグメントに区分してご説明します。

なお、当期より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

2009年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管に伴い、本事業の前期の業績を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

また、同年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)への移管に伴い、本事業の前期の業績を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて概況の説明を行っています。

「ケミカル」セグメント

売上高は6,221億円で前期比672億円(9.8%)の減収となったものの、営業利益は261億円で前期比326億円の増益となり

ました。

石化・モノマー系事業は、上半期は製品価格が低水準に推移したものの、下半期以降の中国を中心としたアジア市場での需要の回復に伴って、アクリロニトリルやアジピン酸などの海外市況が高水準で推移したことに加え、在庫評価損の減少の影響などもあり、業績は前期を上回りました。

ポリマー系事業は、原燃料価格下落に伴う製品価格下落の影響を受けたものの、下半期以降、自動車や家電向けの需要が回復し、製品の販売数量が増加したことに加え、在庫評価損の減少の影響などから、業績は前期並となりました。

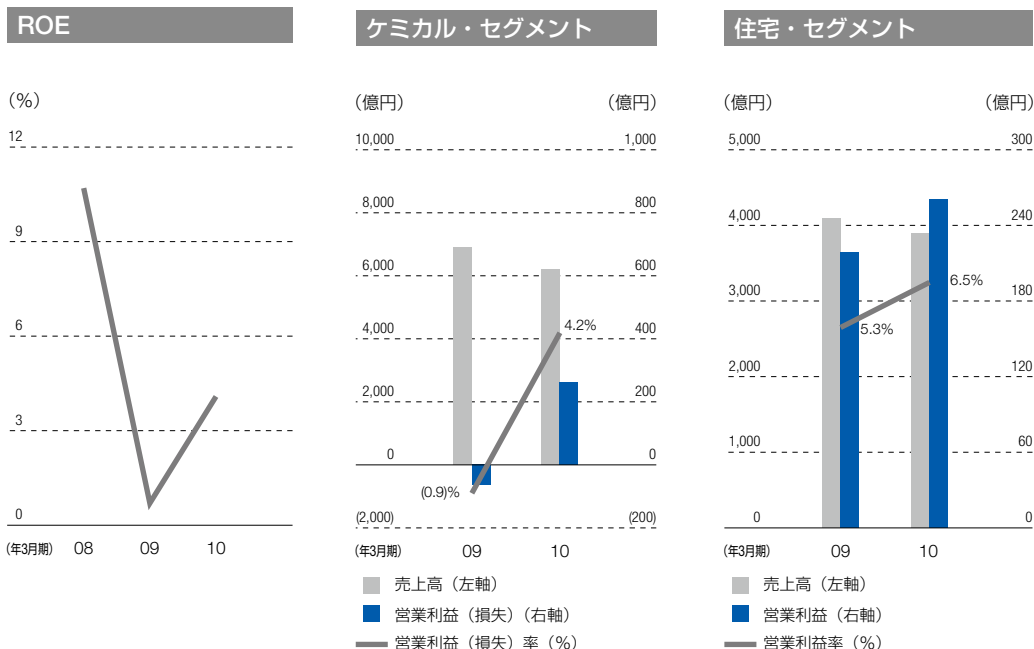
高付加価値系事業は、水処理事業の業績の回復が遅れたことやイオン交換膜事業で円高の影響を受けましたが、「サランラップ™」などの消費材の販売やコーティング事業が好調に推移したことに加え、添加剤事業も堅調に推移したことなどから、業績は前期を上回りました。

なお、水処理事業では、フィリピン・マニラ市のアジア最大規模となる膜式水道浄水設備に、水処理用中空糸ろ過膜「マイクロローザ™」が採用されました。また、アジアでの拡販や新規用途開拓のため、新たに高透水型浸漬式膜モジュールを開発し販売を開始しました。

「住宅」セグメント

売上高は3,897億円で前期比202億円(4.9%)の減収となったものの、営業利益は253億円で前期比35億円(15.9%)の増益となりました。

建築請負・分譲事業は、戸建住宅「ヘーベルハウス™」の引渡戸数が大幅に減少したものの、大幅なコストダウンなど経営の効率化に努めたことから、業績は前期を上回りました。なお、当期の建築請負事業の受注実績については、下半期から受注が回復



したことから、前期比158億円増加し3,069億円となりました。

住宅周辺事業は、リフォーム事業や不動産事業は堅調に推移したものの、金融事業が苦戦したことから、業績は前期を下回りました。

なお、昨年12月に、子育て世代を支援する住生活を提案するソフト商品「+NEST™」を発売し、本年1月には、中層住宅用システムラーメン構造の新商品「ヘーベルハウス™ フレックスG3」を発売しました。

「医薬・医療」セグメント

売上高は1,132億円で前期比64億円(5.4%)の減収となり、営業利益は40億円で前期比80億円(66.8%)の減益となりました。

医薬事業は、排尿障害改善剤「フリバス™」やカルシトニン製剤「エルシトニン™」などの販売数量が増加し、売上増に寄与したものの、ライセンス収入が減少したことから、業績は前期を下回りました。

医療事業は、ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」や白血球除去フィルター「セパセル™」などの販売数量が輸出を中心に増加したものの、各製品が円高の影響を強く受けたことに加え、減価償却費の増加などにより、業績は前期を下回りました。

なお、医薬事業では、昨年4月に韓国東亜製薬株式会社との間で同社に「フリバス™」の韓国における独占的開発・販売権を供与するライセンス契約を締結し、本年3月には、米国アルテオス社との間で同社に緑内障治療薬の日本、韓国を除く全世界の独占的開発・販売権を供与するライセンス契約を締結しました。

また、医療事業では、昨年5月に米国NxStage Medical社との事業提携により、欧州における人工腎臓の製造拠点を確保しました。更に昨年10月に、医療機器開発・製造メーカーの(株)メテクの株式を追加取得するなど、事業の積極的な強化・拡大を

図っています。

「繊維」セグメント

売上高は1,012億円で前期比152億円(13.1%)の減収となり、営業損失は28億円で前期比13億円の悪化となりました。

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」は、海外での販売数量が増加したものの、製品価格下落や円高の影響を強く受け、業績は前期を下回りました。

再生セルロース繊維「ベンベルグ™」は、海外向けが堅調に推移したものの、円高の影響を受けたことなどから、業績は前期を下回りました。

不織布事業は、スパンボンドの販売数量が減少したものの、人工皮革「ラムース™」のカーシート分野での販売数量の増加やコストダウンに努めたことなどから、業績は前期を上回りました。

ナイロン66繊維「レオナ™」は、販売数量が減少したものの、原燃料価格の下落やコストダウンに努めたことから、業績は前期を上回りました。

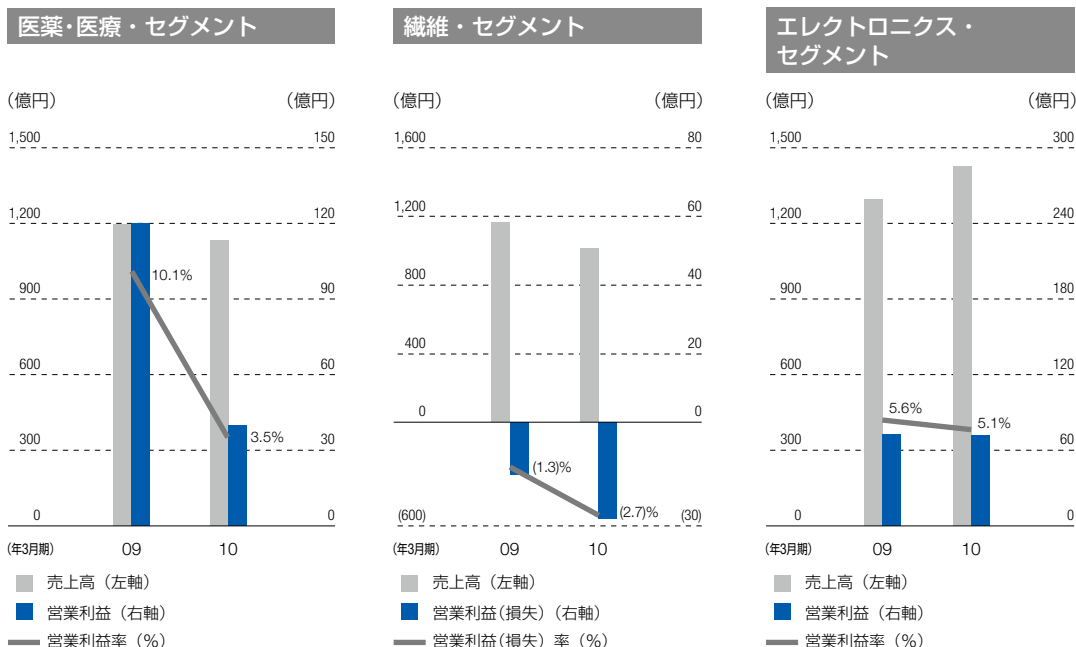
なお、本年2月に、特殊不織布「スマッシュ™」を使用した環境対応型新フィルターバッグ「dECOOb(デコブ)™」を、工業用フィルター関連製品を扱う麻益株式会社と共同開発し、販売を開始しました。

また、昨年9月に、宮崎県延岡市のポリエステル長繊維及びモノフィラメントの工場を閉鎖し、自社での生産を停止しました。

「エレクトロニクス」セグメント

売上高は1,427億円で前期比130億円(10.1%)の増収となったものの、営業利益は72億円で前期比微減益となりました。

電子部品系事業は、円高の影響を強く受けたものの、LSIの新規用途で販売数量が大幅に増加し、業績は前期を上回りました。



電子材料系事業は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」を中心に販売数量が回復したものの、全般的な製品価格下落の影響などを受け、業績は前期を下回りました。

なお、電子材料系事業では、「ハイポア™」の設備能力の大幅な増強を進めており、昨年7月及び9月に滋賀県守山市の工場の増強を完了するとともに、本年4月には、建設を進めていた宮崎県日向市の新工場の商業運転を開始しました。

「建材」セグメント

売上高は470億円で前期比139億円(22.8%)の減収となり、営業利益は12億円で前期比5億円(28.6%)の減益となりました。

建築・住宅用資材を扱う住建事業は、建築着工数の減少により、軽量気泡コンクリート(ALC)「ヘーベル™」や露出型弾性固定柱脚工法「ベースバック™」の販売数量が減少したことなどから、業績は前期をわずかに下回りました。

基礎事業は、小口径・鋼管杭工法「EAZET™」や、低排土・高支持力コンクリートパイル工法「DYNAWING™」などの基礎杭工事の請負高が減少したことなどから、業績は前期を下回りました。

断熱材事業は、住宅着工数の減少の影響を受けたもののコストダウンに努めたことにより、業績は前期を上回りました。

なお、住建事業では、本年1月に、「ヘーベル™パワーボード」などを採用した木造ALC住宅用の火災保険商品「トライアングルA」をAIU保険会社と共同開発し、損害保険代理店業務を開始しました。

また、昨年10月をもって、北海道白老郡における「ヘーベル™」の生産を終了しました。

「サービス・エンジニアリング等」セグメント

売上高は176億円で前期比97億円(35.4%)の減収となり、営

業利益は18億円で前期比38億円(67.6%)の減益となりました。

エンジニアリング事業は、設備投資の抑制による受注減少により、業績は前期を下回りました。

所在地別セグメント

全セグメントの売上高の合計及び資産の金額の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別のセグメントは開示していません。

資産、負債及び資本の状況

当期末の総資産は、前期比104億円(0.8%)減少し、1兆3,689億円となりました。

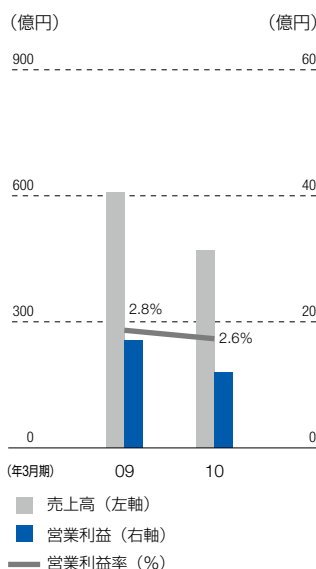
流動資産は、前第4四半期に比べ当第4四半期の売上高が増えたことなどから受取手形及び売掛金が301億円増加しましたが、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)が225億円、その他が316億円減少したことなどから、前期比218億円(3.2%)減少し、6,604億円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が135億円減少しましたが、新規連結会社が増加したことなどにより有形固定資産が62億円、保有株式の時価が上昇したことなどにより投資有価証券が180億円増加したことなどから、前期比114億円(1.6%)増加し、7,085億円となりました。

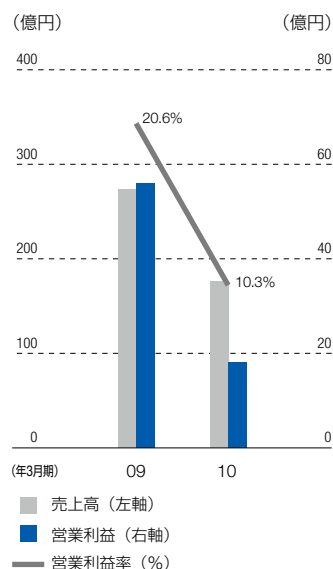
流動負債は、コマーシャル・ペーパーが360億円、1年内償還予定の社債が200億円減少したことなどから、前期比531億円(10.9%)減少し、4,348億円となりました。

固定負債は、長期借入金金が106億円減少しましたが、社債の発行200億円があったことなどから、前期比93億円(3.3%)増加し、

建材・セグメント



サービス・エンジニアリング等・セグメント



2,894億円となりました。

有利子負債は、前期比510億円減少し、2,646億円となりました。

純資産は、配当の支払112億円による減少があったものの、当期純利益を253億円計上したことやその他有価証券評価差額金134億円の増加、新規連結会社の増加などに伴う少数株主持分の増加38億円などがあったことなどから、当期末の純資産は前期末の6,114億円から333億円(5.5%)増加し、6,447億円となりました。その結果、1株当たり純資産は前期比21円14銭増加し452円91銭となり、自己資本比率は前期末の43.8%から46.3%となりました。D/Eレシオは、前期末から0.10ポイント改善し、0.42となりました。

設備投資

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野における新規、増設設備投資に重点をおき、同時に製品の信頼性向上やコストダウンを目的とした合理化、改良、維持、情報化投資を行っています。

当期の事業の種類別セグメントごとの設備投資(有形、無形固定資産受け入れベース数値。金額に消費税などは含みません。)は次のとおりです。

なお、2009年4月1日付けで行われた旭化成(株)、旭化成ケミカルズ(株)び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業の旭化成イーマテリアルズ(株)への移管に伴い、前期比の算出数値については、本事業に係る前期の金額を「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」から「エレクトロニクス」セグメントに組替えて比較しています。

また、同年4月1日付けで行われた旭化成ケミカルズ(株)の

「レオナ™」繊維事業の旭化成せんい(株)の移管に伴い、前期比の算出数値については、本事業に係る前期の金額を「ケミカル」セグメントから「繊維」セグメントに組替えて比較しています。

	当期 (百万円)	前期比 (%)
ケミカル	27,649	76.1
住宅	6,009	85.4
医薬・医療	9,173	29.1
繊維	4,556	36.7
エレクトロニクス	22,761	71.6
建材	1,191	49.0
サービス・エンジニアリング等	927	85.7
計	72,266	58.9
消去又は全社	11,724	288.9
合計	83,990	66.3

当期は、ケミカル、エレクトロニクス及び医薬・医療を中心に、競争優位事業の拡大投資及び改良・合理化投資など840億円の投資を行いました。

事業の種類別セグメントごとの主な投資内容は以下のとおりです。

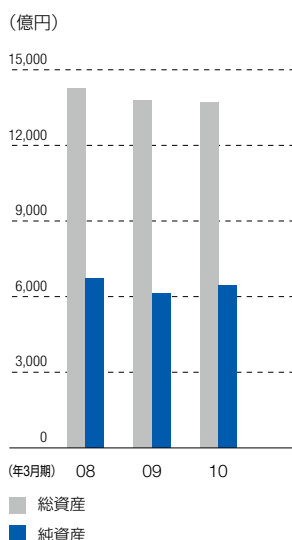
ケミカル

水島地区省エネルギー設備投資、食塩電解プロセス用イオン交換膜生産能力増強、改良、合理化、維持更新 など

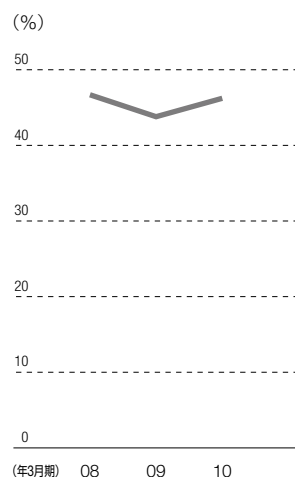
住宅

リース、改良、合理化、維持更新 など

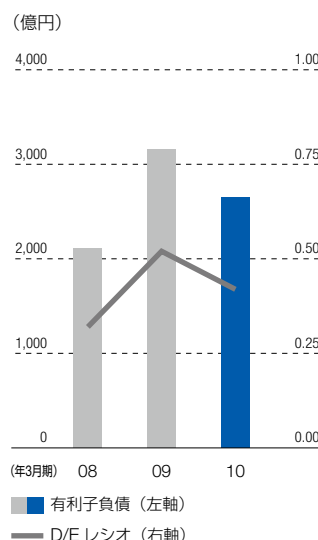
総資産と純資産



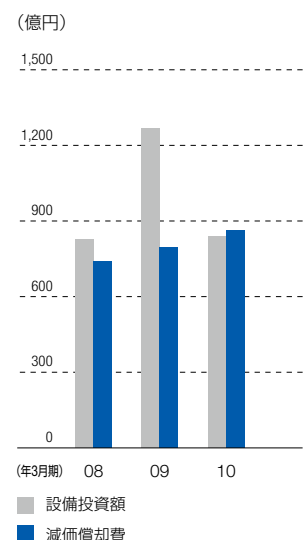
自己資本比率



有利子負債と D/E レシオ



設備投資額と減価償却費



医薬・医療

ポリスルホン膜人工腎臓「APS™」紡糸設備能力増強、
ウイルス除去フィルター「プラノバ™」生産能力増強、
白血球除去フィルター「セパセル™」製造設備能力増強、改良、
合理化、維持更新 など

繊維

ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」製造設備能力増強(タイ)、
改良、合理化、維持更新 など

エレクトロニクス

リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」製造設備
能力増強、LSI製造設備能力増強、改良、合理化、維持更新 など

建材

改良、合理化、維持更新 など

サービス・エンジニアリング等

合理化、省力化、維持更新 など

全社

新事業開発棟の建設、研究開発、情報化、維持更新 など

べて50億円減少し、931億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期は、ケミカル事業やエレクトロニクス事業などの業績回復に伴う売上債権の増加251億円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益461億円、減価償却費862億円及びケミカル事業を中心としたたな卸資産の減少340億円などの収入があったことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは、1,693億円の収入(前期比1,005億円の収入増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

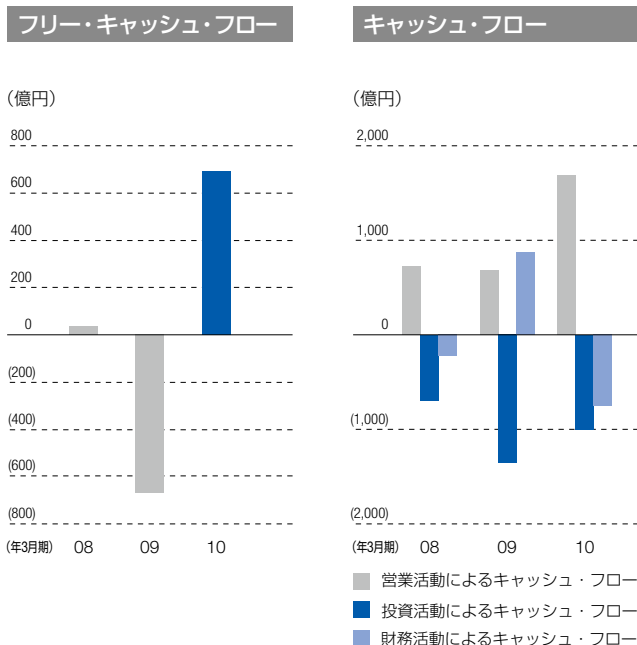
当期も、前期に引き続き競争優位事業の拡大や事業競争力の強化のための有形固定資産の取得845億円、無形固定資産の取得69億円、投資有価証券の取得113億円を実施したことなどから、投資活動によるキャッシュ・フローは、1,002億円の支出(前期比355億円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当期は、社債、借入金などの有利子負債収支が634億円の支出となり、また配当金の支払額112億円があったことなどから、財務活動によるキャッシュ・フローは、751億円の支出(前期比1,624億円の支出増)となりました。

キャッシュ・フローの分析

当期のフリー・キャッシュ・フロー(営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計)は、営業利益や減価償却費を源泉とした収入が、固定資産の取得や投資有価証券の取得などによる支出を上回り、691億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、コマーシャル・ペーパーの償還による支出などにより、751億円の支出となりました。以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比



事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記のとおり記載します。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は本レポート作成時において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

I. 原油・ナフサの市況変動

当社グループにおいて、ケミカル事業を中心に、原油・ナフサなどの価格の変動をタイムリーに製品価格に反映できず、そのスプレッドを十分確保することができなかった場合、原油・ナフサなどの市況変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

II. 為替レートの変動

当社グループの円貨建以外の項目は、換算時の為替レートにより円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、通貨変動に対するヘッジなどを通じて、短期的な為替の変動による影響を最小限に止める措置を講じていますが、短期及び中長期の予測を超えた為替変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

III. 海外での事業活動

海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

IV. 住宅関連税制及び金利の動向

当社グループの住宅事業は、国内の住宅取得に関連する税制及び金利動向の影響を受けます。住宅関連税制や消費税及び金利の動向が住宅事業に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

V. エレクトロニクス関連事業の収益力

当社グループのエレクトロニクス関連事業は、業界特性として市況の変化が激しいため、比較的短期間に収益力が大きく低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。当社グループの製品は、世代交替の早い先端のエレクトロニクス製品の部品または材料として、タイムリーに開発・提供していく必要があり、開発遅延や、想定外の需要変動があった場合に、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

VI. 医薬・医療事業の環境

当社グループの医薬事業及び医療事業において、政府の医療費抑制策やその他の制度改定などによって大きな影響を受ける可能性や、予想できない副作用や不具合によって大きな問題が発生する可能性があります。医療用医薬品の場合、日本国内における再審査によって承認が取り消される可能性や、後発品の参入により競争が激化する可能性があります。開発中の新薬や新医療機器の場合は、医薬品や医療機器としての認可を受けられない可能性、または想定

ほど市場に受け入れられない可能性や、想定していた薬価が得られない可能性もあります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅶ. 産業事故・自然災害

当社グループの工場などにおいて、万一大きな産業事故災害や自然災害が発生した場合には、それに伴って生じる社会的信用の失墜や、補償などを含む産業事故災害への対策費用、また、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償などによって、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅷ. 知的財産・製造物責任(PL)・法規制など

当社グループの事業運営上において、知的財産に関わる紛争が将来生じ、当社グループに不利な判断がなされたり、製品の欠陥に起因して大規模な製品回収や損害賠償につながるリスクが現実化し、これを保険により填補できない事態が生じたり、当社グループが事業展開している各国の法規制により事業活動が制限されるなどの可能性があります。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

Ⅸ. 取引先などによるリスク

当社グループの取引先の不正行為や、信用不安による予期せぬ貸倒れリスクなどが顕在化し、追加的な損失や引当の計上が必要となる場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010年	2009年	2010年
流動資産：			
現金及び預金(注記8及び10)	¥ 93,928	¥ 97,969	\$ 1,009,984
受取手形及び売掛金(注記10)	238,931	208,868	2,569,150
有価証券(注記8,10及び11)	985	406	10,591
商品及び製品	124,557	138,098	1,339,318
仕掛品	75,044	82,832	806,924
原材料及び貯蔵品	51,484	52,609	553,587
繰延税金資産(注記14)	23,106	18,444	248,448
その他	54,027	85,626	580,940
貸倒引当金	(1,654)	(2,648)	(17,782)
流動資産合計	660,408	682,205	7,101,159
固定資産：			
有形固定資産 —			
建物及び構築物(注記5(b),(d))	404,974	381,725	4,354,559
減価償却累計額	(224,608)	(217,710)	(2,415,135)
建物及び構築物(純額)	180,366	164,014	1,939,424
機械装置及び運搬具(注記5(b),(d))	1,169,979	1,138,427	12,580,424
減価償却累計額	(1,005,094)	(977,646)	(10,807,467)
機械装置及び運搬具(純額)	164,885	160,781	1,772,957
土地(注記5(d))	55,031	53,740	591,735
リース資産(注記9)	5,808	2,540	62,449
減価償却累計額	(1,132)	(227)	(12,168)
リース資産(純額)	4,676	2,313	50,282
建設仮勘定	27,380	44,140	294,411
その他(注記5(b),(d))	115,024	109,437	1,236,822
減価償却累計額	(99,867)	(93,155)	(1,073,835)
その他(純額)	15,158	16,282	162,987
有形固定資産合計	447,497	441,271	4,811,796
無形固定資産 —			
のれん	5,927	7,449	63,729
その他	28,729	29,935	308,917
無形固定資産合計	34,656	37,384	372,646
投資その他の資産 —			
投資有価証券(注記5(a),10及び11)	175,059	157,091	1,882,359
長期貸付金(注記10)	6,074	2,670	65,314
繰延税金資産(注記14)	15,383	28,874	165,406
その他	29,962	29,993	322,172
貸倒引当金	(147)	(151)	(1,579)
投資その他の資産合計	226,331	218,477	2,433,671
固定資産合計	708,485	697,132	7,618,114
資産合計	¥ 1,368,892	¥1,379,337	\$ 14,719,273

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

負債及び純資産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010年	2009年	2010年
負債：			
流動負債 —			
支払手形及び買掛金(注記10)	¥ 121,409	¥ 113,378	\$ 1,305,472
短期借入金(注記5(b),10及び18)	93,962	100,786	1,010,348
コマーシャル・ペーパー(注記10及び18)	19,000	55,000	204,301
1年内償還予定の社債(注記10及び18)	—	20,000	—
リース債務(注記9,10及び18)	1,123	489	12,080
未払法人税等(注記10)	12,160	4,097	130,752
未払費用	91,371	86,947	982,487
前受金	37,815	40,203	406,610
修繕引当金	8,191	1,674	88,072
製品保証引当金	3,607	9,396	38,783
その他	46,189	55,951	496,652
流動負債合計	434,827	487,921	4,675,556
固定負債 —			
社債(注記10及び18)	25,000	5,000	268,817
長期借入金(注記5(b),10及び18)	121,921	132,474	1,310,982
リース債務(注記9,10及び18)	3,593	1,845	38,631
繰延税金負債(注記14)	7,597	4,257	81,692
退職給付引当金(注記3(a)及び13)	109,450	109,864	1,176,880
役員退職慰労引当金	1,225	1,046	13,171
修繕引当金	169	4,499	1,818
長期預り保証金(注記10)	18,321	19,149	197,005
その他	2,101	1,931	22,590
固定負債合計	289,378	280,065	3,111,586
負債合計	724,204	767,986	7,787,142
純資産：			
株主資本 —			
資本金 —			
授權株式数 — 4,000,000,000株			
発行済株式数 — 1,402,616,332株	103,389	103,389	1,111,705
資本剰余金	79,403	79,404	853,791
利益剰余金(注記7(b) ii)	432,114	418,292	4,646,382
自己株式			
(2010年3月31日現在 — 4,228,468株)			
(2009年3月31日現在 — 4,070,731株)	(2,017)	(1,946)	(21,684)
株主資本合計	612,888	599,139	6,590,193
評価・換算差額等 —			
その他有価証券評価差額金	36,692	23,301	394,540
繰延ヘッジ損益	(109)	(178)	(1,175)
為替換算調整勘定	(16,128)	(18,416)	(173,423)
評価・換算差額等合計	20,455	4,708	219,941
少数株主持分 —	11,346	7,504	121,997
純資産合計	644,688	611,351	6,932,131
約定債務及び偶発債務(注記5(c)及び9)			
負債及び純資産合計	¥1,368,892	¥1,379,337	\$14,719,273

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結損益計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010年	2009年	2010年
売上高(注記16)	¥1,433,595	¥1,553,108	\$15,414,999
売上原価(注記6(a),(b))	1,100,688	1,237,815	11,835,352
売上総利益	332,907	315,293	3,579,647
販売費及び一般管理費(注記6(a))	275,285	280,333	2,960,057
営業利益(注記16)	57,622	34,959	619,590
営業外収益：			
受取利息	1,071	1,021	11,516
受取配当金	2,276	2,594	24,470
持分法による投資利益	1,151	831	12,371
受取保険金	—	1,131	—
その他	3,394	2,963	36,494
営業外収益合計	7,891	8,540	84,851
営業外費用：			
支払利息	3,714	4,284	39,938
為替差損	702	1,359	7,544
その他	4,730	5,356	50,861
営業外費用合計	9,146	10,999	98,343
経常利益	56,367	32,500	606,098
特別利益：			
投資有価証券売却益	112	17	1,203
固定資産売却益(注記6(c))	152	524	1,634
持分変動利益	153	—	1,646
仲裁裁定金(注記4)	6,502	—	69,916
特別利益合計	6,919	540	74,399
特別損失：			
投資有価証券売却損	—	70	—
投資有価証券評価損	1,918	721	20,626
固定資産処分損(注記6(d))	2,944	5,943	31,657
減損損失(注記6(e)及び16)	836	343	8,994
環境対策費(注記6(f))	1,482	1,932	15,934
事業構造改善費用(注記6(g)及び16)	10,050	5,001	108,062
特別損失合計	17,230	14,009	185,273
税金等調整前当期純利益	46,056	19,031	495,224
法人税、住民税及び事業税(注記14)	17,107	8,521	183,941
法人税等調整額(注記14)	3,377	5,174	36,307
法人税等合計	20,483	13,695	220,249
少数株主利益	286	592	3,078
当期純利益	¥ 25,286	¥ 4,745	\$ 271,897

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結株主資本等変動計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記7(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2009年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥418,292	¥(1,946)	¥599,139	¥23,301	¥(178)	¥(18,416)	¥ 4,708	¥ 7,504	¥611,351
当期変動額											
剰余金の配当			(11,188)		(11,188)						(11,188)
当期純利益			25,286		25,286						25,286
自己株式の取得				(96)	(96)						(96)
自己株式の処分		(1)		25	24						24
連結範囲の変動			(10)		(10)						(10)
持分法の適用範囲の変動			(267)		(267)						(267)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						13,391	68	2,287	15,747	3,841	19,588
当期変動額合計	—	(1)	13,821	(71)	13,749	13,391	68	2,287	15,747	3,841	33,338
2010年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,403	¥432,114	¥(2,017)	¥612,888	¥36,692	¥(109)	¥(16,128)	¥20,455	¥11,346	¥644,688

単位：百万円

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記7(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	再評価 積立金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等 合計
2008年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,427	¥432,246	¥(2,019)	¥613,042	¥ 51,091	¥ 11	¥ 873	¥ 1,226	¥ 53,201	¥7,912	¥674,156
在外子会社の会計処理統一 による再評価積立金の取崩			873		873			(873)		(873)		—
当期変動額												
剰余金の配当			(19,581)		(19,581)							(19,581)
当期純利益			4,745		4,745							4,745
自己株式の取得				(241)	(241)							(241)
自己株式の処分		(23)		314	291							291
持分法の適用範囲の変動			10		10							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						(27,790)	(189)	—	(19,642)	(47,621)	(408)	(48,029)
当期変動額合計	—	(23)	(14,826)	73	(14,777)	(27,790)	(189)	—	(19,642)	(47,621)	(408)	(62,805)
2009年3月31日現在残高	¥103,389	¥79,404	¥418,292	¥(1,946)	¥599,139	¥ 23,301	¥(178)	¥ —	¥(18,416)	¥ 4,708	¥7,504	¥611,351

単位：千米ドル(注記1)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金 (注記7(b))	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等 合計		
2009年3月31日現在残高	\$1,111,705	\$853,805	\$4,497,765	\$(20,925)	\$6,442,350	\$ 250,550	\$(1,910)	\$(198,019)	\$ 50,620	\$80,692	\$6,573,662
当期変動額											
剰余金の配当			(120,300)		(120,300)						(120,300)
当期純利益			271,897		271,897						271,897
自己株式の取得				(1,031)	(1,031)						(1,031)
自己株式の処分		(14)		272	258						258
連結範囲の変動			(105)		(105)						(105)
持分法の適用範囲の変動			(2,875)		(2,875)						(2,875)
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						143,990	735	24,596	169,321	41,305	210,626
当期変動額合計	—	(14)	148,616	(759)	147,843	143,990	735	24,596	169,321	41,305	358,469
2010年3月31日現在残高	\$1,111,705	\$853,791	\$4,646,382	\$(21,684)	\$6,590,193	\$ 394,540	\$(1,175)	\$(173,423)	\$ 219,941	\$121,997	\$6,932,131

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結キャッシュ・フロー計算書

旭化成株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した1年間

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010年	2009年	2010年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益	¥ 46,056	¥ 19,031	\$ 495,224
減価償却費	86,166	79,436	926,517
減損損失	836	343	8,994
のれん償却額	1,089	619	11,713
負ののれん償却額	(190)	(90)	(2,047)
修繕引当金の増加額(減少額)	2,187	(621)	23,521
製品保証引当金の増加額(減少額)	(5,790)	3,380	(62,255)
退職給付引当金の減少額	(1,284)	(6,011)	(13,806)
受取利息及び受取配当金	(3,347)	(3,615)	(35,986)
支払利息	3,714	4,284	39,938
持分法による投資利益	(1,151)	(831)	(12,371)
投資有価証券売却損(売却益)	(112)	53	(1,203)
投資有価証券評価損	1,918	721	20,626
固定資産売却益	(152)	(524)	(1,634)
固定資産処分損	2,944	5,943	31,657
仲裁裁定金	(6,502)	—	(69,916)
売上債権の減少額(増加額)	(25,106)	83,714	(269,952)
たな卸資産の減少額(増加額)	33,994	(6,737)	365,522
仕入債務の増加額(減少額)	1,603	(37,272)	17,234
未払費用の増加額(減少額)	2,555	(21,530)	27,477
前受金の減少額	(2,476)	(9,498)	(26,626)
その他	20,048	(18,728)	215,574
小計	157,003	92,068	1,688,202
利息及び配当金の受取額	4,418	5,925	47,505
利息の支払額	(3,758)	(4,185)	(40,408)
仲裁裁定金の受取額	6,502	—	69,916
法人税等の支払額	—	(24,996)	—
法人税等の還付額	5,143	—	55,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	169,308	68,812	1,820,518
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の取得による支出	(84,482)	(97,214)	(908,409)
有形固定資産の売却による収入	675	1,948	7,257
無形固定資産の取得による支出	(6,876)	(22,016)	(73,936)
投資有価証券の取得による支出	(11,291)	(17,518)	(121,409)
投資有価証券の売却による収入	5,272	516	56,688
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	914	—	9,827
貸付による支出	(12,623)	(6,374)	(135,728)
貸付金の回収による収入	11,665	5,791	125,427
その他	(3,438)	(839)	(36,973)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(100,185)	(135,707)	(1,077,257)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入	7,744	81,230	83,271
短期借入金の返済による支出	(9,956)	(34,439)	(107,059)
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	59,000	135,000	634,409
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	(95,000)	(135,000)	(1,021,505)
長期借入れによる収入	5,633	97,131	60,566
長期借入金の返済による支出	(29,863)	(11,947)	(321,112)
社債の発行による収入	20,000	—	215,054
社債の償還による支出	(20,000)	(25,000)	(215,054)
リース債務の返済による支出	(908)	(206)	(9,762)
自己株式の取得による支出	(99)	(249)	(1,069)
自己株式の処分による収入	24	147	258
配当金の支払額	(11,188)	(19,581)	(120,300)
少数株主への配当金の支払額	(342)	(352)	(3,678)
その他	(115)	581	(1,234)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(75,071)	87,314	(807,214)
現金及び現金同等物に係る換算差額	620	(5,360)	6,669
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	(5,327)	15,059	(57,284)
現金及び現金同等物の期首残高	98,092	83,033	1,054,752
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	360	—	3,876
現金及び現金同等物の期末残高(注記8)	¥ 93,125	¥ 98,092	\$ 1,001,345

添付の注記は、これらの連結財務諸表の一部です。

連結財務諸表注記

旭化成株式会社及び連結子会社

1. 主要な会計方針の要約

日本の金融商品取引法により内閣総理大臣への提出が要求されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成されており、いくつかの点において、国際会計基準で要求されているものと異なっています。添付の連結財務諸表は、内閣総理大臣に提出された連結財務諸表に基づいて作成されたアニュアルレポート（英語版）の日本語訳ですが、日本国外の読者の理解を高めるためにいくつかの修正を加えています。更に、連結財務諸表の注記事項には、日本における開示関連規則により要求されていない財務情報を追加的に含めています。また、当連結会計年度の表示に合わせるために過去に報告された金額について、いくつかの組替表示を行っています。そのような修正や組替表示は、当期純利益又は利益剰余金に影響を与えていません。

連結財務諸表中の米ドルの金額は主として日本国外の読者の便宜を図るために表示されたものであり、一般に公正妥当と認められた換算の基準に従って計算された金額を開示することを意図しているものではありません。換算のために使用した為替レートは、2010年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=93円です。

連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

2010年3月期の連結の範囲は当社及び子会社98社（2009年3月期は103社）（以下「会社」といいます）から構成されており、それらには重要性の低いものを除き、9事業会社（旭化成ケミカルズ株式会社、旭化成ホームズ株式会社、旭化成ファーマ株式会社、旭

化成クラレメディカル株式会社、旭化成メディカル株式会社、旭化成せんい株式会社、旭化成エレクトロニクス株式会社、旭化成イーマテリアルズ株式会社、旭化成建材株式会社）、及び東西石油化学株式会社（韓国）、山陽石油化学株式会社、など議決権の全て又は過半数を保有する全ての子会社が含まれています。主要な連結会社間取引及び債権債務は全て消去しています。

非連結子会社及び関連会社については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。これらの非連結子会社及び関連会社は、2010年3月期では49社（2009年3月期は51社）であり、この中には、旭化成メタルズ株式会社、旭化成ジオテック株式会社、及び旭有機材工業株式会社などが含まれています。

連結財務諸表の作成にあたって、決算日を12月31日又は2月28日とする連結子会社については、当該子会社の12月31日決算又は2月28日決算の財務諸表を基礎としています。なお、決算日が異なることから生じる連結会社間の重要な取引の差異については、連結財務諸表作成上必要な調整を行っています。

連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価評価法を採用しています。連結子会社の株式取得日における子会社の資産及び負債の当社持分については、公正価額で連結財務諸表に反映させており、また親会社の投資価額と公正価額により算定した連結子会社の純資産との差額は「のれん」及び「負ののれん」として処理しています。その金額は重要性がないものを除き、連結貸借対照表上「のれん」及び「負ののれん」に計上し、定額法により5年又は20年で均等償却しています。ただし、重要性のないものについては一括償却しています。

2. 重要な会計方針

(a) 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い投資で、表示された金額で容易に換金可能であり、かつ満期日まで短期間であるために利率の変化による価値変動リスクが僅少なもののみを含んでいます。

(b) たな卸資産

たな卸資産については、主として総平均法による（ただし、販売用土地及び住宅については、個別法による）原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しています。

(c) 固定資産及び減価償却

有形固定資産（リース資産を除く）は、取得原価で表示しています。金額的に重要な更新費及び改良費は取得原価で資産計上しており、維持費及び修繕費は発生時の費用として処理しています。建物は定額法、建物以外は定率法により償却しています。なお、減価償却は、資産の見積耐用年数で行っており、主な耐用年数は、建物及び構築物は5年から60年、機械装置及び運搬具は4年から22年です。

無形固定資産（リース資産を除く、自社利用ソフトウェアを含む）については、利用可能期間に基づく定額法により償却しています。なお、自社利用ソフトウェアの償却期間は、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいています。

リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっています。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用し、定期的な支払リース料は、支払時に費用処理しています。

(d) 重要な引当金の計上基準

i) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

ii) 修繕引当金

設備の修繕に伴う費用の発生に備えるため、その見込額のうち当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。

iii) 製品保証引当金

将来の製品保証費用の支出に備えるため、過去の補償工事費用発生実績に基づき計上しているほか、軒裏天井仕様不備に対する特別改修工事費用に必要な金額を計上しています。

iv) 退職給付引当金

退職給付引当金は、予測退職給付債務の見積現在価値から年金資産の時価を控除した金額を表示しています。未認識の数理

計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法によりそれぞれ発生の上連結会計年度から費用処理する方法としています。また、未認識の過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により均等償却を行っています。

v) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社と一部の連結子会社は、内規に基づく必要額を引当計上しています。

(e) 重要な収益及び費用の計上基準

i) 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ii) その他の工事

工場完成基準

(f) 金融商品

i) 有価証券

有価証券は売買目的有価証券、満期保有目的の債券、非連結子会社株式及び関連会社株式、及びその他有価証券の4つに分類されます。2010年及び2009年3月31日において、会社は売買目的有価証券及び満期保有目的の債券を保有していません。

非連結子会社株式及び関連会社株式については、重要性の低いものを除き、持分法を適用しています。

その他有価証券のうち、時価のあるものについては時価で評価し、その評価差額については税効果考慮後の純額を純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

その他有価証券のうち、時価の無いものについては取得原価で評価しています。なお、実現可能価額が著しく下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には、減損分について評価減し、当該評価減額については、損益に含めて処理しています。

その他有価証券の売却損益は、移動平均法により算定した売却原価を用いて算定し、損益に含めて処理しています。

ii) デリバティブ取引

全てのデリバティブ取引については、時価で評価しています。時価の変動から生じる損益は、ヘッジ手段としてのデリバティブ取引から生じるものを除き、損益に含めて処理しています。ヘッジ手段としてのデリバティブ取引の時価の変動から生じる損益は、ヘッジ対象である資産・負債に係る損益の認識時点まで純資産の部の繰延ヘッジ損益として繰延処理しています。

(g) 税金

未払法人税等には、法人税、事業税及び住民税の支払予定額を計上しています。会計上の資産又は負債の額と課税所得計算上の資産又は負債の額が相違する場合に、当該一時差異金額について資産負債法により繰延税金資産・負債を認識しています。

日本において消費税は、非課税となるものを除き、全ての製品及びサービスに対して一律5%課税されます。資産、負債及び損益の各項目において、消費税は純額で表示しています。

また、当社は、連結納税制度を適用しています。

(h) 外国通貨の換算

外貨建金銭債権債務は貸借対照表日における為替レートで日本円に換算し、その結果生じた為替差損益は期間損益として処理しています。

海外の子会社及び持分法適用関連会社の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円換算しています。海外の子会社及び持分法適用関連会社の純資産項目は取得時又は発生時の為替相場により円換算しています。異なる為替相場を使用することから生じる換算差額は、連結貸借対照表上、為替換算調整勘定として表示しています。なお、当社持分割合については「為替換算調整勘定」として計上し、少数株主持分割合については「少数株主持分」に含めて計上しています。

3. 重要な会計方針の変更

(a) 退職給付に係る会計基準の一部改正（その3）の適用

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を2010年3月期から適用しています。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(b) 工事契約に関する会計基準等の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）を2010年3月期から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、この変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 追加情報

当社の子会社である旭化成ファーマ（株）は、米国CoTherix社に対してRho-kinase阻害剤「ファスジル」のライセンス契約違反に基づく損害賠償を求めていましたが、2009年12月に仲裁の最終裁

定がありました。旭化成ファーマ（株）が受け取る仲裁金から、仲裁手続に要した費用等を控除した6,502百万円（69,916千ドル）を、連結損益計算書上、特別利益に仲裁裁定金として計上しています。

5. 連結貸借対照表に関する注記事項

(a) 投資有価証券

2010年及び2009年の3月31日現在における投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する投資有価証券(株式)は、61,501百万円(661,297千米ドル)及び62,170百万円でした。

また、その内、共同支配企業に対する投資の金額は、33,654百万円(361,874千米ドル)及び25,583百万円でした。

(b) 担保資産及び担保付債務

2010年及び2009年の3月31日現在における担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
担保資産			
建物及び構築物	¥ 433	¥ 534	\$ 4,652
機械装置及び運搬具	16	21	176
有形固定資産その他	0	1	4
	¥ 449	¥ 556	\$ 4,832
担保付債務			
短期借入金	¥ 24	¥ 4	\$ 258
長期借入金	620	8	6,667
	¥ 644	¥ 12	\$ 6,925

なお、上記のほか、2010年及び2009年の3月31日時点において、投資有価証券を98百万円(1,052千米ドル)及び80百万円を取引保証金と取引先に差し入れています。

(c) 偶発債務

2010年及び2009年の3月31日時点における偶発債務(通常の営業活動の過程において発生するもの)は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
保証債務	¥ 8,920	¥ 8,525	\$ 95,916
保証予約	1,144	1,394	12,302
経営指導念書	797	637	8,566
完工保証	10,605	4,764	114,036
手形割引高	13	152	138
	¥ 21,479	¥ 15,472	\$ 230,959

当社及び一部の子会社は、数件の訴訟の被告となっています。しかし、当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、それらの訴訟による損害は仮にあったとしても、連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではないと考えています。

(d) 国庫補助金等による圧縮記帳

2010年及び2009年の3月31日現在における有形固定資産の取得価額のうち国庫補助金等による圧縮記帳累計額5,936百万円(63,829千米ドル)及び4,078百万円が減額されています。

圧縮記帳額の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
建物及び構築物	¥ 2,612	¥ 2,105	\$ 28,089
機械装置及び運搬具	2,958	1,622	31,809
土地	252	238	2,714
有形固定資産その他	113	112	1,217
	¥ 5,936	¥ 4,078	\$ 63,829

6. 連結損益計算書に関する注記事項

(a) 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
運送費及び保管費	¥32,102	¥33,940	\$345,183
人件費	90,623	88,988	974,441
研究開発費(注記)	44,846	43,249	482,218

注記 2010年3月期及び2009年3月期における製造費用、販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、それぞれ62,924百万円(676,597千米ドル)、60,849百万円です。

(b) たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

単位：百万円		単位：千米ドル
2010年	2009年	2010年
¥(5,241)	¥12,923	\$ (56,357)

(c) 固定資産売却益

2010年3月期の固定資産売却益は、機械装置等の売却益152百万円(1,634千米ドル)、2009年3月期の主な内訳は、土地の売却益514百万円等でした。

(d) 固定資産処分損

2010年3月期及び2009年3月期の固定資産処分損の主な内訳は、建物、機械装置等の廃棄・売却損等でした。建物、機械装置等の廃棄・売却は、設備一式について一括契約しています。

(e) 減損損失

2010年3月期及び2009年3月期において、以下の資産について減損損失を計上しています。

用途	種類	場所	単位：百万円		単位：千米ドル
			2010年	2009年	2010年
軽量気泡コンクリート製造設備	機械装置他	岐阜県瑞穂市	¥1,365	¥—	\$14,675
軽量気泡コンクリート製造設備 他	機械装置他	北海道白老郡白老町 他	—	754	—
合成樹脂製造設備	機械装置他	千葉県袖ヶ浦市	955	—	10,269
合繊長繊維製造設備	機械装置他	宮崎県延岡市	—	264	—
機能紙製造設備	機械装置他	和歌山県御坊市	531	—	5,707
機能性食品素材製品製造設備	機械装置他	北海道白老郡白老町	—	112	—
遊休資産	土地	神奈川県厚木市 他	198	—	2,128
ファインパターン製品製造設備	機械装置他	宮崎県日向市	108	79	1,160

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基礎として製造工程、地域性、投資の意思決定単位等を加味してグルーピングを行っています。遊休資産については、個別の資産単位ごとに把握しています。

上記の用途については、収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能額まで減額しています。回収可能額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローをそれぞれ割り引いて算定しています。

2010年3月期の軽量気泡コンクリート設備、合成樹脂製造設備、2009年3月期の軽量気泡コンクリート設備 ほか、機能性食品製造設備については、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。

なお、2010年3月期の遊休資産については、時価が下落している土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額しています。回収可能額は、主として不動産鑑定士に基づく正味売却価額により測定しています。

(f) 環境対策費

2010年3月期の主な内訳は、ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用等、2009年3月期の主な内訳は、遊休土地の除染費用等です。

(g)事業構造改善費用

2010年3月期及び2009年3月期の構造改善費用の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
事業撤収に伴う損失及び事業構造改善のための設備処分損・たな卸資産評価減等	¥ 7,730	¥ 3,271	\$ 83,118
減損損失	2,320	866	24,944
関係会社整理損失	—	865	—
	¥ 10,050	¥ 5,001	\$ 108,062

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記事項**2010年3月期****(a)発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項**

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合 計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注記1,2)	4,071	211	53	4,228
合 計	4,071	211	53	4,228

注記 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加211千株は、単元未満株式の買取りによる増加です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少53千株は、単元未満株式の売渡しによる減少です。

(b)配当に関する事項**i)配当金支払額**

1) 2009年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,196百万円(45,114千米ドル)
1株当たり配当額	3.00円(0.03米ドル)
基準日	2009年 3月31日
効力発生日	2009年 6月 3日

2) 2009年11月2日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円(75,186千米ドル)
1株当たり配当額	5.00円(0.05米ドル)
基準日	2009年 9月30日
効力発生日	2009年12月 1日

ii)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2010年5月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	6,992百万円(75,182千米ドル)
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	5.00円(0.05米ドル)
基準日	2010年 3月31日
効力発生日	2010年 6月 7日

2009年3月期

(a) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	1,402,616	—	—	1,402,616
合計	1,402,616	—	—	1,402,616
自己株式				
普通株式(注記1,2)	4,081	530	540	4,071
合計	4,081	530	540	4,071

注記 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加530千株は、単元未満株式の買取りによる増加です

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少540千株は、単元未満株式の売渡しによる減少348千株、持分法適用会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分193千株です。

(b) 配当に関する事項

i) 配当金支払額

1) 2008年5月8日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,791百万円
1株当たり配当額	7.00円
基準日	2008年 3月31日
効力発生日	2008年 6月 6日

2) 2008年11月5日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	9,790百万円
1株当たり配当額	7.00円
基準日	2008年 9月30日
効力発生日	2008年12月 1日

ii) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2009年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	4,196百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3.00円
基準日	2009年 3月31日
効力発生日	2009年 6月 3日

8. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物

3月31日現在の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物と連結貸借対照表上開示されている科目との調整は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
現金及び預金勘定	¥93,928	¥97,969	\$1,009,984
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	(1,788)	(163)	(19,230)
有価証券勘定に含まれるMMF、中期国債ファンド等	985	286	10,591
現金及び現金同等物	¥93,125	¥98,092	\$1,001,345

9. リース

(a) ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

i) リース資産の内容

1) 有形固定資産

主として、住宅事業における展示場(建物及び構築物)です。

2) 無形固定資産

ソフトウェアです。

ii) リース資産の減価償却費の方法

2. 重要な会計方針(c)固定資産及び減価償却に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2010年及び2009年3月31日現在の当該取引に係るリース物件の取得価額相当額(利息相当分も含む)、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額は以下のとおりです。

	単位: 百万円		
	2010年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥5,863	¥4,503	¥1,360
機械装置及び運搬具	269	156	113
有形固定資産その他	981	678	303
無形固定資産その他	259	149	110
	¥7,372	¥5,486	¥1,886

	単位: 百万円		
	2009年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	¥ 9,851	¥6,418	¥3,433
機械装置及び運搬具	351	191	160
有形固定資産その他	1,460	926	534
無形固定資産その他	410	223	187
	¥12,072	¥7,758	¥4,315

	単位: 千米ドル		
	2010年		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	\$ 63,040	\$ 48,414	\$ 14,625
機械装置及び運搬具	2,888	1,673	1,215
有形固定資産その他	10,551	7,293	3,258
無形固定資産その他	2,786	1,606	1,180
	\$ 79,265	\$ 58,987	\$ 20,278

3月31日現在の未経過リース料期末残高相当額(利息相当分も含む)は以下のとおりです。

	単位: 百万円		単位: 千米ドル
	2010年	2009年	2010年
1年内	¥1,333	¥2,353	\$14,339
1年超	552	1,961	5,939
	¥1,886	¥4,315	\$20,278

2010年3月期及び2009年3月期の支払リース料は、それぞれ2,229百万円(23,968千米ドル)及び3,459百万円でした。また、リース物件の減価償却費相当額は、リース期間を耐用年数として残存価額を零とする定額法によっており、2010年3月期及び2009年3月期において、それぞれ2,229百万円(23,968千米ドル)及び3,459百万円です。

リース資産に配分された減損損失はありません。

(b)オペレーティング・リース取引

2010年3月期及び2009年3月期のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
1年内	¥ 4,651	¥ 4,525	\$ 50,015
1年超	11,697	16,172	125,780
	¥16,349	¥20,696	\$175,795

10. 金融商品**(a)金融商品の状況に関する事項****i)金融商品に対する取り組み方針**

当社グループは、主に設備投資計画から必要な長期資金については銀行借入、生命保険会社からの借入及び社債発行等で調達しています。余剰資金の一部は安全性の高い金融資産に限定して運用し、短期的な運転資金については銀行借入及びコマーシャル・ペーパー等で調達しています。デリバティブは主に為替及び金利の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はありません。

ii)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの事業は多岐に亘っており、特定の顧客に営業債権が過度に集中することはありませんが、グループ各社において、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的の時価を評価し、発行体の財務状況を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引、金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。

営業債権及び営業債務には円貨建て以外のもがあり、為替の変動リスクに晒されています。当社グループは短期的な為替の変動による影響を最小限にとどめるため、原則として原債権、原債務の範囲内でデリバティブ取引(為替予約取引)によるヘッジを行っています。

デリバティブ取引は取引金融機関の信用リスクに晒されていますが、定期的なモニタリングにより、信用状況の検証をしています。また、当該取引に関する取引権限、取引手続、取引限度等を定めた各社の規程に則り、執行・管理しています。

借入金は流動性リスクに晒されていますが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理しています。

住宅事業の債権証券化取引は住宅ローン実行から住宅ローン債権の証券化実行までの金利変動リスクに晒されていますが、当該リスクを軽減するためにデリバティブ取引(金利スワップ取引)を行っています。

iii)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「12.デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(b)金融商品の時価等に関する事項

2010年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
 なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注記2.参照)。

単位：百万円

	2010年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	¥ 93,928	¥ 93,928	¥ —
受取手形及び売掛金	238,931		
貸倒引当金(*1)	(1,543)		
	237,388	237,388	—
有価証券			
その他有価証券	112	112	—
投資有価証券			
その他有価証券	105,303	105,303	—
長期貸付金	6,844		
貸倒引当金(*1)	(73)		
	6,770	7,125	355
資産計	443,501	443,856	355
支払手形及び買掛金	121,409	121,409	—
短期借入金	78,302	78,302	—
コマーシャル・ペーパー	19,000	19,000	—
未払法人税等	12,160	12,160	—
社債	25,000	24,808	192
長期借入金	137,406	138,385	(980)
リース債務	4,716	4,774	(58)
長期預り保証金	5,694	5,583	111
負債計	403,686	404,421	(735)
デリバティブ取引(*2)	(200)	(200)	—

単位：千米ドル

	2010年		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	\$1,009,984	\$1,009,984	\$ —
受取手形及び売掛金	2,569,150		
貸倒引当金(*1)	(16,593)		
	2,552,557	2,552,557	—
有価証券			
その他有価証券	1,199	1,199	—
投資有価証券			
その他有価証券	1,132,286	1,132,286	—
長期貸付金	73,587		
貸倒引当金(*1)	(787)		
	72,800	76,616	3,816
資産計	4,768,826	4,772,642	3,816
支払手形及び買掛金	1,305,472	1,305,472	—
短期借入金	841,957	841,957	—
コマーシャル・ペーパー	204,301	204,301	—
未払法人税等	130,752	130,752	—
社債	268,817	266,755	2,062
長期借入金	1,477,481	1,488,015	(10,534)
リース債務	50,710	51,333	(622)
長期預り保証金	61,221	60,028	1,193
負債計	4,340,713	4,348,614	(7,901)
デリバティブ取引(*2)	(2,152)	(2,152)	—

(*1) 受取手形及び売掛金、長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しています。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しています。

注記 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

i) 資産

1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2) 有価証券、投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「11. 有価証券及び投資有価証券」注記をご参照ください。

3) 長期貸付金

長期貸付金の連結貸借対照表計上額には、1年内回収予定の長期貸付金を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、長期貸付金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

ii) 負債

1) 支払手形及び買掛金、短期借入金、コマーシャル・ペーパー、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

2) 社債

当社の発行する社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないもので、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規調達を行った場合の利率で割り引いて算定する方法によっています。

3) 長期借入金

長期借入金の連結貸借対照表計上額には、1年内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額 15,660百万円(168,391千米ドル))を含めて表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となるものは、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った利率で割り引いて算定し、それ以外のものは、短期間で市場金利を反映していると考えられることから、時価は帳簿価額によっています。

4) リース債務

リース債務の連結貸借対照表計上額は、流動負債のリース債務と固定負債のリース債務の合計額を表示しています。これらの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算定しています。

5) 長期預り保証金

預り保証金の時価については、預り期間が見積もれる場合はその期間で割引計算を行っています。

iii) デリバティブ取引

「12. デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

2. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 70,630百万円(759,465千米ドル))は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「有価証券、投資有価証券」には含めていません。
3. 長期借入金のうち、連結貸借対照表計上額 176百万円(1,891千米ドル)は、科学技術振興機構からの借入金であり、返済時期が開発成功認定日以降であるため未定です。従って、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。
4. 預り保証金のうち、連結貸借対照表計上額 12,628百万円(135,784千米ドル)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、注記していません。
5. 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

単位：百万円

	2010年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥ 93,928	¥ —	¥—	¥—
受取手形及び売掛金	238,931	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	2	5	—	—
長期貸付金	769	6,059	15	—
	¥333,631	¥6,064	¥15	¥—

単位：千米ドル

	2010年			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,009,984	\$ —	\$ —	\$—
受取手形及び売掛金	2,569,150	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債・地方債等)	24	49	—	—
長期貸付金	8,273	65,152	161	—
	\$3,587,431	\$65,201	\$161	\$—

6. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

「18. 社債及び借入金等」をご参照ください。

(追加情報)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準第19号)を2010年3月期から適用しています。

11. 有価証券及び投資有価証券

(a) 時価のあるその他有価証券

3月31日現在におけるその他有価証券のうち、時価のあるものの連結貸借対照表計上額(期末時価)、取得原価及び未実現損益は以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2010年		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥ 96,284	¥ 33,280	¥ 63,004
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	9,019	10,415	(1,396)
債券	0	0	—
	9,019	10,415	(1,396)
	¥105,303	¥43,695	¥61,608

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額70,630百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

	単位：百万円		
	2009年		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	¥ 73,118	¥ 32,070	¥ 41,048
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	9,478	11,177	(1,700)
債券	0	0	—
	9,478	11,177	(1,700)
	¥ 82,596	¥ 43,247	¥ 39,349

注記 2009年3月期において、時価のあるその他有価証券の減損処理497百万円を行っています。

	単位：千米ドル		
	2010年		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	未実現利益(損失)
時価が取得原価を超えているもの：			
株式	\$1,035,307	\$357,848	\$677,460
時価が取得原価を下回っているもの：			
株式	96,979	111,986	(15,008)
債券	1	1	—
	96,979	111,987	(15,008)
	\$1,132,286	\$469,835	\$662,452

注記 非上場株式(連結貸借対照表計上額759,465千米ドル)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

(b) 2010年3月期及び2009年3月期に売却したその他有価証券の売却額、売却益の合計及び売却損の合計は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
売却額	¥275	¥463	\$2,954
売却益の合計	112	17	1,203
売却損の合計	—	70	—

(c) 2010年3月期における投資有価証券について1,918百万円(20,626千米ドル)(その他有価証券の株式1,918百万円(20,626千米ドル))減損処理を行っています。

12. デリバティブ取引関係

(a) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

i) 通貨関連

単位：百万円

		2010年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	¥11,406	¥-	¥(105)	¥(105)
市場取引以外の取引	ユーロ	3,518	-	(8)	(8)
	パーツ	479	-	(27)	(27)
	買建				
	米ドル	1,311	-	16	16
合計		¥16,714	¥-	¥(124)	¥(124)

単位：千米ドル

		2010年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	\$122,640	\$-	\$(1,126)	\$(1,126)
市場取引以外の取引	ユーロ	37,830	-	(81)	(81)
	パーツ	5,154	-	(292)	(292)
	買建				
	米ドル	14,092	-	170	170
合計		\$179,716	\$-	\$(1,329)	\$(1,329)

ii) 金利スワップ関連

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

単位：百万円

		2009年			
区分	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取変動・支払固定	¥750	¥-	¥8	¥8
合計		¥750	¥-	¥8	¥8

(b) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

i) 通貨関連

単位：百万円

			2010年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	¥3,263	¥-	¥(79)
原則的処理方法	ユーロ	売掛金	698	-	5
	買建				
	米ドル	買掛金	53	-	(1)
	ユーロ	買掛金	60	-	(1)
合計			¥4,075	-	¥(77)

			単位：千米ドル		
			2010年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
	為替予約取引				
	売建				
原則的処理方法	米ドル	売掛金	\$ 35,090	\$ -	\$ (849)
	ユーロ	売掛金	7,509	-	49
	買建				
	米ドル	買掛金	566	-	(14)
	ユーロ	買掛金	646	-	(9)
合計			\$ 43,812	-	\$ (823)

ii)金利関連

			単位：百万円		
			2010年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	¥ 5,000	¥ 5,000	(注記)
	支払固定・受取変動	長期借入金	45,178	44,054	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	5,000	5,000	(注記)
	米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	731	585	(注記)
合計			¥ 55,909	¥ 54,638	-

			単位：千米ドル		
			2010年		
ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	長期借入金	\$ 53,763	\$ 53,763	(注記)
	支払固定・受取変動	長期借入金	485,788	473,695	(注記)
金利通貨スワップの 一体処理 (特例処理、振当処理)	金利通貨スワップ取引				
	米ドル受取固定・円支払変動	社債	53,763	53,763	(注記)
	米ドル受取変動・パーツ支払固定	長期借入金	7,858	6,286	(注記)
合計			\$ 601,173	\$ 587,508	-

注記 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価を含めて記載しています。

13. 退職給付引当金

当社及び主要な国内連結子会社の従業員は、多くの場合、主に退職時の基礎給や勤務期間に基づいて算定された退職一時金及び年金を受け取ることができます。また、退職事由によっては割増退職金を受け取ることもあります。一部の海外連結子会社は確定給付型又は確定拠出型の退職給付制度を採用しています。

退職給付債務は、退職給付引当金(内部積立)の計上や厚生年金基金制度、基金型確定給付企業年金制度及び(又は)適格退職年金制度により手当てされています。

3月31日現在における退職給付引当金の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
退職給付債務	¥(295,842)	¥(296,676)	\$ (3,181,099)
年金資産	170,895	152,927	1,837,580
未積立退職給付債務	(124,947)	(143,749)	(1,343,519)
未認識数理計算上の差異	24,478	45,072	263,199
未認識過去勤務債務	(4,019)	(5,615)	(43,211)
連結貸借対照表計上額純額	(104,488)	(104,292)	(1,123,531)
前払年金費用	4,961	5,572	53,349
退職給付引当金	(109,450)	(109,864)	(1,176,880)

注記 上表の金額には、3月31日現在の未払割増退職金(2010年3月末残高45百万円(489千米ドル)及び2009年3月末残高59百万円)は含まれていません。なお、未払割増退職金は3月31日現在の連結貸借対照表の流動負債に含まれています。

2010年3月期及び2009年3月期における従業員に係る退職給付費用の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
勤務費用(注記1)	¥ 9,235	¥ 8,896	\$ 99,305
利息費用	7,313	7,282	78,639
期待運用収益	(3,797)	(4,728)	(40,825)
数理計算上の差異の費用処理額	3,969	(249)	42,680
過去勤務債務の費用処理額	(1,375)	(1,394)	(14,787)
退職給付費用	¥15,346	¥ 9,807	\$165,011

注記 1. 上記の表の金額には、従業員による拠出金額は含みません。

2. 上記の費用に加え、割増退職金717百万円(7,706千米ドル)及び453百万円を2010年3月期及び2009年3月期において費用処理しています。

上記の計算に用いられた計算の基礎は以下のとおりです。

	2010年	2009年
割引率	主として2.5%	2.5%
期待運用収益率	主として2.5%	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	主として10年	主として10年
数理計算上の差異の処理年数	主として10年	主として10年

14. 税金

2010年3月期及び2009年3月期における繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 44,158	¥ 44,448	\$ 474,813
税務上繰越欠損金	11,377	14,736	122,332
未払賞与	6,994	6,496	75,204
固定資産処分損	4,061	3,764	43,671
固定資産等の未実現利益	4,053	3,225	43,580
修繕引当金	3,346	2,396	35,977
投資有価証券評価下げ額	2,853	2,141	30,674
固定資産減損損失	2,684	2,887	28,855
製品保証引当金	1,636	1,418	17,595
未払事業税	1,330	692	14,297
たな卸資産評価下げ額	1,296	1,947	13,940
環境対策費	1,146	1,030	12,328
貸倒引当金損金算入限度超過額	823	801	8,847
減価償却費損金算入限度超過額	649	934	6,978
その他	9,267	8,452	99,649
繰延税金資産 小計	95,673	95,366	1,028,740
評価性引当額	(18,336)	(15,016)	(197,166)
繰延税金資産合計	77,336	80,350	831,574
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(27,166)	(18,479)	(292,106)
固定資産圧縮積立金	(13,316)	(13,585)	(143,178)
特別償却準備金	(149)	(164)	(1,607)
その他	(5,814)	(5,061)	(62,521)
繰延税金負債合計	(46,445)	(37,289)	(499,412)
繰延税金資産(負債)の純額	¥ 30,891	¥ 43,061	\$ 332,162

2010年3月期及び2009年3月期における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
流動資産—繰延税金資産	¥ 23,106	¥ 18,444	\$ 248,448
固定資産—繰延税金資産	15,383	28,874	165,406
流動負債—繰延税金負債	—	—	—
固定負債—繰延税金負債	(7,597)	(4,257)	(81,692)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳は、以下のとおりです。

	2010年		2009年
法定実効税率(調整)	40.7%	法定実効税率(調整)	40.7%
永久に損金又は益金に算入されない項目	4.0	永久に損金又は益金に算入されない項目	15.0
住民税均等割	1.0	住民税均等割	2.2
のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.4	のれん、負ののれんの償却額損金不算入額	0.9
持分法投資利益	(0.8)	持分法投資利益	(2.4)
海外子会社の留保利益	1.5	海外子会社での適用税率の差異	(5.5)
評価性引当額	7.2	評価性引当額	17.1
未実現損益の税効果未認識額	(2.2)	未実現損益に係る税効果	8.0
試験研究費税額控除	(8.1)	連結納税制度による影響	(3.8)
その他	0.8	その他	(0.3)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	72.0%

15. 企業結合等関係

共通支配下の取引等

- (a) 当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)の旭化成イーマテリアルズ(株)に対するエレクトロケミカル関連事業の吸収分割
- i) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- 1) 対象となった事業の名称及びその事業内容
事業の名称：当社、当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)のエレクトロケミカル関連事業
事業の内容：微多孔膜「ハイポア™」、拡散板、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「パイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、プリント基板用ガラス長繊維織物、フォトマスク防塵保護膜ベリクル他の製造・販売
 - 2) 企業結合の法的形式
当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)を分割会社、旭化成イーマテリアルズ(株)を承継会社とする吸収分割
 - 3) 結合後企業の名称
旭化成イーマテリアルズ(株)
 - 4) 取引の目的を含む取引の概要
エレクトロケミカル関連事業を当社グループの重点領域として明確化するとともに、経営の効率化により戦略的な意思決定と資源投入を迅速に行うことができる体制とするために、当社、旭化成ケミカルズ(株)及び旭化成エレクトロニクス(株)は、それぞれのエレクトロケミカル関連事業を旭化成イーマテリアルズ(株)に吸収分割により承継させています。
- ii) 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。
- (b) 旭化成ケミカルズ(株)の旭化成せんい(株)に対する「レオナ™」繊維事業の吸収分割
- i) 対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
- 1) 対象となった事業の名称及びその事業内容
事業の名称：当社の連結子会社である旭化成ケミカルズ(株)の「レオナ™」繊維事業
事業の内容：ナイロン66繊維「レオナ™」
 - 2) 企業結合の法的形式
旭化成ケミカルズ(株)を分割会社、旭化成せんい(株)を承継会社とする吸収分割
 - 3) 結合後企業の名称
旭化成せんい(株)
 - 4) 取引の目的を含む取引の概要
「レオナ™」繊維事業の更なる拡大・発展を図るためには、繊維の技術的知見を活用した用途開発の強化・加速が不可欠となります。また、旭化成せんい(株)は、衣料分野から資材分野への事業のポートフォリオ転換を中期経営計画の戦略の柱としており、タイヤコードやエアバックなど資材分野に特化している「レオナ™」繊維事業を移管することで、既存の繊維事業との技術・マーケティング両面でのシナジー追求により、ポートフォリオ転換の加速が期待できるため、旭化成ケミカルズ(株)は、「レオナ™」繊維事業を旭化成せんい(株)に吸収分割により承継させています。
- ii) 実施した会計処理の概要
「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

16. セグメント情報

(a) 事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了する事業年度の売上高及び営業利益(損失):

単位: 百万円										
2010年										
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	¥ 622,093	¥ 389,728	¥ 113,207	¥ 101,201	¥ 142,700	¥ 47,024	¥ 17,642	¥ 1,433,595	¥ —	¥ 1,433,595
セグメント間の 内部売上高又は振替高	16,495	24	96	1,772	1,159	13,048	23,541	56,134	(56,134)	—
計	638,588	389,752	113,303	102,973	143,859	60,072	41,182	1,489,729	(56,134)	1,433,595
営業費用	612,520	364,412	109,304	105,737	136,616	58,870	39,360	1,426,820	(50,847)	1,375,973
営業利益(損失)	¥ 26,068	¥ 25,340	¥ 3,999	¥ (2,764)	¥ 7,243	¥ 1,202	¥ 1,822	¥ 62,909	¥ (5,287)	¥ 57,622

単位: 百万円										
2009年										
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	¥ 741,486	¥ 409,882	¥ 119,619	¥ 102,176	¥ 91,721	¥ 60,927	¥ 27,297	¥ 1,553,108	¥ —	¥ 1,553,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15,728	71	11	1,990	654	12,676	32,567	63,697	(63,697)	—
計	757,214	409,952	119,630	104,166	92,375	73,603	59,864	1,616,804	(63,697)	1,553,108
営業費用	757,632	388,082	107,590	105,027	89,030	71,919	54,237	1,573,519	(55,370)	1,518,148
営業利益(損失)	¥ (419)	¥ 21,871	¥ 12,040	¥ (861)	¥ 3,345	¥ 1,683	¥ 5,627	¥ 43,286	¥ (8,326)	¥ 34,959

単位: 千米ドル										
2010年										
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去又は全社	連結
売上高:										
外部顧客に対する売上高	\$ 6,689,171	\$ 4,190,629	\$ 1,217,279	\$ 1,088,180	\$ 1,534,410	\$ 505,637	\$ 189,694	\$ 15,414,999	\$ —	\$ 15,414,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	177,365	254	1,033	19,058	12,460	140,298	253,126	603,593	(603,593)	—
計	6,866,535	4,190,883	1,218,312	1,107,238	1,546,869	645,935	442,820	16,018,592	(603,593)	15,414,999
営業費用	6,586,239	3,918,410	1,175,307	1,136,959	1,468,993	633,014	423,227	15,342,149	(546,740)	14,795,409
営業利益(損失)	\$ 280,296	\$ 272,473	\$ 43,005	\$ (29,721)	\$ 77,876	\$ 12,921	\$ 19,593	676,444	\$ (56,853)	619,590

3月31日現在の資産及び3月31日に終了する事業年度の減価償却費、減損損失及び資本的支出:

単位: 百万円										
2010年										
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去又は全社	連結
資産	¥ 533,296	¥ 232,031	¥ 164,161	¥ 110,426	¥ 174,131	¥ 39,981	¥ 395,449	¥ 1,649,475	¥ (280,583)	¥ 1,368,892
減価償却費	32,416	4,309	12,191	7,719	23,594	3,263	799	84,290	2,965	87,255
減損損失	1,486	—	—	—	108	1,365	—	2,959	198	3,156
資本的支出	27,649	6,009	9,173	4,556	22,761	1,191	927	72,266	11,724	83,990

単位: 百万円										
2009年										
	ケミカルズ	ホームズ	ファーマ	せんい	エレクトロ ニクス	建材	サービス・ エンジニア リング等	計	消去又は全社	連結
資産	¥ 583,614	¥ 216,716	¥ 176,699	¥ 107,781	¥ 115,154	¥ 43,736	¥ 449,637	¥ 1,693,337	¥ (314,000)	¥ 1,379,337
減価償却費	36,666	3,439	10,275	6,440	15,428	3,619	806	76,673	2,763	79,436
減損損失	—	—	112	264	79	754	—	1,208	—	1,208
資本的支出	45,667	7,037	31,569	12,257	21,557	2,430	1,082	121,598	5,127	126,725

単位：千米ドル

	2010年									
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
資産	\$5,734,366	\$2,494,959	\$1,765,171	\$1,187,381	\$1,872,378	\$429,901	\$4,252,135	\$17,736,291	\$(3,017,018)	\$14,719,273
減価償却費	348,558	46,338	131,089	83,000	253,695	35,083	8,586	906,349	31,881	938,230
減損損失	15,977	—	—	—	1,160	14,675	—	31,812	2,128	33,940
資本的支出	297,305	64,614	98,635	48,986	244,744	12,803	9,972	777,057	126,063	903,120

注記 1. セグメント名称の変更

2010年3月期より、事業の種類別セグメント名称をセグメントの事業内容に一致させるため、一部セグメント名称を下記のとおり変更しています。

変更前セグメント名称	→	変更後セグメント名称
「ケミカルズ」セグメント	→	「ケミカル」セグメント
「ホームズ」セグメント	→	「住宅」セグメント
「ファーマ」セグメント	→	「医薬・医療」セグメント
「せんい」セグメント	→	「繊維」セグメント

2. 会社の事業の種類別セグメントは、製品、サービス及び経済特性の類似性に基づいて、7セグメントに集約されています。

ケミカル

会社は、石化・モノマー系(アンモニア、硝酸、苛性ソーダ、アクリロニトリル、スチレンモノマー、MMAモノマー、アクリル樹脂、アジピン酸 等)、ポリマー系(ポリエチレン「サンテック™」、スチレン系樹脂「スタイラック™-AS」、「スタイラック™-ABS」、合成ゴム、ポリアセタール樹脂「テナック™」、変性PPE樹脂「ザイロン™」、ナイロン66樹脂「レオナ™」、ポリスチレン 等)、高付加価値系(塗料原料、ラテックス、医薬・食品用添加剤「セオラス™」、火薬類、金属加工品、高分子中空糸膜「マイクロザ™-UF」、「マイクロザ™-MF」、イオン交換膜電解装置、「サララップ™」、「ジップロック™」、各種フィルム・シート、発泡体 等)の製造、加工及び販売を行っています。

住宅

会社は、「ヘーベルハウス™」、「ヘーベルメゾン™」、マンション事業、リフォーム事業、不動産流通事業、都市開発事業、住宅ローンの貸付等の金融事業等周辺事業を行っています。

医薬・医療

会社は、医薬品(「エルシトニン™」、「プレディニン™」、「フリバス™」、「トレドミン™」 等)、診断薬、診断薬用酵素、人工腎臓「APS™」、「セパセル™」、「セルソーバ™」、「プラノバ™」、コンタクトレンズ等の製造、販売を行っています。

繊維

会社は、ポリウレタン弾性繊維「ロイカ™」、スパンボンド「エルタス™」、人工皮革「ラムース™」等の不織布、ナイロン66繊維「レオナ™」、セルロース繊維「ベンベルグ™」等の製造、加工及び販売を行っています。

エレクトロニクス

会社は、リチウムイオン二次電池用セパレータ「ハイポア™」、感光性樹脂・製版システム「APR™」、感光性ポリイミド樹脂「バイメル™」、感光性ドライフィルムレジスト「サンフォート™」、フォトマスク防塵保護膜ペリクル、LSI、ホール素子、プリント基板用ガラス長繊維織物等の製造、販売を行っています。

建材

会社は、軽量気泡コンクリート(「ヘーベル™」等)、パイル、高機能断熱材「ネオマ™フォーム」等の製造、販売を行っています。

サービス・エンジニアリング等

会社は、プラントエンジニアリング、環境エンジニアリング、各種リサーチ・情報提供事業、人材派遣・紹介事業等を行っています。

3. 2010年3月期及び2009年3月期における「消去又は全社」に含まれる全社共通営業費用(主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等)は、それぞれ13,831百万円(148,718千米ドル)、14,726百万円となっています。
4. 2010年3月期及び2009年3月期における「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産(主に当社の余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)は、それぞれ404,144百万円(4,345,636千米ドル)、457,979百万円となっています。
5. 2010年3月期における減損損失のうち、「建材」の1,365百万円(14,675千米ドル)、「ケミカル」の955百万円(10,269千米ドル)、2009年3月期における減損損失のうち、「ファーマ」の112百万円、「建材」の754百万円は、特別損失の「事業構造改善費用」に含めて表示しています。
6. エレクトロケミカル関連事業の再編に伴い、「ケミカル」セグメント及び「消去又は全社」に属していた当該事業について、事業区分の見直しを行った結果、製品の種類、性質等がエレクトロニクス事業に類似していることから、2010年3月期より「エレクトロニクス」セグメントに含めて表示しています。また、「レオナ™」繊維事業に関する再編に伴い、「ケミカル」セグメントに属していたナイロン66繊維「レオナ™」事業を、旭化成ケミカルズ(株)から旭化成せんい(株)に移管した結果、当連結会計年度より「繊維」セグメントに含めて表示しています。なお、2009年3月期について、2010年3月期と同様の事業区分に基づき表示すると次のとおりです。

単位：百万円

	2009年									
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
売上高：										
外部顧客に対する売上高	¥689,323	¥409,882	¥119,619	¥116,405	¥129,655	¥60,927	¥27,297	¥1,553,108	¥ —	¥1,553,108
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,927	71	11	1,904	469	12,676	32,567	67,625	(67,625)	—
計	709,250	409,952	119,630	118,309	130,124	73,603	59,864	1,620,732	(67,625)	1,553,108
営業費用	715,779	388,082	107,590	119,818	122,838	71,919	54,237	1,580,264	(62,116)	1,518,148
営業利益(損失)	¥ (6,529)	¥ 21,871	¥ 12,040	¥ (1,509)	¥ 7,286	¥ 1,683	¥ 5,627	¥ 40,469	¥ (5,509)	¥ 34,959

単位：百万円

	2009年									
	ケミカル	住宅	医薬・医療	繊維	エレクトロニクス	建材	サービス・エンジニアリング等	計	消去又は全社	連結
資産	¥531,724	¥216,716	¥176,699	¥119,889	¥157,551	¥43,736	¥449,637	¥1,695,952	¥(316,615)	¥1,379,337
減価償却費	32,245	3,439	10,275	7,156	19,828	3,619	806	77,367	2,069	79,436
減損損失	—	—	112	264	79	754	—	1,208	—	1,208
資本的支出	36,335	7,037	31,569	12,404	31,811	2,430	1,082	122,667	4,058	126,725

2009年3月期における「消去又は全社」に含まれる全社共通営業費用(主に基礎研究費やグループ経営のモニタリング費用等)は、11,908百万円となっています。

2009年3月期における「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産(主に当社の余資運用資金<現金及び預金>、長期投資資金<投資有価証券等>及び土地等)は、455,318百万円となっています。

(b)所在地別セグメント情報

在外連結子会社の売上高及び資産は、2010年3月期及び2009年3月期とも重要な金額ではありません。

(c)海外売上高

2010年3月期及び2009年3月期における本邦以外の国又は地域における売上高は、以下のとおりです。

	単位：百万円						単位：千米ドル		
	2010年			2009年			2010年		
	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計	東アジア	その他の地域	計
海外売上高	¥237,271	¥133,138	¥ 370,409	¥233,219	¥160,746	¥ 393,965	\$2,551,301	\$1,431,589	\$ 3,982,890
連結売上高	—	—	1,433,595	—	—	1,553,108	—	—	15,414,999
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.6%	9.3%	25.8%	15.0%	10.3%	25.4%			

注記 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国又は地域

東アジア：中国、韓国、台湾

その他の地域：上記以外の東南アジア、アメリカ、ヨーロッパ等の地域

3. 海外売上高は会社の日本以外の国又は地域への売上高です。

17. 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の調整は以下のとおりです。

	単位：円		単位：米ドル
	2010年	2009年	2010年
基本的1株当たり純資産額	¥452.91	¥431.77	\$4.87
基本的1株当たり当期純利益	¥18.08	¥3.39	\$0.19

(a)1株当たり純資産額

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
純資産の部の合計額	¥644,688	¥611,351	\$6,932,131
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	11,346 (11,346)	7,504 (7,504)	121,997 (121,997)
普通株式に係る期末の純資産額	¥633,343	¥603,846	\$6,810,134
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	1,398,388	1,398,546	1,398,388

(b)1株当たり当期純利益

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
当期純利益	¥25,286	¥4,745	\$271,897
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式に係る当期純利益	¥25,286	¥4,745	\$271,897
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,398,463	1,398,428	1,398,463

2010年3月期及び2009年3月期において希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため希薄化後1株当たり当期純利益については開示していません。

18. 社債及び借入金等

(a) 2010年及び2009年の3月31日現在の社債の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
無担保円建社債〔利率：1.02%、満期2009年〕	¥ —	¥ 20,000	\$ —
無担保円建社債〔利率：1.46%、満期2019年〕	20,000	—	215,054
無担保ユーロ円建普通社債〔利率：1.90%、満期2013年〕	5,000	5,000	53,763
	¥ 25,000	¥ 25,000	\$ 268,817

- 注記 1. 1年以内に返済期限の到来する額については、連結貸借対象表においては流動負債に計上しています。
 2. 変動利率のものについては、当期末の利率を掲載しています。
 3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
2011年	¥ —	\$ —
2012年	—	—
2013年	—	—
2014年	5,000	53,763
2015年以降	20,000	215,054
	¥ 25,000	\$ 268,817

(b) 2010年及び2009年の3月31日現在の借入金等の明細は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010年	2009年	2010年
短期借入金〔利率：0.84%〕	¥ 77,763	¥ 78,373	\$ 836,162
1年以内に返済予定の長期借入金〔利率：1.31%〕	16,199	22,413	174,186
1年以内に返済予定のリース債務〔利率：2.61%〕	1,123	489	12,080
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)〔利率：1.18%〕	121,921	132,474	1,310,982
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)〔利率：2.68%〕	3,593	1,845	38,631
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)〔利率：0.11%〕	19,000	55,000	204,301
	¥ 239,600	¥ 290,594	\$ 2,576,341

- 注記 1. 「利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の2011年3月31日以降の返済予定額は以下のとおりです。

	長期借入金		リース債務	
	単位：百万円	単位：千米ドル	単位：百万円	単位：千米ドル
2012年	28,256	308,823	1,160	12,477
2013年	30,192	324,650	1,181	12,695
2014年	23,646	254,257	983	10,571
2015年以降	3,720	40,005	266	2,855

3. 科学技術振興機構からの借入金については、返済時期が開発成功認定日以降であり未定なため、返済期限及び返済予定額から除いています。

英文アニュアルレポートの発行及び監査について

本アニュアルレポートに掲載されている連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計基準に従って作成されたものを基礎として、海外の読者の理解のために一部修正を加えて作成された英文の連結財務諸表を和文に訳したものです。

和文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、あらた監査法人の監査の対象となっておりませんが、英文アニュアルレポートの連結財務諸表につきましては、下記のとおり、英文の監査報告書が添付されています。



PricewaterhouseCoopers Aarata
 15th Floor, Asahi Kasei Building
 1-1-1, Asahi 1-chome, Chiyoda-ku, Tokyo
 100-8301, Japan
 Telephone: +81 (0)3 3568-8811
 Fax: +81 (0)3 3568-8811
 www.pwc.com/jp

Report of Independent Auditors

To the Board of Directors of Asahi Kasei Corporation

We have audited the accompanying consolidated balance sheet of Asahi Kasei Corporation ("the Company") and its subsidiaries as of March 31, 2010, and the related consolidated statements of income, changes in net assets and cash flows for the year then ended, all expressed in Japanese yen. These consolidated financial statements are the responsibility of the Company's management. Our responsibility is to express an opinion on these consolidated financial statements based on our audit.

We conducted our audit in accordance with auditing standards generally accepted in Japan. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement. An audit includes examining, on a test basis, evidence supporting the amounts and disclosures in the financial statements. An audit also includes assessing the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall financial statement presentation. We believe that our audit provides a reasonable basis for our opinion.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company and its subsidiaries as of March 31, 2010, and the results of their operations and their cash flows for the year then ended in conformity with accounting principles generally accepted in Japan.

The U.S. dollar amounts in the accompanying consolidated financial statements with respect to the year ended March 31, 2010 are presented solely for convenience. Our audit also included the translation of Japanese yen amounts into U.S. dollar amounts and, in our opinion, such translation has been made on the basis described in Note 1 to the consolidated financial statements.

PricewaterhouseCoopers Aarata
 July 21, 2010

旭化成グループの主要な関係会社

(2010年4月1日現在)

会社名	事業内容	資本金 (単位:百万)	出資比率 (%)
ケミカル・セグメント			
旭化成ケミカルズ(株)*	石油化学製品、機能製品などの製造、販売	¥ 3,000	100.0
山陽石油化学(株)*	石油化学原料の製造、販売	¥ 2,000	100.0
旭化成パックス(株)*	合成樹脂製品の製造、販売	¥ 490	100.0
旭化成ホームプロダクツ(株)*	「サララップ™」その他の生活関連製品の製造、販売	¥ 250	100.0
旭化成メタルズ(株)	アルミペーストの製造	¥ 250	100.0
旭化成ファインケム(株)*	特殊化学製品の製造	¥ 325	100.0
旭化成ジオテック(株)	火薬類、土木建築資材の販売	¥ 132	100.0
旭エスケービー(株)	猟用・競技用散弾の製造、販売	¥ 100	100.0
旭化成クリーン化学(株)	環境薬剤の製造、販売、水処理関連装置の設計施工	¥ 100	100.0
旭化成テクノプラス(株)*	合成樹脂、繊維の加工販売	¥ 160	99.4
日本エラストマー(株)*	合成ゴムの製造、販売	¥ 1,000	75.0
サンディック(株)	二軸延伸ポリスチレンシート of 製造、販売	¥ 1,500	50.0
旭化成ワッカーシリコン(株)	シリコン製品の製造、販売	¥ 1,050	50.0
岡山化成(株)	塩素及びカ性ソーダの製造	¥ 1,000	50.0
カヤク・ジャパン(株)	産業火薬の製造、販売	¥ 60	50.0
PSジャパン(株)*	ポリスチレンの製造、販売	¥ 5,000	62.1
旭化成プラスチック(アメリカ)*	樹脂コンパウンドの製造、販売会社の持株会社	US\$ 17.8**	100.0
旭化成プラスチックノースアメリカ*	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 21.7**	100.0
サンプラスチック*	米国における「アサクリン™」の販売	US\$ 1.0	100.0
東西石油化学*	アクリロニトリル、青化ソーダなどの製造、販売	W 50,642	100.0
旭化成ケミカルズ韓国	アジピン酸などの販売	W 1,500	100.0
旭化成塑料(上海)有限公司	機能樹脂の販売	人民元 18	100.0
旭化成(蘇州)複合塑料有限公司	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	人民元 50	51.0
デュボン-旭化成ポリアセタール(張家港)有限公司	ポリアセタールの製造、販売	US\$ 32.0	50.0
旭化成精細化工(南通)有限公司*	HDI系ポリイソシアネートの製造、販売	人民元 149	100.0
旭化成分離膜装置(杭州)有限公司*	「マイクロザ™」の製造、販売	人民元 49	100.0
旭化成塑料(香港)有限公司	機能樹脂の販売	US\$ 2.6	100.0
旭化成プラスチックシンガポール*	機能樹脂の製造、販売	US\$ 46.0	100.0
ポリキシレノールシンガポール*	PPEパウダーの製造、販売	US\$ 35.0	70.0
PTT旭ケミカルカンパニー	アクリロニトリル、メチルメタクリレート of 製造、販売	B 12,400	48.5
旭化成プラスチック(タイランド)	機能樹脂の着色・コンパウンド、販売	B 140	100.0
ニッピサンインドネシア	合成樹脂の着色・コンパウンド、販売	US\$ 6.3	25.7
旭化成プラスチックヨーロッパ*	機能樹脂の販売	€ 5.0	100.0
住宅・セグメント			
旭化成ホームズ(株)*	住宅の設計、施工及び販売	¥ 3,250	100.0
旭化成住工(株)*	住宅用鉄骨部材などの製造、販売	¥ 2,820	100.0
旭化成モーゲージ(株)*	金融サービス	¥ 1,000	100.0
旭化成リフォーム(株)*	住宅の防水、外装のリフォーム、増改築	¥ 250	100.0
旭化成不動産(株)*	不動産の賃貸管理、売買仲介業	¥ 200	100.0
旭化成住宅建設(株)*	住宅の施工	¥ 100	100.0
医薬・医療・セグメント			
旭化成ファーマ(株)*	医薬品の製造、販売	¥ 3,000	100.0
旭化成クラレメディカル(株)*	人工腎臓及びアフエレシス関連製品の製造、販売	¥ 800	93.0
旭化成メディカル(株)*	医療機器の製造、販売	¥ 200	100.0
旭化成アイミー(株)*	コンタクトレンズ等の製造、販売	¥ 480	100.0
(株)メテク*	医療機器の製造、販売	¥ 140	68.3
旭化成バイオプロセス*	バイオプロセス装置の製造、販売	US\$ 30.0	100.0
旭化成メディカルアメリカ*	医療機器の販売	US\$ 0.5	93.0
韓国旭化成メディカルトレーディング*	人工腎臓及びシステムの販売	W 1,000	100.0
旭化成医療機器(杭州)有限公司*	人工腎臓の組立	人民元 163	93.0
旭化成医療機器販売(杭州)有限公司*	人工腎臓の販売	人民元 2.4	100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

会社名	事業内容	資本金 (単位:百万)	出資比率 (%)
台湾旭化成医療器材貿易股份有限公司*	人工腎臓及びシステムの販売	NT\$	5 100.0
旭化成メディカルヨーロッパ(ドイツ)*	医療機器の販売	€	0.2 93.0
旭化成プラノバヨーロッパ* (2010年7月1日より旭化成バイオプロセスヨーロッパに社名変更)	ウイルス除去フィルターの販売	€	0.5 100.0
旭ファルマ(スペイン)	医薬品の製造、販売	€	0.1 100.0
繊維・セグメント			
旭化成せんい(株)*	繊維、生地 of 製造、販売	¥	3,000 100.0
旭陽産業(株)*	繊維の加工、販売	¥	80 100.0
旭・デュボンフラッシュスパンプロダクツ(株)	フラッシュ紡糸不織布製品の仕入、加工、販売	¥	450 50.0
旭化成スパンデックス・アメリカ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	US\$	32.3** 100.0
杭州旭化成アンロン有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	人民元	132 100.0
杭州旭化成紡織有限公司*	ポリウレタン弾性繊維の経編生地の製造、販売	人民元	78 82.5
台塑旭弾性繊維股份有限公司	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	NT\$	802 50.0
旭化成香港有限公司*	繊維、生地 of 販売促進、市場調査	HK\$	65 100.0
タイ旭化成スパンデックス*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	B	1,350 60.0
旭化成スパンデックス・ヨーロッパ*	ポリウレタン弾性繊維の製造、販売	€	19.6** 100.0
旭化成せんいイタリア*	ポリウレタン弾性繊維、セルロース繊維の販売	€	3.0 100.0
旭化成せんいドイツ	人工皮革の販売	€	0.3 100.0
エレクトロニクス・セグメント			
旭化成エレクトロニクス(株)*	電子部品の製造、販売	¥	3,000 100.0
旭化成イーマテリアルズ(株)*	電子材料の製造、販売	¥	3,000 100.0
旭化成エポキシ(株)*	エポキシ樹脂の製造	¥	300 100.0
旭化成マイクロシステム(株)*	半導体集積回路の製造	¥	50 100.0
旭シューエーベル(株)*	ガラス長繊維織物の製造	¥	50 100.0
旭化成電子(株)*	磁気センサの製造	¥	50 100.0
旭化成東光パワーデバイス(株)*	半導体集積回路の製造、販売	¥	100 80.0
AKM セミコンダクタ*	半導体集積回路の販売	US\$	2.9 100.0
旭化成マイクロデバイス韓国	電子部品のマーケティング、技術サポート	W	820 100.0
旭化成電子材料(蘇州)有限公司*	電子材料の製造、販売	人民元	181 100.0
旭化成電子科技(上海)有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	人民元	14 100.0
台湾旭化成科技股份有限公司	電子部品のマーケティング、技術サポート	NT\$	10 100.0
台湾旭化成電子股份有限公司	ベリクルの販売	NT\$	1.0 100.0
華旭科技股份有限公司*	電子材料の製造、販売	NT\$	49 80.6
旭シューエーベル台湾*	ガラス長繊維織物の製造、販売	NT\$	326 51.0
旭化成マイクロデバイスヨーロッパ	電子部品のマーケティング、技術サポート	€	0.4 100.0
旭フォトプロダクツ(ヨーロッパ)*	液状/個体感光性樹脂及びシステムの販売	€	3.4 100.0
旭フォトプロダクツ(イギリス)*	感光性樹脂の販売	£	0.3 100.0
建材・セグメント			
旭化成建材(株)*	建築・土木資材の製造、販売	¥	3,000 100.0
旭化成基礎システム(株)*	中低層ビルなどの小規模基礎工事	¥	200 100.0
旭化成エクステック(株)*	住宅などの外装工事	¥	50 100.0
その他(旧 サービス・エンジニアリング等・セグメント)			
(株)旭リサーチセンター*	情報収集・調査・出版・コンサルティング業	¥	1,000 100.0
旭化成エンジニアリング(株)*	機器、装置、土木、建築に関する設計、施工、販売及び修繕	¥	400 100.0
旭化成商事(株)*	商社	¥	98 100.0
(株)サントレーディング*	商社	¥	94 100.0
旭化成アミダス(株)*	人材派遣、人材紹介	¥	80 100.0
AJS(株)	情報処理サービス業	¥	800 49.0
旭有機材工業(株)	合成樹脂及び化学製品の製造、加工、販売	¥	5,000 30.1
旭化成アメリカ*	米国におけるグループ企業の事業支援	US\$	0.1 100.0
旭化成管理(上海)有限公司	中国におけるグループ企業の事業支援	US\$	3.0 100.0

* 連結子会社

** 資本準備金を含む

企業情報

(2010年3月31日現在)

商号	旭化成株式会社
設立年月日	1931年5月21日
資本金	103,389百万円
従業員数	25,085人(連結) 780人(単体)

主要事業拠点

旭化成株式会社

東京本社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3000
Fax: 03-3296-3161

大阪本社

〒530-8205 大阪市北区中ノ島三丁目3番23号
中ノ島ダイビル
Phone: 06-7636-3111
Fax: 06-7636-3077

北京事務所

Room 1407
New China Insurance Tower
No.12 Jian Guo Men Wai Avenue
Chao Yang District
Beijing 100022
P. R. China
Phone: +86-10-6569-3939
Fax: +86-10-6569-3938

旭化成管理(上海)有限公司

Room 2321
Shanghai Central Plaza
381 Huaihai Zhong Road
Shanghai 200020
China
Phone: +86-21-6391-6111
Fax: +86-21-6391-6686

Asahi Kasei America Inc.

535 Madison Avenue, 33rd Floor
New York, NY 10022, U.S.A.
Phone: +1-212-371-9900
Fax: +1-212-371-9050

事業会社

旭化成ケミカルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3200

旭化成ホームズ株式会社

〒160-8345 東京都新宿区西新宿一丁目24番1号
エステック情報ビル
Phone: 03-3344-7111

旭化成ファーマ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3600

旭化成クラレメディカル株式会社

旭化成メディカル株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3750

旭化成せんい株式会社

〒530-8205 大阪市北区中ノ島三丁目3番23号
中ノ島ダイビル
Phone: 06-7636-3500

旭化成エレクトロニクス株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3911

旭化成イーマテリアルズ株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3939

旭化成建材株式会社

〒101-8101 東京都千代田区神田神保町一丁目105番地
神保町三井ビルディング
Phone: 03-3296-3500

株式情報

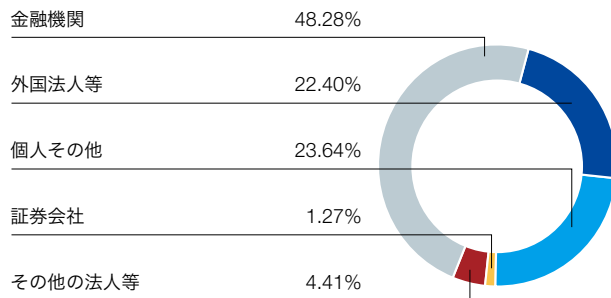
(2010年3月31日現在)

上場証券取引所	東京、大阪、名古屋、福岡、札幌
証券コード	3407
発行可能株式総数	4,000,000,000株
発行済株式総数	1,402,616,332株
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 〒541-8639 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
会計監査人	あらた監査法人
株主数	129,231名

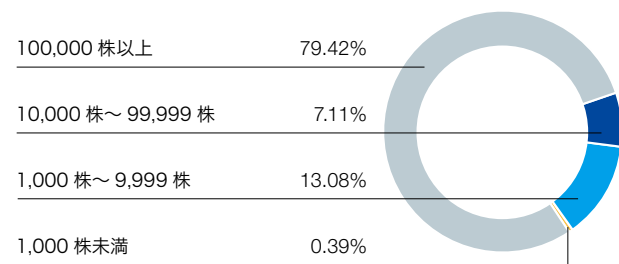
大株主	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5.65
日本生命保険相互会社	5.22
旭化成グループ従業員持株会	3.11
株式会社三井住友銀行	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1.81
明治安田生命保険相互会社	1.49
株式会社みずほコーポレート銀行	1.45
住友生命保険相互会社	1.40

* 当社への出資比率については、自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況



所有株数別株式分布状況



IRホームページのご案内



当社のIRホームページでは、決算発表資料や各種リリース資料などに加え、動画配信なども行っています。ぜひご活用ください。

<http://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/ir/>

主な内容

発表資料(決算情報など)・株主のみなさまへ・アニュアルレポート
主要経営指標・経営計画説明資料・動画(社長メッセージなど)

旭化成株式会社

東京都千代田区神田神保町1丁目105番地
神保町三井ビルディング 〒101-8101
www.asahi-kasei.co.jp

広報室

TEL: 03-3296-3008 Fax: 03-3296-3162



2010.09